平成25年度採択　文部科学省
地(知)の拠点整備事業(COC事業)

平成27年度採択　文部科学省
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC＋事業)

平成29年度
事業成果報告書

島根大学地域未来協創本部
地域人材育成部門
(旧 地域未来戦略センター)

人とともに　地域とともに
国立大学法人
島根大学

文部科学省 地(知)の拠点　しまだいCOC

文部科学省 地(知)の拠点+　オールしまねCOC+

目　　次

第１部　事業実施体制 …… **1**

第２部　オールしまねCOC+事業 …… **3**

Ⅰ．総説：平成29年度の事業計画と成果の概要 …… 3
２．地域未来創造人材の育成 …… 9
３．しまね協働教育パートナーシップ …… 42
４．しまね大交流会 …… 54
５．しまねクリエイティブラボネットワーク …… 71
６．地域情報アーカイブAgo-Lab …… 92
７．その他事業全般に係る事項 …… 96
８．文部科学省による事業中間評価結果について …… 104

第３部　しまだいCOC事業 …… **107**

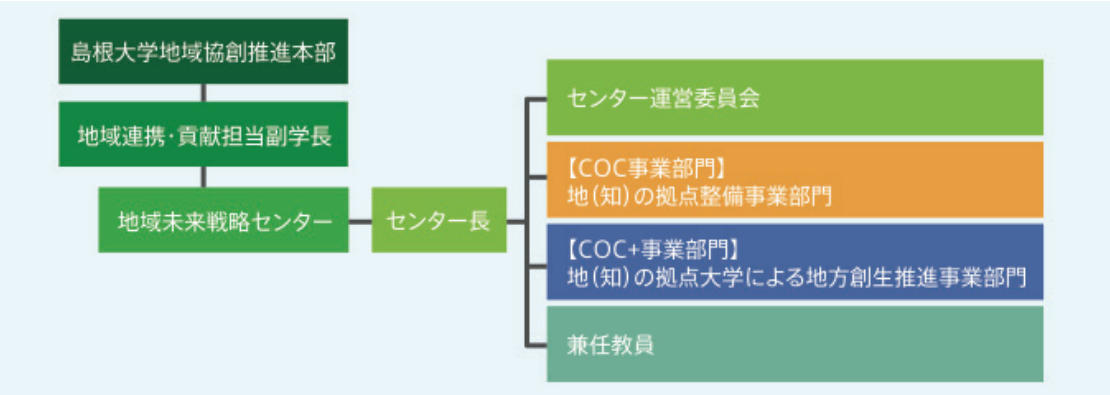
Ⅰ．総説：平成29年度の事業計画と成果の概要 …… 107
２．教育 …… 111
３．研究 …… 134
４．社会貢献 …… 145
５．その他事業全般に係る事項 …… 153

執筆・編集：髙須佳奈（第Ⅰ～３部）
島根大学地域未来協創本部
地域人材育成部門マネージャー・講師

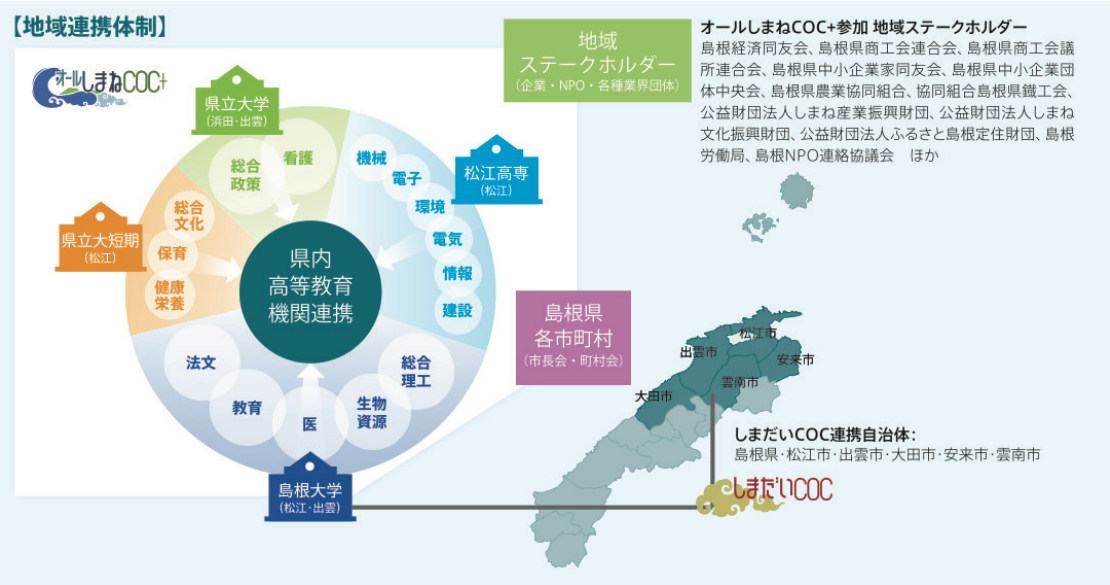
第１部
事業実施体制

1. 事業実施体制

「オールしまね COC+事業」および「しまだい COC 事業」は、島根大学学長のガバナンスのもと、「島根大学地域協創推進本部」を設置して実施している。この本部の元に「地域未来戦略センター」が設置され、2 事業の推進・マネジメントと、教育を中心とした地域連携を行っている。



地域連携体制は下記の通りである。COC 事業では 5 自治体との連携であるが、COC+事業ではさらに拡大し、島根県立大学、同短期大学部、松江工業高等専門学校、島根県、その他多くの地域ステークホルダーと連携し、「オールしまね」で事業を推進している。



本報告書では、島根大学が主幹校として事業を推進している「オールしまね COC+事業」の平成 29 年度の取組を第 2 部で、また、島根大学が行っている「しまだい COC 事業」の平成 29 年度の取組を第 3 部でそれぞれ報告する。

第２部
オールしまねCOC＋事業

2-1. 総説：平成 29 年度の事業計画と成果の概要

2-1-1.COC+事業概要

平成 27 年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業で採択された「地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業」は、事業協働機関の協働により地域未来創造人材を育成し、事業協働地域の地方創生に資すことを目的としている。その実現のために、県内全ての大学・高専が行政・企業・NPO 等と連携し、地域未来創造人材の育成およびその定着に資する魅力ある地域産業・雇用の創出支援に取り組むものである。

地域未来創造人材とは、高等教育機関における各専門教育課程で修得する高い専門性と、協調・協働を基礎とした社会人基礎力、島根での就業や暮らしの価値を主体的に見いだせる地域マインド、地域に新しい価値を生み出せるようなイノベーション創出力を有した人材であり、まさに今後、地方創生を牽引するために必要不可欠な人材である。この育成と定着のために、本事業では 5 年間で「コミュニティづくり」「しごとづくり」「ひとづくり」という 3 つの観点から 5 つのプロジェクトを進める。

「コミュニティづくり」は、より効果的な「しごとづくり」「ひとづくり」をおこなうための環境・基盤整備であり、事業協働地域における全てのステークホルダーが本事業へ参画ためのしくみづくりである。具体的には、平成 27 年度に構築した「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」、「しまね協働教育パートナーシップ」、これに続き平成 28 年度に構築を開始した「しまねクリエイティブラボネットワーク」である。「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」はあらゆる地域情報のアーカイブとネットワーク化を進める「情報」のコミュニティとして、「しまね協働教育パートナーシップ」は事業協働地域内のステークホルダーと協働して効果的な地域志向型キャリア教育の検討と実施でつながる「人」のコミュニティとして、「しまねクリエイティブラボネットワーク」は地域内の多様なステークホルダーが知識・技術の協創を行うことができる「場」のコミュニティとして機能する。

これらの「コミュニティの構築」と連動して、高等教育機関を中心とした地域のステークホルダーが実際に協働する萌芽を創出する機会の設定が「しごとづくり」であり、具体的には平成 27 年度より実施している「異業種大交流会（しまね大交流会)」である。ここで多様なステークホルダーのマッチングを強力に推進することにより、産業や雇用の創出のみならず地域づくりへの寄与等、仕事・暮らし両面での地方創生に資する取組の萌芽を創り出すことが、次の「ひとづくり」、すなわち「地域未来創造人材育成」およびその定着に必要となってくる。

「地域未来創造人材」の育成は、育成する人物像を共有した上で、島根大学・島根県立大学・島根県立大学短期大学部・松江工業高等専門学校が協働して行う取組と、個別に行う取組とを相補的に組合せ実施する。協働取組としては、企業セミナーや企業訪問など主に正課外での取組、個別取組はカリキュラムの設置等正課内での取組である。両者をあわせて本事業では「地域志向型キャリア教育」と呼称している。協働取組では平成 28 年度より本格的にキャリアプランナーを中心として、キャンパス間ネットワークを活用しながら

実施していく。個別取組では、島根大学は平成28年度より地域志向型キャリア教育に係る新規科目を開講し、平成29年度にはそれらを体系化した「地域未来創造人材育成特別副専攻プログラム」を新設する。さらに平成30年度からは地域志向型初年次教育科目の全学必修化を行う。島根県立大学及び同短期大学部においては、地域志向型キャリア教育科目の充実を図る。松江工業高等専門学校では、平成28年度より地域志向型キャリア教育に係る新規科目を複数立ち上げ、平成31年度に「地域志向エンジニア育成プログラム」を実現する。

以上、本事業の「コミュニティづくり」「しごとづくり」「ひとづくり」を通じて地域未来創造人材の育成を図り、事業目標の達成を目指す。

2-1-2. 平成29年度計画と取組、成果の概要

（1）平成29年度計画

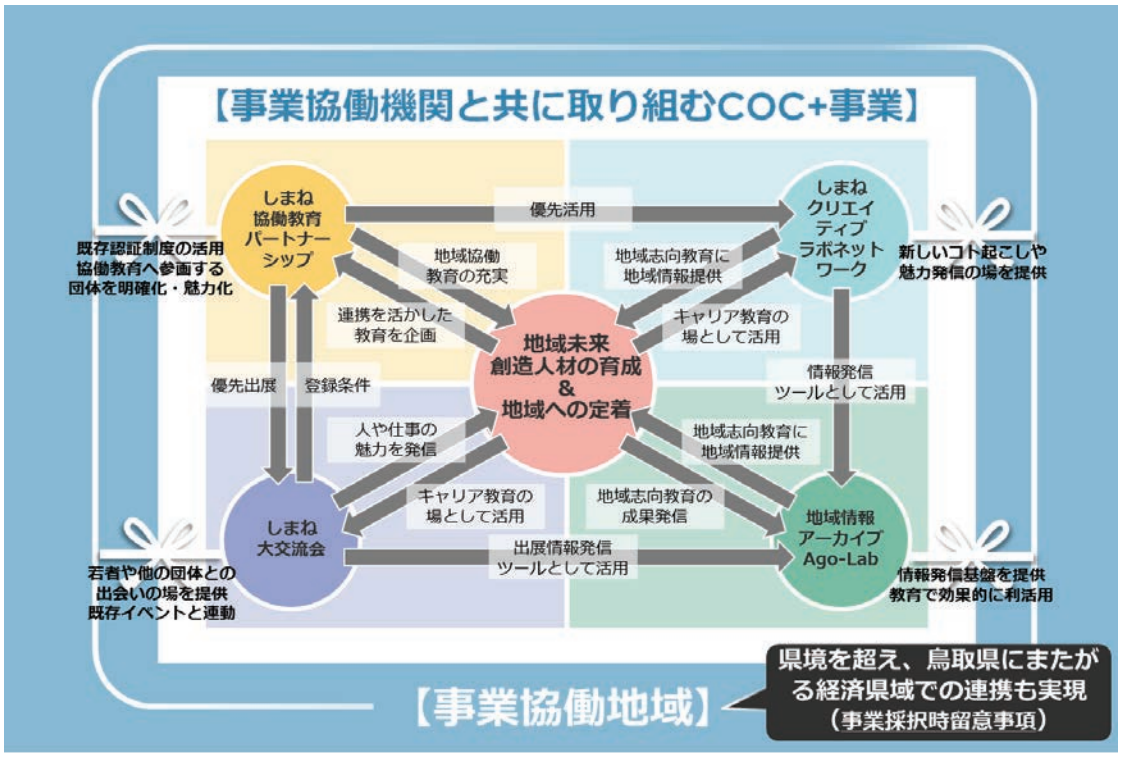
本事業の目標を達成するため、平成29年度は前項の5つのプロジェクトそれぞれについて以下の通り取組む計画とした。

- 事業協働地域の地域活動情報の蓄積・発信を目的として平成27年度より運用を行っている「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」は、より効果的な地域志向教育を展開することを目的として、教育利用を開始するとともに、システム利用者をさらに拡大するための広報活動に注力する。また、利用者からのフィードバックに基づき、システム運用上の問題点を把握・改善し、地域ニーズに応え、地域における本システムの価値を高めていく。
- 事業協働機関の人材育成スキルを向上し、事業協働地域におけるインターシップ等の地域協働型教育の効果を高めるために「オールしまね COC+事業しまね協働教育パートナーシップ推進協議会」を開催し、「しまね協働教育パートナーシップ」に登録する地域ステークホルダーを拡充するとともに、登録団体を対象にした人材育成に関する研修会やワークショップの開催する。また、登録団体を優良な協働教育のパートナーとして効果的に学生や教育機関関係者に広報・周知する。
- 「しまねクリエイティブラボネットワーク」は、学生との接点増加・効果的なPR環境の必要性という事業協働機関からのニーズに基づき、計画を前倒して昨年度に開設した「地域コミュニティラボ」に続き、豊かな発想力・創造性を備えた課題解決能力の高い人材育成ニーズに応えるためのオープンラボおよび、産学連携の接点強化ニーズに応えるための新技術創出に向けたオープンラボの開設を行う。
- 「異業種大交流会」は「しまね大交流会2017」として本年度第3回を企画・実施する。本交流会は、高等教育機関と地域ステークホルダーの多種多様なマッチングの場を提供することで共同研究・共同開発等を促進する目的に加え、低学年次から地域や地元企業等を知る地域学習の機会を提供し、地域志向型キャリア教育の場として積極的な教育活用を推進する。そのために、前年度までのアンケート結果をもとに企画の改善

を行い、さらに充実させて開催する。また、高校生のキャリア教育との接続を検討するために、島根県教育委員会との連携を開始する。

- 「地域未来創造人材育成」は、前述の 4 つの取組を効果的に組み込んで実施する。島根大学では、地域未来創造人材育成のための教育プログラムを「キャリアデザインプログラム」として開設し、松江工業高等専門学校では、「地域志向エンジニア育成プログラム」を構成する正課及び正課外の地域志向型キャリア教育コンテンツの継続的な開発と実践を行う。特に正課外の教育コンテンツについては、学生が所属する教育機関の枠を超えて多様な教育機会を享受できるよう、本事業で導入したキャンパス間ネットワークを活用して、キャリア形成や就職事情に詳しいキャリアプランナーによるセミナー等を配信するとともに、高等教育機関間での人的ネットワークの強化を行う。

参考として、本 COC+事業の相互関係図を次に示す。



オールしまね COC+事業の概要図（平成 29 年度本事業中間評価調書より抜粋）

（2）平成 29 年度の取組と成果の概要

平成 29 年度計画の遂行にあたって、補助期間第 1 四半期に平成 28 年度事業に対する総括・1 次評価・2 次評価を元に、事業協働機関とともに交付申請時の本年度計画を見直し、実務レベルでの改善を積み重ねた。その結果、本事業を構成する 5 つのプロジェクトは、当初計画の目標を達成し、いくつかの項目では想定以上の成果をあげた。個別の概要を以下に示す。

- 「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」は、地域志向教育等とタイアップさせたことで、地域情報の収集・投稿と他者の投稿情報の閲覧という教育目的での利活用の好循環を生み出した。これにより、学生が地域志向教育を受けるなかで、多様な地域情報を得るための手段を提供することができた。また同時に、学生自らが発見した地域情報や地域資源を発信できるようになり、地域に関する学びの効果的なアウトプットプラットフォームとしても活用が可能になった。
- 「しまね協働教育パートナーシップ」においては、高等教育機関と事業協働機関、島根県から構成する「同推進協議会」を年間 5 回開催し、年度目標値を上回って登録団体数を拡大できた。事業協働地域全体の人材育成スキル向上のため、高等教育機関を含む登録団体を対象として事業協働地域におけるインターシッププログラムを題材とした研修会を県東部と西部で開催した。また、しまね大交流会や、企業ツアー、学生と社会人交流会等、登録団体のみあるいは登録団体が優先的に参加できるイベントを提供することで、インターンシップ以外にも学生教育に携わり、人材育成スキルを向上できる機会を広く創出した。学生にとっては、この制度により、パートナーシップ登録団体によるインターンシッププログラムが充実したことに加え、企業ツアーや交流会、授業の支援など多様な地域協働教育を受けることが可能になった。
- 「しまねクリエイティブラボネットワーク」は平成 27 年度に開設した「地域コミュニティラボ」に引き続き、本年度に「技術コミュニティラボ」「ものづくりコミュニティラボ」を計画通り開設し、運用を開始した。特に、「ものづくりコミュニティラボ」は、学生が予備調査に基づくリノベーションを企画し、地域の職人とともに作り上げたことで、設置プロセスそのものが、学生にとって学びの多い取組となった。このラボが完成したことで、「豊かな発想力・創造性を備えた課題解決能力の高い人材育成」を推進する環境を整えることができた。また、「技術コミュニティラボ」の運用により、若手研究者や地域企業等のエンジニアが集まり議論する場を設けたことで、新たな産学官連携グループが複数立ち上がるなど、具体的な成果につながった。「地域コミュニティラボ」では、地域資源に対する再発見や探求の機会を展示というかたちで提供し、学生から一般市民まで幅広い世代に対する波及効果が見られるようになってきた。
- 「異業種大交流会」は「しまね大交流会 2017」の名称で本年度第 3 回を実施し、共同研究・共同開発等をより促進するために、出展者のみの交流時間を設けた。また、地域志向型キャリア教育を若年層から効果的に実行する目的から、多様な広報活動を行い、高校生参加者を含む約 1200 名の若者（大学生等）の参加を得た。その結果、本交流会が地域の企業・自治体の魅力発信イベントとして、また、学生が自身のキャリアデザインについて考えるキャリア教育の場として、地域・学生双方に定着するとともに各教育機関のキャリア教育の進化・実質化にも大きく寄与した。また、この取組を高等学校まで広げることができた。
- 「地域未来創造人材育成」では、各高等教育機関の特性や強みを活かし、授業等正課

科目における実効性の高い地域志向教育科目の開発・実践に加え、キャリアプランナーによる学生ニーズに沿ったセミナーの提供や、しまね協働教育パートナーシップ登録団体による正課外教育活動の支援など、授業内外でのキャリア教育の強化を図った。前述の 4 つの事業は COC+推進コーディネーターによる地域ネットワークの強化によりそれぞれ成長段階となっており、この積み重ねを前述の教育活動に効果的に組み込むことで、人材育成事業を重層的に展開することができた。

2-1-3　本事業の年度別 KPI に対する進捗状況

本事業の目標値に対する本年度の実績は表 2-1-1 の通りであった。

表 2-1-1：COC+事業計画申請時に文部科学省に提出した KPI に対する平成 29 年度実績

項目	平成 27 年度		平成 28 年度		**平成 29 年度**		平成 31 年度
	目標	実績	目標	実績	**目標**	**実績**	目標
事業協働地域就職率	37.0%	35.0%	38.2%	34.7 %	**40.1%**	**35.5%**	45.1 %
うち申請大学	33.0%	28.3%	34.5%	28.9%	**36.5%**	**27.7%**	42.5 %
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	358 人	407 人	383 人	500 人	**408 人**	**478 人**	473 人
うち申請大学	158 人	196 人	170 人	185 人	**182 人**	**208 人**	221 人
事業協働機関雇用創出数	2 人	8 人	3 人	10 人	**4 人**	**17 人**	5 人
事業協働機関との共同研究・受託研究件数*	91 件	111 件	92 件	103 件	**93 件**	**111 件**	95 件
しまね協働教育パートナーシップ参加企業・NPO 等件数*	10 件	12 件	50 件	55 件	**100 件**	**136 件**	200 件
大学以外の事業協働機関による事業への満足度	30%	48%	45%	82%	**65%**	**70%**	100%

*…本事業独自指標。その他は、COC+事業の共通成果項目

本事業の KPI のうち、事業協働機関へのインターンシップ参加者数やしまね協働教育パートナーシップ参加団体数は、年度目標値を上回ることができ、最終年度の目標を達成することが可能であると見込まれる。しかし、事業協働地域就職率が昨年度よりも上昇した高等教育機関があったものの（島根県立大学および松江工業高等専門学校）、島根大学においては昨年度からやや減少し、全体としては目標値を下回った。その要因分析については、平成 29 年 7 月から 9 月にかけて行われた文部科学省による本事業の中間評価において次のように報告したところであるが、引き続き詳細な分析を行う必要がある。

昨今の雇用情勢の好転により、首都圏への人材の流出に拍車がかかる状況になっており、県外への人材流出を食い止めることはますます困難な状況になりつつある。

島根県商工労働部がとりまとめている雇用失業情勢や厚生労働省島根労働局の調査によると、島根県内の有効求人倍率の推移は、平成 26 年 3 月から平成 27 年 3 月まで横ばいだったものが、その後は上昇傾向のフェーズに入っており平成 29 年度 4 月時点まで伸び続けている。また、全国平均よりも高い水準で推移しており、平成 29 年度 4 月時点における有効求人倍率は、島根県では「1.58」、全国平均では「1.48」となっている。この数字からも島根県内における雇用情勢が厳しいことが見て取れる。

COC+大学の就職状況を分析したところ、関東圏への就職率は高止まり、近畿圏、九州圏及び中国圏（島根県を除く）への就職率は軒並み増加している。「事業目標の達成状況（表 2-1-1 と同様の表にて報告)」においても示した通り、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」や「しまね協働教育パートナーシップ参加企業・NPO 等件数」が順調に目標を達成できているにも関わらず、「事業協働地域就職率」の目標値を達成できてない原因は、これらの社会情勢によるところが大きいと考えられる。

このほか、COC+大学における就職率の状況を分析したところ、「卒業生の事業協働地域への就職率」と「卒業生に占める事業協働地域出身者の比率」に相関関係があることが分かり、事業協働地域就職率を向上させるための対策として、COC+大学及び参加校への地元高校からの進学者を増やす取組を開始した。

＜平成 29 年 7 月提出事業中間評価調書より指定項目書きを文章化＞

最終的な事業 KPI は、地元就職率の向上であるが、地元就職率を規定する大きな一因に高等教育機関における地元（島根）からの進学者率がある。各高等教育機関における COC 事業等による地域志向教育（2-2 章および 3-2 章）は、学生の地域への興味・関心の向上に大きく影響し、本事業ではそのための環境整備（2-3、2-4、2-5、2-6 章の各取組）の点においては着実に成果をあげている。今後の取組としては、地元（島根）からの進学者増加に向け、これまでの事業でカバーが不十分だった高大接続や入試改革と密接に関連する分野で、地域を巻き込んだ取組がどれだけが進められるかにかかっているといえる。これについては、島根大学では COC/COC+事業を担当する地域未来戦略センターがこれまでの取組実績を活用し、アドミッションセンターとともに新たな高大接続事業を開始した。具体的には、本県の高等学校における総合的な学習の時間で取組まれることが多い地域課題研究を支援する動画コンテンツ「そもそも」の制作・公開を行っている[1]。しまね大交流会の高等学校での利用など、COC/COC+事業を起点とした高等学校と大学等とのさらなる連携を促進できるよう実効性の高い事業運営を行っていきたい。

1 http://www.shimane-u.ac.jp/_common/images/01/stories/profile/file_profile/admission/html/index.html

2-2. 地域未来創造人材の育成

人材育成に係る取組は、各高等教育機関内の教育区分として、いわゆる授業科目としてではない「正課外教育」と、授業として行われる「正課教育」に区分することができる。本事業で連携する高等教育機関は、数こそ少ないもののそれぞれが社会を構成する各分野に特化した教育を行っていることや、授業開講時間帯が一様でないことからも、正課の授業科目の単位互換を高等教育機関連携のために目的化するのではなく、正課外教育における共同開催・運用を重視している。正課外教育は、授業科目の開設・運営に比べ、格段に弾力性が高いことから、学生および地域のニーズに見合った取組をフットワークよく展開可能である。このように正課外教育で学生に多様かつ多種類の学びの場を提供することで、事業連携の利点を引き出す一方、各教育機関の正課の授業科目においても、COC 事業などを梃に、数年スパンで本質的な地域志向教育の開発と実践を行っている。

また、正課外教育と各高等教育機関の正課教育の連動性を高めると同時に、地方の高等教育機関におけるキャリア教育のより良い在り方を議論する場として、「しまね COC+事業推進協議会　教育プログラム開発専門委員会（以下教育プログラム開発専門委員会）」を開催した。本事業による正課外教育の開発および取組成果を 2-2-1 項で、正課教育の開発および取組成果を 2-2-2 項で、教育プログラム開発専門委員会の開催について 2-2-3 項で報告する。

2-2-1. 正課外教育における取組

学外において実施される地域協働型で学生のキャリア教育に資する取組としては、学生と企業の交流会、地域インターンシップフェア、企業ツアーといった種類があり、全国の COC+事業で積極的に取組まれている。本事業においても、昨年度よりもそれらの取組を強化し、確定数で 570 名を超える学生が正課外の教育活動に参加した（概数による報告を削除した合計数であり、実際はさらに多い）。それらに加え、本事業では、しまね大交流会（3-4 章／参加学生数約 1200 名）を実施している。このほか、しまねで働く OB・OG の取材を起点とした卒業生とのネットワークづくりを実施した。以下に企画した機関別に報告を行う。

（1）島根大学による企画

島根大学においては、昨年度に実施したキャリアセンターや産学連携センターによる取組に加え、各学部・研究科による学生のキャリア教育に資する取組に対する支援事業を行った。この支援事業では、各学部・研究科の強みや特色を生かすと同時に、当該学部に所属しない学生や他の高等教育機関の学生にも開放することとした。その取組を表 2-2-1 に掲載する。

表 2-2-1：島根大学における正課外教育の取組一覧
（キャリアデザインプログラム（後述）に関連するセミナーは除く）

No. 1	日時	事業名	実施主体
1	5 月 31 日	インターンシップフェア	キャリアセンター
2	7 月 5 日	島根大学・松江高専「学生による研究発表会&産学交流会」	産学連携センター
3	9 月 19 日 21 日 22 日	地域活性化の実践例を島根県内で探ろう	生物資源科学部
4	9 月 29 日	就職活動に役立つ県内企業合同見学会	総合理工学部
5	10 月 21 日 11 月 15 日	県内企業・事業体への就職意識向上に向けた法文学部の試み	法文学部
6	12 月　6 日	ようこそ先輩懇談会+企業展示会	生物資源科学部
7	12 月 15 日 1 月 12 日	若年社員の定着・育成に取組む県内企業の現状調査事業	法文学部
8	12 月 22 日	COC コース生と社会人との交流ワークショップ（p. 125 に報告）	地域未来戦略センター
9	2 月　9 日	「島根県の文化振興団体研究」－公立文化施設運営と地域における文化事業の取組－	教育学部
10	2 月 16 日	業界研究フェア	キャリアセンター
11	2 月 23 日	学生と企業技術者による合同研究技術発表会	総合理工学部
12	2 月 26 日	就活直前合宿	キャリアセンター

事業 No. 1

事業名：	インターンシップフェア
実施日時：	平成 29 年 5 月 31 日（水）14:30～18:00
概要：	・出展ブース各 1 分間のブース紹介を参加者学生全員の前で行った。 ・ブース訪問…出展事業所のブースを個別に訪問。1 回 25 分程度で事業内容やインターンシップの内容について紹介した。 ・情報コーナー…しまね学生インターンシップの相談コーナーや，インターンシップ以外の地域体験などの情報提供を行った。
連携先：	【企業枠】 株式会社長岡塗装店、株式会社さんびる、木綿街道振興会、島根トヨタグループ、株式会社コダマ、株式会社ネットワーク応用通信研究所、明石屋株式会社、

	有限会社ピー・エム・エー、モルツウェル株式会社、株式会社ウシオ、島根県信用保証協会、株式会社エブリプラン　有限会社髙村（サンガーデン輝らら☆）株式会社イーウェル　（14 団体中 13 団体がしまね協働教育パートナーシップ登録団体） 【情報コーナー枠】 しまね学生インターンシップ（島根県）、鳥取県インターンシップ（鳥取県）、地域体験（雲南市等）、キャリアセンター、島根県中小企業団体中央会		
実施主体：	島根大学キャリアセンター（担当：田中）	参加学生数：	176 名

インターンシップフェアの様子

インターンシップフェアの様子

事業 No. 2

事業名：	島根大学・松江高専「学生による研究発表会&産学交流会」		
実施日時：	平成 29 年 7 月 5 日（水）		
概要：	島根大学の学生 13 名と松江高専の学生 2 名が、地域の企業や自治体関係者に向けて、日頃行っている研究について 3 分間のショートプレゼンテーションとポスターセッションを行った。その後、学外からの参加者に総合理工学部と生物資源科学部のそれぞれのコースに分かれて、研究室（実験室）見学を行った。		
実施主体：	島根大学産学連携センター（担当：北村）	参加学生数：	15 名

ショートプレゼンテーションの様子

ポスターセッションの様子

事業 No. 3

事業名：	地域活性化の実践例を島根県内で探ろう		
実施日時：	平成 29 年 9 月 19 日（火）、21 日（木）、22 日（金）		
概要：	本事業では、地域貢献人材育成入試で入学した学生を中心に、学生が大学卒業後、地域活性化を実現するために県内の進路先である企業、自治体等を訪問・交流し、進路先探しを支援する。		
連携先等：	9 月 19 日（火） 浜田市公設水産物仲買売場ほか（協力：浜田市水産振興課） 9 月 21 日（木） 松江バイオマス発電（株）、飯石森林組合赤来製材工場、飯南町役場、島根県中山間地域研究センター、島根県立飯南高等学校 9 月 22 日（金） えーひだカンパニー株式会社ほか UI ターンで野菜栽培に取組んでおられる方のハウスを見学（協力：安来市産業振興部農林振興課）、まち・ひと・しごとセンター（協力：奥出雲町地域振興課）ほか		
実施主体：	島根大学生物資源科学部（担当：浅尾）	参加学生数：	16 名 （内 2 名県短）

浜田漁港の市場見学

松江バイオマス発電(株)見学

安来市における夏イチゴハウス見学

奥出雲町の取組説明

事業 No. 4

事業名：	就職活動に役立つ県内企業合同見学会		
実施日時：	平成 29 年 9 月 29 日（金）		
概要：	島根県の商工労働部産業振興課の協力を得て（株）キグチテクニクス、（株）守谷刃物研究所、（株）日立メタルプレシジョンの 3 社を見学するツアーを開催した。学生に地元企業の魅力を知ってもらうだけでなく、地元企業に総合理工学部の学生を紹介することができ、今後の採用数増加や産学の共同研究等につながることが期待される。また、今回のような複数企業の同時見学会の企画は学科の就職担当者には難しく、島根県商工労働部の共同実施で実現できた。		
連携先：	①株式会社キグチテクニクス ②株式会社守谷刃物研究所 ③株式会社日立メタルプレシジョン		
実施主体：	島根大学総合理工学部（担当：三好）	参加学生数：	13 名
＊秘密保持のため工場見学の様子の写真は撮影していない＊			

事業 No. 5

事業名：	県内企業・事業体への就職意識向上に向けた法文学部の試み		
実施日時：	平成 29 年 10 月 21 日（土）・平成 29 年 11 月 15 日（水）		
概要：	①企業見学ツアー 吉田ふるさと村は最初期の第三セクターの一つであり、現在は地域の特産品販売や観光事業を通じて地域活性化に貢献している（関・北垣 2011 『山陰研究』4 号）。本計画を通じて学生には地域貢献の現場を体験し、その上で地域密着型の事業体で働くことの意味を考えてもらう。 ②同窓生と現役学生が楽しく語る会 県内企業・事業体に勤務する同窓生を招聘し、身近な同窓生との交流を通じて学生が自身の将来像を思い描く一助とする。法文学部同窓会との共同開催とし、学生参加料負担への便宜を図った。		
連携先：	①株式会社吉田ふるさと村（11 月 15 日訪問） ②県内企業・自治体等で働く OB 4 名を招聘（10 月 21 日実施） ・小原和明氏（元中学校校長） ・西村信之氏（吾郷法律事務所） ・板井一馬氏（飯南町役場） ・新藤正春氏（山陰中央新報社）		
実施主体：	島根大学法文学部（担当：内藤）	参加学生数：	22 名

株式会社吉田ふるさと村の訪問①

株式会社吉田ふるさと村の訪問②

事業 No. 6

事業名：	ようこそ先輩懇談会＋企業展示会		
実施日時：	平成 29 年 12 月 6 日（水）		
概要：	生物資源科学部の学生は県外出身者が多く、島根県内の企業等へ就職するイメージがわきにくい状況にある。従って、実際に県内企業等で働く OB・OG から仕事の内容や体験談を直接聞くことで、県内企業等についての知識が深まる。今回の懇談会及び企業展示では、60 名程度の参加があった。また、県内企業等を知ることで、県内出身者だけでなく、県外出身者の県内企業等の就職説明会への参加意識が高まり、県内就職への後押しとなることが期待できる。		
連携先等：	「ようこそ先輩懇談会」 ・小川智史氏（寿製菓株式会社）　・櫛間満咲氏（八幡物産株式会社） ・武田智紀氏（(出雲環境技術センター） 「企業展示会」 ・有限会社日本庭園由志園　・協和地建コンサルタント株式会社 ・株式会社田中種苗　・株式会社セラク奥出雲農業 IT 研究所 ・株式会社山海　＊5 社中 3 社がしまね協働教育パートナーシップ登録団体		
実施主体：	島根大学生物資源科学部（担当：上野）	参加学生数：	60 名

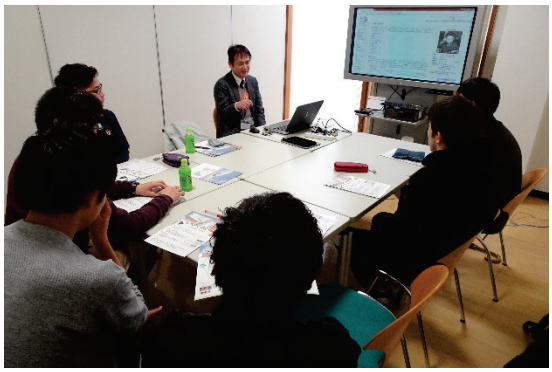
ようこそ先輩懇談会

企業展示

事業 No. 7

事業名：	若年社員の定着・育成に取組む県内企業の現状調査事業		
実施日時：	平成 29 年 12 月 15 日（月）・平成 30 年 1 月 12 日（金）		
概要：	若年社員の定着・育成に積極的な企業を、「いきいき雇用賞」「くるみん認定」「女性活躍応援企業」「若者応援宣言企業」などの指標を基にピックアップし、学生による企業訪問ツアーを２回実施した。また訪問先はすべてしまね協働教育パートナーシップ登録団体となった。さらに、①企業訪問が学生の中小企業に対する意識をどのように変化させるかを調査するため及び、②企業訪問の継続可能性を調査するため、参加学生対象にアンケートを実施した。その結果、参加学生の中小企業に対するイメージはポジティブイメージに大きく改善した。		
連携先：	①島根電工株式会社　②株式会社ワコムアイティ ③アルファー食品株式会社　④株式会社バイタルリード ＊全てしまね協働教育パートナーシップ登録団体		
実施主体：	島根大学法文学部（担当：飯野）	参加学生数：	12 名

訪問先①島根電工株式会社



訪問先②株式会社ワコムアイティ

訪問先③アルファー食品株式会社

訪問先④株式会社バイタルリード

事業 No. 8

⇒3-2 章 p. 125 に報告したのでそちらを参照されたい。

事業 No. 9

事業名：	「島根県の文化振興団体研究」－公立文化施設運営と地域における文化事業の取組－		
実施日時：	平成 30 年 2 月 9 日（金）		
概要：	社会教育の一翼を担う地域における文化政策や文化芸術事業がどのように運営されているのか、またどのような問題や課題があるのか、そしてそれらをどのように解決すればよいのかを、全国的な動向を含めた講義、ディスカッションなどを通じ、学生が体系的・体験的に学ぶ。		
連携先：	・（公財）しまね文化振興財団　（島根県民会館） ・NPO 法人 松江音楽協会　（松江市総合文化センター）		
実施主体：	島根大学教育学部（担当：河添）	参加学生数：	17 名

島根県民会館での活動の様子

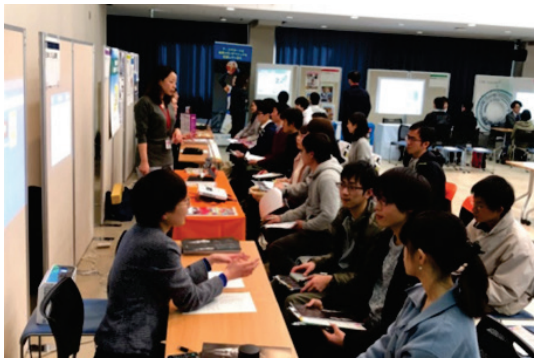
松江市総合文化センターでの活動の様子

事業 No. 10

事業名：	業界研究フェア
実施日時：	平成 30 年 2 月 16 日（金）14:00～18:00
概要：	1）PR タイム…出展ブース各 1 分間のブース紹介を参加学生全員の前で実施した。 2）ブース訪問…出展事業所のブースを個別に学生が訪問。1 回 25 分程度で事業内容や業界全体の説明を受けた。
連携先：	株式会社キグチテクニクス、セコム山陰株式会社、株式会社山陰中央新報社、株式会社 CMC Solutions、島根トヨタグループ、協和地建コンサルタント株式会社、アースサポート株式会社、島根電工株式会社、株式会社ワールド測量設

	計、東京靴株式会社、株式会社アイル、有限会社ピー・エム・エー、日本システム開発株式会社、島根県信用保証協会、株式会社オネスト、株式会社ワコムアイティ ＊全てしまね協働教育パートナーシップ登録団体		
実施主体：	島根大学キャリアセンター(担当:田中)	参加学生数：	74 名

PR タイムの様子



ブース訪問の様子

事業 No. 11

事業名：	学生と企業技術者との合同研究技術発表会		
実施日時：	平成 30 年 2 月 23 日（金）13:00～17:00		
概要：	学生と企業の研究情報交換、大学と企業との研究協力、研究室学生と配属前学生との接触機会を促進するために、学部生・院生と企業で開発・研究活動する技術者を同じ会場に集め、学生は自身の研究を、企業側は自社の課題とその解決に向けた活動を発表した。発表は、口頭でのショートプレゼンテーション（1 件 1 分）とポスター発表（1 時間 30 分）を行った。企業側発表者は、総合理工の学生の就職先や共同研究先として考えられる県内企業 10 社であり、学生側発表者は、理工特別コース 3 年、島大に進学する 4 年生、大学院生（MI）の 17 件（18 名）であった。また、聴講者は学部内の学生約 50 名、教職員約 30 名であった。会全体としては、130 名近い参加があった。		
連携先：	しまね協働教育パートナーシップ登録の県内企業 11 社 株式会社キグチテクニクス、神戸天然物化学株式会社、協和地建コンサルタント株式会社、株式会社ワコムアイティ、株式会社アイル、株式会社コミクリ、株式会社バイタルリード、セコム山陰株式会社、株式会社出雲村田製作所、株式会社ワールド測量設計、日新ホールディングス株式会社 ＊全てしまね協働教育パートナーシップ登録団体		
実施主体：	島根大学総合理工学部（担当：山田）	参加学生数：	約 70 名

ポスター発表の様子

ポスター発表の様子

事業 No. 12

事業名：	就活直前合宿		
実施日時：	平成 30 年 2 月 26 日（月）～27 日（火）		
概要：	就職活動解禁を直前に控えた学生の活動支援と意識向上のための合宿型プログラムを実施した。エントリーシート作成・グループディスカッション体験・企業担当者による模擬面接・社会人と学生の交流会・行動計画の策定などを、地元企業の協力を得ながら実施した。		
連携先：	浅利観光株式会社、株式会社大屋ハイテック、JA 共済連島根、セコム山陰株式会社、株式会社セントラル情報センター、株式会社日立メタルプレシジョン、株式会社八雲ソフトウェア、寿製菓株式会社、大畑建設株式会社 ＊9 団体中 8 団体がしまね協働教育パートナーシップ登録団体		
実施主体：	島根大学キャリアセンター(担当:田中)	参加学生数：	34 名（島根大学・島根県立大学）

開会の様子

社会人との交流から就職活動計画を考える

今年度は、事業 No. 1～12 に対し、統一指標でのアンケートを実施できなかったが、例えば、No. 6 の取組では、満足度は 91%（「ある程度満足」または「とても満足」と回答した学生の割合の合計）となり、当該取組をきっかけに、他の島根県内の企業について知って

みたいと思うと答えた学生は94%に上った（「ある程度そう思った」または「とてもそう思った」と回答した学生の割合の合計）。高い満足度や、次回以降の機会に対する積極性の高さは、学生の専門性や志向性に、より沿った形でツアーを企画できる学部・研究科等の強みといえよう。一方、地域の現状調査の一環としても行われた事業No.7で実施されたアンケートからは、次回以降に対する参加意欲の高い学生でも、約 72%の学生が、講義の一部としての企画形態を希望した。これについては、次年度以降島根県と試行を行い、参加学生も受け入れ組織等も双方の満足度の高い折り合い点を見出していきたい。

（2）島根県立大学・島根県立大学短期大学部による企画（事業計画⑥）

島根県立大学では、今年度より独自事業の開発と実施を行った。具体的には、島根県西部地域で活躍する社会人と出会うバスツアー「Deep Iwami 1day tour」および学生と企業の交流プログラム「ワークカフェ」である。いずれも、これまでの地元就職率の低さの要因と問題点の洗い出しのもと、新たな企画として実施・試行した。以下にそれぞれの事業について報告する。いずれも本事業における学外連携を活かし、前者はふるさと島根定住財団石見事務所との共催事業として、後者はしまね協働教育パートナーシップ登録団体の協力を得て実施した。

事業No.1

事業名：	島根県西部地域で活躍する社会人と出会うバスツアー 「Deep Iwami 1day tour」
実施日時：	平成29年8月3日（木）9：45〜19：40
概要：	課題先進地といわれる島根で活躍する「人」にスポットを当て、なぜ石見地域で働き、どんな想いで暮らしているのかを聞き出し、その答えから自分の人生自分自身の深堀りすることをねらいとして企画した。 ・オープニング ・現地訪問（5社） ・振り返りワーク ・交流会
連携先：	【案内役】 ・三浦大紀キャリアプランナー ・本宮理恵氏（NPO法人てごねっと石見） 【訪問先】 ・蔵庭 ・合同会社Design Office SUKIMONO ・株式会社ゴウツゲストハウジーズ（古民家ゲストハウス「アサリハウス」）

	・農業生産法人 GPA ・マルハマ食品株式会社		
実施主体：	主催:ふるさと島根定住財団石見事務所 共催：島根県立大学	参加学生数：	15 名（うち島根県立大学 13 名、県外学生 2 名）

蔵庭訪問の様子

振り返りワーク&交流会

満足度は、全行程を通じて 100%に近く、各訪問先では「プレゼンテーション」→「質疑応答」の形式で進行し、参加学生からは積極的な発言が見られた。振り返りのワークや交流会においても訪問先の社会人やスタッフと感想や気づきを共有するなど交流が活発に行われた。レクチャー形式でただ話を聞くよりも、主体的かつ積極的な参加を促すことができ、学生の興味・関心・行動へのきっかけを醸成することができた。

事業 No. 2

事業名：	学生と企業の交流プログラム「ワークカフェ」
実施日時：	平成 29 年 6 月 28 日（水）・11 月 29 日（水）・1 月 17 日（水）
概要：	島根の企業・機関（公務を含む）や地域で活躍する人と接する機会をつくり、島根の魅力や地域で働き暮らすことの魅力について関心を高めていくことを目的として開催した。 実施にあたっては、講義形式では硬い雰囲気となってしまうので、参加しやすく話しやすい雰囲気づくりを意識した。
連携先：	【 1 回目 】 ・株式会社山陰合同銀行 ・島根県信用保証協会 【 2 回目 】 ・島根電工株式会社 ・株式会社しちだ・教育研究所 ・株式会社ジュンテンドー

	【３回目】 ・日本海信用金庫 ・日本システム開発株式会社 ・島根トヨタグループ ＊8 社中 6 社がしまね協働教育パートナーシップ登録団体		
実施主体：	島根県立大学（キャリア支援室）	参加学生数：	25 名
 ワークカフェの様子		 ワークカフェの様子	

参加学生からは、「参加者が少人数だったので、いろいろと話ができてよかった。」「フランクな雰囲気で話がしやすかった。」「仕事の話だけでなく、社会人としての考え方や就活のこと、OB の様子など様々な話を聞くことができた。」など、少人数制の取組としたことが功を奏した。学生にとって、魅力的な企業が島根にあるということを知ってもらうよい機会となり、さらには、「もっと知りたい」という意識の変化をもたらすことができた。また、参加した企業にとっても学生の本音を深く知ることができる場となっており、企業における人材育成や採用活動について考えるヒントになったのではないかと感じた。多くのイベントが参加人数を重視しがちだが、このように少人数制でいわゆるワークショップにおける「安心・安全な場づくり」を丁寧にしたことで、参加学生および社会人またはコーディネートする大学職員らの本音のところを引き出し得、地方における就労に対する学生がもつ価値観への揺さぶりが可能となったといえよう。

（３）松江工業高等専門学校による企画

地域企業や工場、伝統産業などに関して実践的な産業体験を意欲的に行う企業の見学を実施し、地域について学ぶ機会を創出した。これらを地域インターンシップ及び地域研究を実現するための基盤を構築とする一方、企業見学・企業説明会等により、地域インターンシップ及び地域研究の充実を図ることで、学生の地域企業への興味関心を喚起した。最終的には、地域インターンシップは年度目標 120 名を若干超える 121 名の学生が参加した。

企業見学①
（株式会社キグチテクニクス）

企業見学②
（株式会社島根富士通）

（4）高等教育機関共同実施

・しまね大交流会

本事業を特色づける地域協働型の取組である。初発は産学連携等の強化に主眼を置き、大学・企業等の間のネットワークづくりを活発化することに重きを置いていたが、学生のキャリア教育にも適した場であることから平成 28 年度に、キャリア教育としての取組目的を付加して実施されてきた。詳細は 2-4 項にて報告を行う。

地域と協働で学生のキャリア教育を地域志向型で行うには、学生にロールモデルを示し、地方で活躍できるかどうかに対する精神的な障壁を下げることが必要である。そこで、地元企業や自治体で活躍する各高等教育機関の OB･OG の協力が不可欠である。前述①～③の各取組にも OB･OG の協力が多大にあったものと思われるが具体的な数字は把握していない。しかし、しまね大交流会に限っても、出展した企業・自治体 155 団体のうち 63 団体が OB・OG による自組織の魅力発信を行い、学生教育に大きく貢献していただいた。

・しまねで働く OB･OG への取材と Web コンテンツ作成

キャリアプランナーの企画により、3 高等教育機関出身のしまねで働く OB・OG16 名を取材した Web ストーリーを公開した[1]。地域で働くことの魅力や仕事・くらしの充実についてなどをロールモデルとして提示したことにより、学生のキャリアデザインに有効な情報が提供できた。このような Web コンテンツは、Ago-Lab や他の一般的な SNS と連結させやすく、ユーザーがオンデマンドで閲覧できることから、魅力発信の形態として効果的と言える。学生のキャリアデザインに関する情報源の一つとして、セミナーから個人面談での話題など多様な場面で活用された。

[1] http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/interview/

（５）高等教育機関以外が企画し共同実施した取組

・県委託 PBL

COC+事業と連動した島根県の取組として、「インターンシップ等受入企業改善提案事業」を平成 28 年度より開始している。本改善提案事業は、高等教育機関の学生・教員協働型で地域の企業の課題解決を行うものであり、学生のインターンシップを組み込むことも可能とする支援事業である。この取組みにより、地域における企業インターンシップの可能性を広げるような先行事例の開拓が可能となる。これについて本 COC+事業を行う大学・高等専門学校が島根県より委託を受け、各機関内で公募・採択を行い、下表のとおり計 10 件の事案に取組んだ。同表に各事案の連携先および取組テーマを示す。秘密保持上の理由から、一部のテーマ名やおよび各取組の詳細な成果については本報告書には記載しないこととする。

表 2-2-2：平成 29 年度インターンシップ等受入企業改善提案事業　採択案件一覧

No.	代表者	連携先 テーマ
1	橋本　哲 （島根大学　生物資源科学部）	曽田鉄工有限会社（松江市）
		テーマ：廃棄缶類を利用したリサイクル製品の提案
2	大庭卓也 （島根大学　総合理工学研究科）	株式会社キグチテクニクス（安来市）
		テーマ：耐高温の合金・複合材料の試験方法の確立
3	李　樹庭 （島根大学　総合理工学研究科）	株式会社日立メタルプレシジョン（安来市）
		テーマ：金属部品の精密な鋳造方法に関する研究
4	作野広和 （島根大学　教育学部）	公益財団法人奥出雲多根自然博物館（奥出雲町）
		テーマ:奥出雲多根自然博物館の魅力アップ推進プロジェクト
5	山根清美 （松江工業高等専門学校 機械工学科）	株式会社アイ・コミュニケーション
		テーマ：　－
6		株式会社日立メタルプレシジョン
		テーマ：　－
7		株式会社ダイハツメタル 出雲工場
		テーマ：　－
8		ヤンマーキャステクノ株式会社
		テーマ：　－
9		株式会社イズコン
		テーマ：　－
10		オーエム金属工業株式会社
		テーマ：　－

・島根県技術士会青年部会産学交流企画

島根県技術士会青年部が主催し、松江工業高等専門学校および島根大学と共に開催した規格である。単に交流を深めるだけでなく、技術士会の青年部に所属する技術士らが、問題解決の方法についてワークショップ形式で学生に教え、社会人として必要な論理的思考やプレゼンテーション能力などを学生が学ぶ場であり、自由時間には、学生からの実際の業務についての質問や進路選択に対する悩み相談などに応じ、キャリア教育としての効果が高い取組となった。

事業名：	課題解決ワークショップ		
実施日時：	平成 29 年 12 月 9 日（土）　10:30～17:00		
概要：	10:30～　開会・技術士の課題解決方法について 11:00～　第一部（自己紹介） 12:00～　昼食 13:00～　iPad 使い方講座 13:15～　第二部（課題発表・解決） 15:45～　プレゼン 16:45～　審査・表彰・閉会		
実施主体：	島根県技術士会青年部	参加学生数：	14 名

技術士という職業が直面する
日々の問題解決方法についての導入

課題解決ワークショップの様子

2-2-2. 各高等教育機関における正課教育を中心とした取組

（1）島根大学

①地域志向型初年次教育の全学必修化

島根大学では、本事業内で、地域志向型初年次教育の全学必修化を平成30年度に行う計画としている。その準備として、平成28年度より、初年次教育科目「スタートアップセミナー（以下スタセミ）」の抜本的改革を行った。改革による教育効果の向上の詳細については、昨年度の年次報告書に記載したのでそちらを参照されたい[2]。本年度は、このスタートアップセミナーを昨年度と同様に実施した。具体的には、520 名の学生が本授業を履修し、チームプロジェクト「島根県の19自治体魅力発信プロジェクト」を遂行していく中で、協働および創造に関するスキルと、地域に関する知識理解を深めていった。

一方、地域志向教育と初年次教育を両立させた授業科目を全学的に実施していくには、両者の教育目標を達成する必要がある。具体的には、地域志向教育の目的は「地域課題の解決能力育成」であり（島根大学「地域志向教育の充実に向けた基本方針[3]」より）、初年次教育の目的は「『大学憲章1 豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成』の基盤となる、大学で学ぶ上で必要な基礎的な知識、スキル、および主体的に学ぶ態度を身につける。」ことである（島根大学「初年次教育プログラムガイドライン[4]」より）。

昨年度のスタセミの教育実践では、地域志向教育・初年次教育双方の学習目標に対し、高い学習効果があったことを報告したが、そのための授業の在り方や学習環境の整備については、検討の余地があった。そこで、平成28年度実践を基盤にし、本年度は参考教材を配布し、どの程度それらがチームプロジェクトに活用されたかを検証すると同時に、学生のチームプロジェクトにおける主体的行動状況について調査を行うこととした。具体的には、地域情報リソースとして地域情報アーカイブ Ago-Lab（p.92）や地域資料リポジトリ Go-GURa（p.151）に加え、株式会社日本政策投資銀行松江事務所が毎年度発行している「山陰ハンドブック平成29年度版」および島根県が発行している「しまねパーフェクトガイドマップ」を教材として提示または配布した。「山陰ハンドブック」には、島根県よび鳥取県の地理的・経済的なさまざまなデータが集約されている。「しまねパーフェクトガイドマップ」は、島根県全県の観光名所と地図が掲載されている。

調査は、受講者の属性およびチームプロジェクトに活用した地域情報リソースのチームプロジェクトへの活用状況、チームプロジェクト遂行における主体的行動の状況についてである。結果を図2-2-1～2-2-3に示す。

---

2 http://coc.lib.shimane-u.ac.jp/files/attach/1/1930/%E5%B3%B6%E6%A0%B9%E5%A4%A7%E5%AD%A6COC%E3%83%BBCOC%20H28%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E6%88%90%E6%9E%9C%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf

3 http://www.shimane-u.ac.jp/introduction/policy/local.html

4 http://www.shimane-u.ac.jp/education/school_info/edu_programs/edu_program04.html

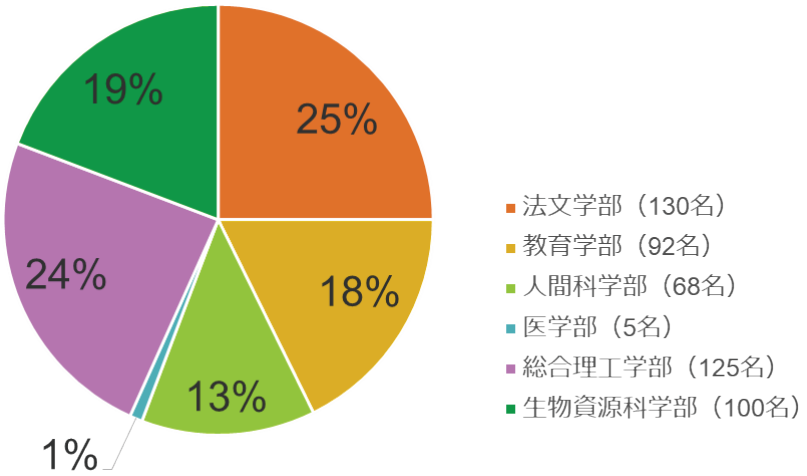


図 2-2-1：平成 29 年度スタートアップセミナー受講者数及び学部構成

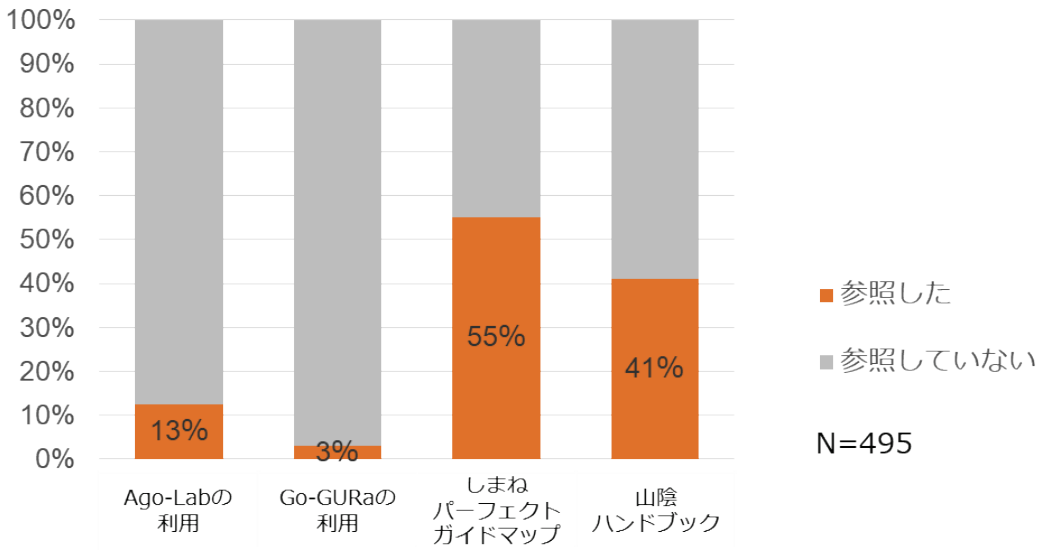


図 2-2-2：授業で教材として提示した地域情報リソース別利用状況

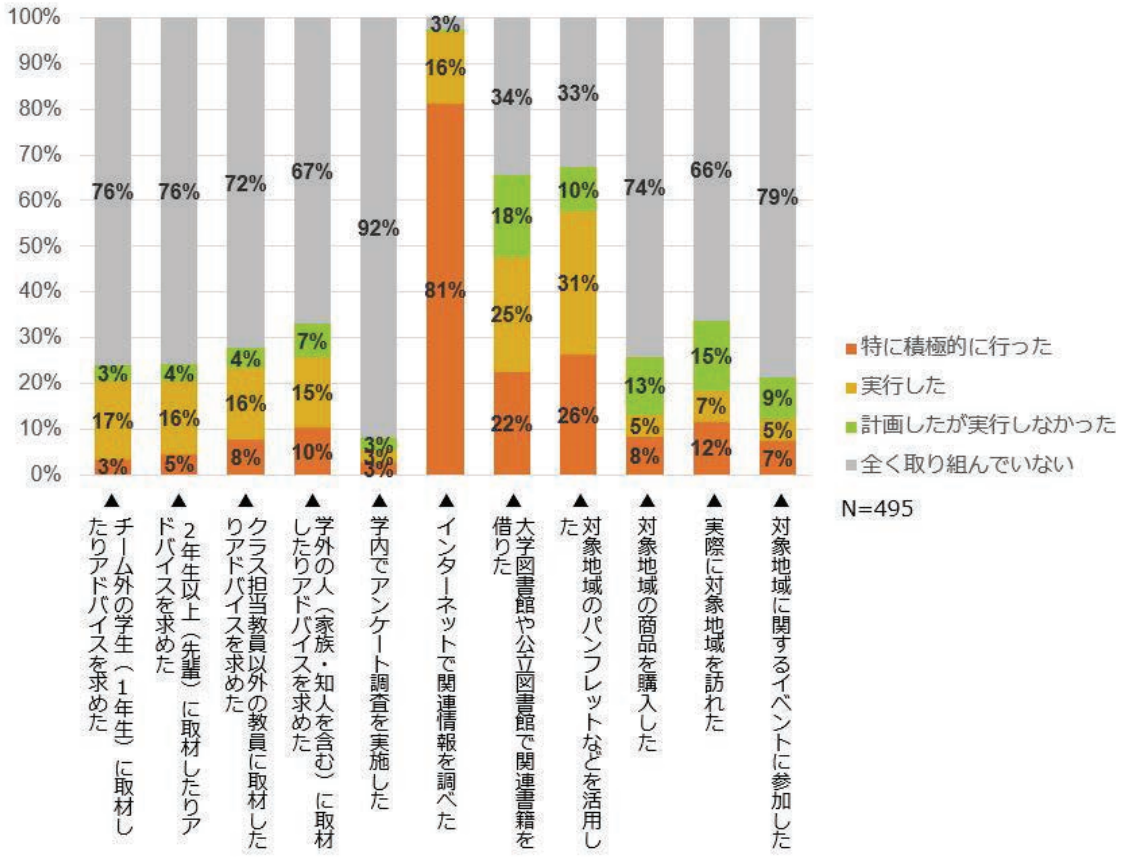


図 2-2-3：チームプロジェクト遂行における学生の主体的行動状況

図 2-2-1 で示した通り、医学部の受講生が少ないものの、本年度もすべての学部から受講があり、総数は前述の通り 520 名となった。受講生はチームプロジェクトにより、島根県 19 自治体のうちいずれかの自治体を対象に魅力を発掘するが、直接現地に赴ける地域は限られていることもあり、授業内にフィールドワークは計画していない。しかし、地域の情報をどのように手に入れ精査していくかについて、学生らは試行錯誤を重ねていく。しかしながら、図 2-2-2 で示した通り、教材として学生に明示したリソースは、Web 上のものか、リアルなものかによって、全く利用率が異なっている。一方、図 2-2-3 では、97%の学生がインターネットで関連情報を調べたという結果があり、教員が学生に活用させたい Web リソースと、学生が利用しやすい Web リソースの間には開きがあることがみてとれる。インターネット上の情報の扱い方や検索のコツ、信頼度のある情報に依拠することについてなどを指導する必要があることが明らかとなった。一方、図 2-2-3 のうち「実際に対象地域を訪れた」と答えた学生は 19%に上り、また 15%が計画したものの実行できなかったと回答している。計画したものの実行できなかった理由については、移動手段の確保が難しいことや、移動費の負担が大きいなど、松江より遠方の自治体を担当することになって

しまったことによるものであった。次年度のスタセミ実践のチャレンジとしては、多少遠方であっても、実際に地域に赴く機会を学生に提供し、どのような波及効果があったかを検証することとしたい。この点については、島根県からのコストシェアの実現が見込まれており、地域に赴く体験の有無が、どの程度学生の学びを支援したかについて検証を行っていきたい。

今回のスタセミ実践では、前述の通り株式会社日本政策投資銀行松江事務所および島根県から紙媒体の冊子をご提供いただいた。ただ、履修人数が 520 名とあまりに多く、大量の冊子を手配いただくことになり、ご迷惑をおかけした。ここに改めて感謝の意を表したい。また、本授業の実践については島根大学内の優良教育実践として表彰をされ、全学的な FD の場で教育内容について報告したことを付記する[5]。

以上の教育開発と実践を経て従来運営してきた初年次教育プログラムガイドラインを改訂し、基本ラーニングアウトカムとして地域志向教育の要素を明示し、地域志向型初年次教育プログラムのガイドラインを新たに設けた。また、新しいガイドラインに沿うよう従来の初年次教育を改善し、前述のスタセミを含む 25 科目の地域志向型初年次教育科目を指定した[6]。これにより、すべての学部・学科の次年度以降の入学生が必ず地域志向型初年次教育科目が履修できる体制を整えることができた。

②キャリアデザインプログラムの実施

キャリアデザインプログラム（以下 CDP）は、島根大学が本事業で実施している教育プログラムである。本プログラムは、平成 27 年度にワーキングを立ち上げ、平成 28 年度に地域ニーズの調査等を行い、プログラムを構築、本年度より学生の本プログラム履修を開始した地域協働型で実施するキャリア教育プログラムである。この事業計画に関連して行った取組について、プログラム履修状況／CDP 履修者対象セミナーの実施／関連授業科目の実施／都市圏交換インターンシップの実施／地域における中長期インターンシップの実施／キャリア教育専門委員会における CDP に関する今年度総括の各項目について報告を行う。

・プログラム履修状況

昨年度に開設した PR 用のホームページやパンフレットを用いて、平成 29 年度入学生の入学時のガイダンス等で説明を行い、履修希望者に対する相談会も複数回開講した。その様子を次の写真にて示す。

5 http://www.shimane-u.ac.jp/docs/2017092500040/
6 http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/03/d80bd279b0aab6d6fdf52e35dd22dedc.pdf

本年度の履修学生数を表 2-2-3 に学部別に示す。本年度新設した教育プログラムであったことから、履修の修了要件を満たすことが可能な 2 年次からの履修希望者も受け入れた。

表 2-2-3：平成 29 年度キャリアデザインプログラム　学部別履修者数

	平成29年度入学生（1年生）	平成28年度入学生（2年生）	小計
法文学部	42名	14名	56名
教育学部	1名	5名	6名
人間科学部	26名	学部新設前	26名
医学部	-	-	-
総合理工学部	28名	3名	31名
生物資源科学部	43名	10名	53名
	140名	32名	合計：172名

本年度の履修生の合計は 172 名となり、入学生（1 年生）に限っても 140 名と、当初計画（入学者数の 10%に相当するおよそ 110 名）を上回る履修生を獲得することができた。

・CDP 履修者を対象としたセミナーの実施

CDP は、授業科目と正課外教育の受講で構成されている。正課外教育には、2-4 章で報告する「しまね大交流会」や、3-4 章で報告する「CIC：コミュニティイノベーションチャレンジ」など、島根大学の特色ある正課外教育を CDP の修了要件に組み込んでいる。これらの正課外教育のうち、CDP 履修者を対象とした社会人基礎力向上のためのセミナーの実施に

ついて表 2-2-4 に本年度の開講一覧を示す。

表 2-2-4：平成 29 年度 CDP 履修者対象セミナー一覧

	内容NO	日程	時間	内容	講師	学生	教員	職員	小計
1	①	6月21日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【ワークショップ】デジタル資料作成セミナー① 内容：名刺とチラシから資料作成のノウハウを学びます。	地域未来戦略センター 高須佳奈	21	3	3	27
2			16：15～17：45			15	0	2	17
3	②	6月28日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【ワークショップ】デジタル資料作成セミナー② 内容：パワーポイントの基礎からスライド作成のノウハウを学びます。	地域未来戦略センター 高須佳奈	19	1	2	22
4			16：15～17：45			17	1	1	19
5	③	7月12日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【ワークショップ】「人とのかかわり方」（交渉術とクレーム対応） 内容：身近な人とのかかわり方として、交渉することと、クレームへの対応のし方を学びます。	キャリアセンター 丸山実子	15	2	3	20
6			16：15～17：45			20	0	0	20
7	④	8月4日（金）	13：00～14：30	【講演】 「自分の人生は自分で切り拓く！」	三浦大紀キャリアプランナー（株式会社シマネプロモーション代表取締役社長）	28	0	1	29
8	⑤	11月1日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【ワークショップ】デジタル資料作成セミナー③思考の整理編 内容：チラシなど資料作成のためには準備が必要。思考を整理する手法と、その後のプレゼン＆PCのスキルアップに繋がる学びをします。	地域未来戦略センター 高須佳奈	16	0	0	16
9			16：15～17：45			12	0	0	12
10	⑥	11月22日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【講演】「知っているようで知らない、私たちの年金について学ぼう！」 きちんともらえるの？どれくらい月に支払うの？などいまさら聞けない情報満載。働き出したら必ず支払う年金。社会人となってからのマネープランの参考になります！	日本年金機構　年金事務所 三澤和久氏	12	1	1	14
11			16：15～17：45			3	0	0	3
12	⑦	12月6日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【講演】「よく耳にする特別支援ってなんだろう？」 障がいとはなにか？なぜ支援するのか？大きく変わる日本の障がい者支援とユニバーサルデザインの概念などを学びます。	障がい学生支援室 野﨑明彦	17	1	0	18
13			16：15～17：45			5	0	2	7
14	⑧	12月20日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【ワークショップ】「リーダーシップ入門講座」 社会に出たときの職場・病院などには組織が存在し、その中で「リーダー」の存在は大切です。他人任せにせず、自らが「リーダーの役割」となるための学びを得ます。	Original Point 株式会社 代表取締役高橋政成氏	17	0	1	18
15			16：15～17：45			7	0	1	8
16	⑨	1月10日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【ワークショップ】デジタル資料作成セミナー④プレゼン編 パワーポイントで作成した資料をもとに、今回は人前でプレゼンテーションをするスキルを学びます。パワーポイント作成において、デザインすることの重要性とその手法をおさらいします。	地域未来戦略センター 高須佳奈	9	0	0	9
17			16：15～17：45			3	0	0	3
18	⑩	1月17日（水） ＊同一内容反復実施	14：30～16：00	【講演】「知ってる？？ブラックバイトの実情」 「採用時に合意した以上のシフトを入れられた」、「1日に労働時間が6時間を超えても休憩時間がなかった」、「一方的に急なシフト変更を命じられた」などよく耳にするブラックバイト。アルバイト選択の一助にも、私生活のキャリア形成にも役立つ内容です。	島根労働局 労働基準部監督課 課長　吉野勇希氏	11	0	0	11
19			16：15～17：45			5	0	0	5
20	⑪	2月9日（金）	18：00～19：30	【ワークショップ】「チームビルディング」 チームビルディング：「集まった仲間が思いを一つにして一つのゴールに向かって進んでゆける組織づくり」のこと。そんなとき、自分はどのような行動をするのか？どのような感情になるのか？ゲームを通してじっくり体験します。	キャリアセンター 丸山実子	9	0	0	9

当該セミナーは、11 回開講し（反復含め 20 回実施）、延べ 261 名の学生が参加した。また、今後社会人になる学生が「知りたい」または、キャリア教育の一環として大学側が「学ばせたい」ことは、現在すでに社会人である教職員にとっても有益な情報となるため、本セミナーは、教職員にも開放して学生と教職員が共に学ぶ場を作っていることも大きな特徴の一つである。本年度は述べ 26 名の教職員が CDP 履修者対象セミナーに参加した。

セミナーの実施の様子を写真にて次の通り報告する。

「人とのかかわり方」のセミナーの様子

キャリアプランナーによる講演の様子

デジタル資料作成セミナー③
思考の整理編の様子

労働局によるセミナーの様子

・CDP 関連授業科目の実施

CDP を構成する授業科目には、キャリア教育に関する領域やグローバルに関する領域、社会人基礎力に関する領域のほかに、COC 事業等で構築した地域（ローカル）に関する領域の授業科目がある。この領域の授業科目として、島根学のほか、昨年度より「地域未来論」を、また今年度より「実例ビジネス開発論 - 社会構造の変化に対応する新しい価値の共創 - 」（以下「実例ビジネス開発論」）を開講した。履修者数は、それぞれ 368 名、119 名、26 名である。本報告書ではこれらのうち、本年度より開講した「実例ビジネス開発論」について特に報告する。

「実例ビジネス開発論」は、副題に「社会構造の変化に対応する新しい価値の共創」と銘打っている通り、様々な技術革新や社会情勢の変化などで変わりゆく様々なモノの価値について、とくに地域における課題とビジネスの両側面からアプローチするアントレプレナー教育を行う授業である。授業設計・実施は、服部大輔（産学連携センター）と高須佳奈・中野邦彦（地域未来戦略センター）が担当した。全 15 回の内容を表 2-2-5 に示す。

表 2-2-5：「実例ビジネス開発論」授業構成

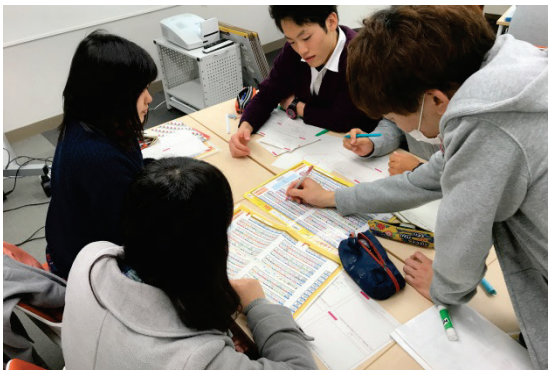
授業回	日時	取組	外部講師
1	10/2(月)	ガイダンス及びグループ分け	
2	10/11(水)	国の政策と経済	上定昭仁氏(日本政策投資銀行松江支店)
3	10/16(月)	山陰地域における大学発ベンチャーへの取り組み	西尾誠司氏(山陰合同銀行)
4	10/23(月)	地域におけるブランディング戦略	三浦大紀キャリアプランナー (株式会社シマネプロモーション)
5	10/30(月)	ビジネスと法実務基礎知識	青戸理成(法務研究科)
6	11/6(月)	チームプロジェクト①ミッション定義	
7	11/13(月)	チームプロジェクト②問題点を探す	郡司友博氏（島根大学生協）
8	11/18(土)	しまね大交流会：地域ビジネスの事例を深堀する	
9	11/20(月)	チームプロジェクト③:アイディア報告	
10	12/4(月)	チームプロジェクト④:実践的な地域分析・RESAS	
11	12/11(月)	進捗報告・アドバイザーによる実践的アドバイス	大野浩伸氏(島根県信用保証協会)
12	12/18(月)	チームプロジェクト⑤ビジネスプランブラッシュアップ	
13	1/15(月)	チームプロジェクト⑥ビジネスプランブラッシュアップ	
14	1/22(月)	チームプロジェクト⑦ビジネスプランブラッシュアップ	
15	1/29(月)	島大オリジナルブランドの新商品開発プラン発表会・まとめ	

また、授業の様子を次の通り写真にて報告する。

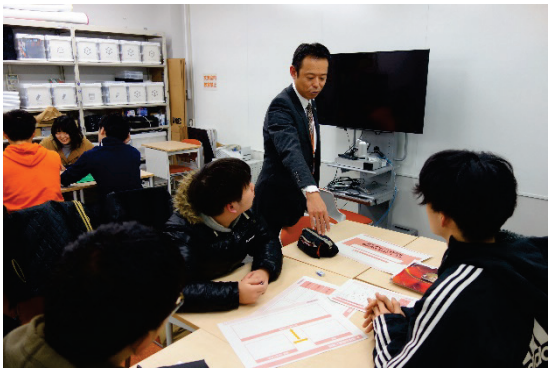
10/11 上定氏によるレクチャー

10/16 西尾氏によるレクチャー

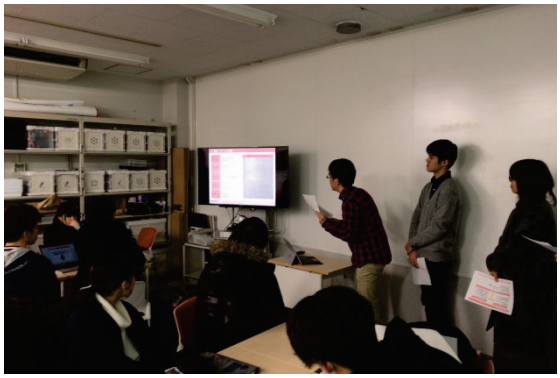
10/30 青戸氏によるレクチャー



11/13 大交流会での事例調査の準備の様子



12/11 大野氏によるアドバイス



1/29 ビジネスプラン発表の様子

本年度初めてとなる開講であったが、外部講師による実社会の実例をもとにした講義編のおかげで、受講生全員が広い視野を持つことができ、チームプロジェクトも的確な課題設定と解決策としてのビジネスや商品の提案となった。また、しまね大交流会（2-4 章）が授業期間中に開催されたこともあり、これを地域で特色あるビジネスや、商品開発の事例など、授業に参考となる生の情報収集の場として活用することができた。

本授業は、まだ教育効果の測定段階に至らず、今後さらに授業構成等の改善を行っていく必要があるが、今までなかったビジネスに関する基礎知識を含む教養育成科目ということもあり受講した学生からの評価もおおむね高かった。

・都市圏交換インターンシップ

都市圏の地域と地方圏の地域の有り様について学ぶ演習型の正課外教育として「都市圏交換インターンシップ」を昨年度に引き続き試行した。本試行は昨年度より行っているが、昨年度は取組内容がやや散逸したきらいがあり、教育目的に照らした教育効果が得られたかどうかについてなど、最終結論にいたらない状況であった。ただし、実際に昨年度のうちに本事業協力大学の大正大学との連携を実現したことについては、連携上の問題点や運営ノウハウの蓄積において、非常に得るものが多かったといえる。そこで、本年度は、「都市圏の地域に学ぶ」という点と、フィールドワークのスキルアップに学習目的をしぼり以

下の通り実施した。

<table>
<tr><td>事業名：</td><td colspan="3">都市圏交換インターンシップ</td></tr>
<tr><td>実施日時：</td><td colspan="3">【事前学習】
2 月 28 日（水）・3 月 1 日（木）・2 日（金）いずれも 10：00〜12：00
【巣鴨調査】
3 月 5 日（月）〜8 日（木）</td></tr>
<tr><td>概要：</td><td colspan="3">松江と巣鴨との比較から商店街について学び「なぜ巣鴨商店街は栄え、松江の商店街は衰退するのか？」について、巣鴨における商店街フィールドワークを基にした調査を行い、地域活性化についての洞察を得る。
取組の流れは下表のとおりとした。
<table>
<tr><td>2/28（水）</td><td>商店街の歴史
地域における商店街の役割と意味</td></tr>
<tr><td>3/1（木）</td><td>時代の変化と商店街を取り巻く環境の変化
自身の身近な地域における商店街について調査を行う</td></tr>
<tr><td>3/2（金）</td><td>調査の結果の共有・巣鴨での調査計画と方法の確認</td></tr>
<tr><td>3/5（月）</td><td>移　動：松江⇒東京
課　外：チーム別に翌日調査の準備</td></tr>
<tr><td>3/6（火）</td><td>行事１：巣鴨商店街フィールドワーク
行事２：商店の見学とヒアリング
課　外：チーム別にまとめと翌日調査の準備</td></tr>
<tr><td>3/7（水）</td><td>行事３：商店街振興策についての講義
行事４：豊島区フィールドワーク
課　外：チーム別にまとめと翌日調査の準備</td></tr>
<tr><td>3/8（木）</td><td>行事５：調査結果報告
行事６：大正大学学生とのディスカッション
移　動：東京⇒松江</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>引率：</td><td>高須佳奈・中野洋平
（地域未来戦略センター）</td><td>参加学生数：</td><td>6 名</td></tr>
</table>

豊島区役所職員による
商店街振興策についての講義

商店見学の様子

商店見学の様子

地域分析の結果発表と
大正大学学生とのディスカッション

本取組に参加した島根大学の学生は全員 1 年生で、教育学部 4 名、総合理工学部 1 名、生物資源科学部 1 名の計 6 名（男女それぞれ 3 名）であった。この学生らは、大正大学地域創生学部の学生が本年度 9 月～10 月に益田で長期の地域実習をした際に、大学間交流をした学生たちである。都市圏「交換」インターンシップと銘打っている理由は、このように、大正大学（都市圏大学）の学生が地方圏（島根県）へ、島根大学（地方大学）の学生が都市圏（東京都豊島区）へ、という図式を表したものである。互いに、自分が生活している地域と全く違う環境の地域へ赴き、共通点・相違点・それぞれの問題点などを直に学び、意見交換しながら自分の地域に対する考えを深めることを全体の目的としている。この後者にあたる本取組では、フィールドワークにより得られた情報から、巣鴨商店街が今後も商店街の機能を維持していくうえの SWOT 分析を行った。これを基に、「なぜ巣鴨商店街は栄え、松江の商店街は衰退するのか？」に対する参加学生なりの解をだし、実際に益田の商店街をフィールドワークした経験のある大正大学生らと活発なディスカッションを行うことができた。また、自分自身が今後どのような地域でどのように働き・暮らしていくのかということについて、考えを深めることができていた。

今回のアプローチでは、巣鴨の滞在期間が昨年度よりも短かったにもかかわらず、地域

に対する新しい視座を、学生が体験をもって得ることができ、教育効果も昨年度と比べて時間的・コスト的にパフォーマンスが高い内容となった。この点については、巣鴨における島根大学の学生らの実習が円滑に進むように大正大学から巣鴨商店街および豊島区役所への事前の働きかけや調整を頂いたからこそ実現した。このように、学習コンテンツとしての設計、円滑な連携の在り方については、大正大学と連携 2 年目にしてようやく方法論の確立が見えてきたものの、最も大きな課題は学生の移動費用が高いことである。巣鴨での学生の滞在については、大正大学の寮を無償提供いただいているが、CDP の一つの正課外教育として位置付けていく場合、学生の移動費をどのように支援していけるかを今後検討していく必要がある。

・地域での中長期インターンシップ科目「地域共創インターンシップ」

本事業において、地域での中長期インターンシップ科目「地域共創インターンシップ」を開講した。本授業は丸山実子・田中久美子（キャリアセンター）と中野洋平（地域未来戦略センター）が担当した。実際のインターンシッププログラムは、しまね協働教育パートナーシップ登録団体（2-3 章）である雲南市と開発し、13 名の学生がこの科目を履修した。

これまでの 5 日間を中心としたインターンシップと違い、中長期のインターンシップでは、学生自身が学ぶ目的や自分自身での位置付けをより明確にしたうえでインターンシップに望む必要性がある。また、事後指導の内容も格段に複雑・高度化する。これについて本年度を初年度として実施し、教員側の指導や学外連携に関するノウハウの蓄積を行った。また、次年度以降は、COC 人材育成コース（3-2 章）の学生がこの科目を受講することが決定している。

・キャリア教育専門委員会における CDP に関する今年度総括

島根大学キャリアセンターが主催する「キャリア教育専門委員会」において、CDP 開始直後に実施計画の検討および、本年度末に今年度総括を行った。CDP では履修者の学びの伸長の目安としてルーブリック評価を導入している。ルーブリックの観点には、学士力や社会人基礎力および、地域からの人材育成ニーズなどを参考にしながら、平成 28 年度にキャリア専門委員会で議論を進め、最終的には表 2-2-6 の 8 つの力に絞りこみ、これを観点別評価の項目としている。

表 2-2-6：CDP で学生が身につける 8 つの力

主体性	物事に対して、自らの意見で目標を設定すること、判断し行動すること、困難な状況においても進んで取り組むことができる。
創造的思考力	前例にとらわれず、様々な角度から考えてアイディアを創造することができる。
文章力	文章の細部にわたり、目的を理解したうえで、課題に対し、条件や読み手に配慮し文章を作成することができる。
問題解決力	「今、この問題解決のために何をするべきか」を整理し、計画・実行したのち、評価することができる。
プレゼンテーション力	プレゼンテーションの場面で、自分の意見を論理立てて整理し、聞き手が理解しやすいよう、校正やスピードや言葉遣いを配慮しながら話すことができる。
チームワーク力	自分のすべきことを明らかにし、他のメンバーの忙しさや仕事の良を把握し、日程のなかで全体がうまく回るように配慮ができる。
協調性	自分の意見をもちながら、一人ひとりの意見を活かす方法を考え、折り合いをつけることができる。
社会参画	コミュニティに参加し、その一員としての役割を務め自己の成長につなげることができ、コミュニティそのものに変化を促すことができる。

ルーブリック評価は 4 段階評価となっており、本年度より CDP 履修生の初回ガイダンス時および年度末に実施している。まだ実施 1 年が過ぎたところだが、現段階の分析結果は次の通りである。

- ✓ CDP 開講前に卒業する学生（4 年生）を対象に、CDP ルーブリックを実施した。
- ✓ 実施の結果、下位 3 つの項目は、自己評価が低い順に「創造的思考力」「社会参画」「文章力」となった。
- ✓ これに対して CDP の履修者に対し、CDP 受講開始時と本年度末にルーブリックを実施したところ、前述の下位項目の力に対しても、わずか 1 年の受講期間ではあるが、順調に伸びを感じていることが明らかとなった。

CDP 履修生の学びの蓄積データは今後充実していくが、常に履修生の潜在的なニーズ把握を心がけ、彼らがどんな地域でも活躍できるという自信にあふれた社会人になっていけるよう、CDP の教育コンテンツの開発と充実を行っていきたい。

一方、CDP では前述の中長期の地域インターンシップのほか、海外留学等についても選択制の修了要件としている。いずれも学生が長期にわたって学外で学ぶことから、授業期間中の実施はほぼ不可能である。これを解決していくために、全学的に学年暦の見直しを行う議論が開始された。今後も、よりよい学生教育に資するよう本教育プログラムの一層の改善を行っていきたい。

（2）島根県立大学・島根県立大学短期大学部

島根県立大学および同短期大学においては、別途取組んでいる COC 事業（事業名称：地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム）の取組において、「しまね地域マイスター認定制度」の新設や、履修証明プログラムの実施を行っている。

具体的には、浜田・松江・出雲の 3 キャンパス共通科目として 1 年次に「しまね地域共生学入門」を基礎科目として全学生必修で開講しているほか、「地域共生演習」「地域課題総合理解」などの授業科目を開講している。島根県立大学の COC 事業については、本報告書とは別に詳細な報告書が刊行されているのでそちらを参照されたい。

（3）松江工業高等専門学校

松江工業高等専門学校では、本事業内で教育改革を進めることとし、正課教育において取組を行っている。以下に成果を報告する。

①地域志向科目「地域産業とエンジニア」、「ふるさと学」

地域志向の授業科目として、「地域産業とエンジニア」（4 年生）、「ふるさと学」（3 年生）を開講した。

3 年生の「ふるさと学」では、低学年の段階で地域について学ぶこと、専門基礎を身につけることを主眼とした。地域を学ぶ過程では、地域の課題だけではなく地域の魅力や特徴などを知ることが重要と捉え、松江城、奥出雲における「たたら製鉄」などの文化歴史的な視点と製鉄などの産業について理解を深めた。江津の産業と歴史に関するフィールドワークも実施した。

4 年生の「地域産業とエンジニア」においては、5 学科 90 名以上の学生が履修し、地域に関連した企業や新産業について外部講師を招き、毎週講義を行った。授業評価においても総合満足度が 5 段階評価で 4.2 と高評価であった。

ふるさと学①

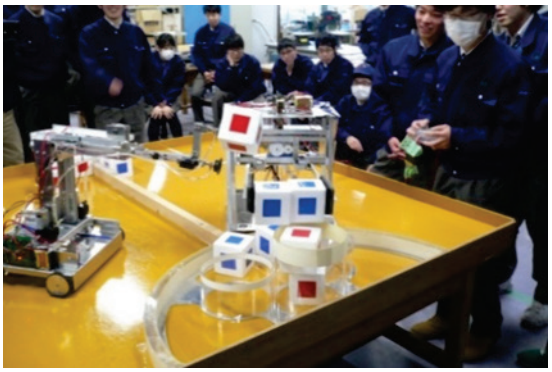
ふるさと学②

地域産業とエンジニア①

地域産業とエンジニア②

②エンジニアリングデザイン演習、PBL 手法を用いた創造演習の実施

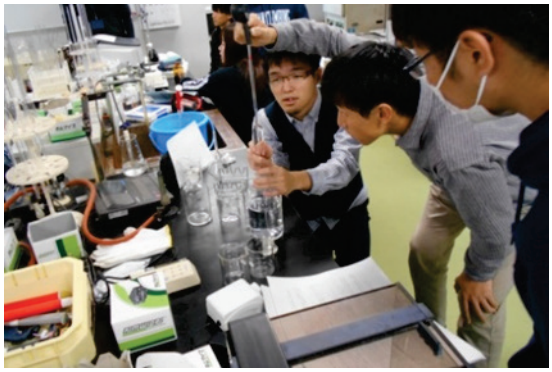
全学科の演習に，問題解決型の設計製作演習やフィールドワークなど，地域課題を取り入れた PBL を実施した。例えば，3D プリンタを用いて地域に関連のある身近な物（オブジェ）の製作などは学生に好評であった。



演習の様子①

演習の様子②

演習の様子③



演習の様子④

3D プリンタによる製作物

2-2-3. 教育プログラム開発専門委員会の開催

教育プログラム開発専門委員会を島根大学と島根県立大学浜田キャンパス、松江工業高等専門学校を TV 会議システムにて中継して 3/22 に実施した。委員会の概要について表 2-2-7 に、委員一覧について表 2-2-8 に記載した。

表 2-2-7：しまね COC+事業推進協議会　教育プログラム開発専門委員会開催概要

	実施日時	議事内容
第 3 回	3 月 22 日（木） 10:00～11:30	議題１．COC+事業の中間評価結果について 議題２．各校の教育プログラム（地域志向関係、キャリア関係）の状況について 議題３．平成 29 年度 COC+事業実施状況について 議題４．しまね大交流会 2018 の開催日程について 議題５．平成 30 年度事業計画（案）について 議題６．その他

表 2-2-8：しまね COC+事業推進協議会　教育プログラム開発専門委員会　委員一覧

役　職	氏　名	備　考
島根大学副学長（地域連携・貢献担当）	佐藤　利夫	ＣＯＣ＋事業責任者
島根大学COC＋推進コーディネーター	池淵　昇平	地域未来戦略センター特任教授
島根大学地域未来戦略センター長	松崎　　貴	
島根大学地域未来戦略センター COC＋事業部門長／講師	高須　佳奈	
島根大学教育・学生支援機構 キャリアセンター准教授	丸山　実子	
島根大学教育・学生支援機構 キャリアセンター講師	田中久美子	
島根大学COC＋キャリアプランナー	赤藤　明彦	
島根大学COC＋キャリアプランナー	三浦　大紀	
島根県立大学キャリアセンター長	久保田典男	
島根県立大学キャリア支援室長	俵　　正光	
松江工業高等専門学校　校長補佐（研究担当）	箕田　充志	
松江工業高等専門学校　キャリア支援室長	服部　真弓	
島根県政策企画局政策企画監室　企画員	山野邊大輔	
島根県商工労働部商工政策課　企画員	長井　達弥	
島根大学地域未来戦略センター COC事業部門長／講師	中野　洋平	専門委員会細則第4条第3項該当

今回の委員会では、共同企画として実施する正課外教育（前述）や、しまね協働教育パートナーシップ（2-3 章）、しまね大交流会（2-4 章）の企画・準備・実施に携わる人員は、教育プログラム開発専門委員会の委員と重複し、常に高等教育機関間の連携を図ってきたが、これまでの取組を総括し、地域との連携における問題点の共有や、教育機関間連携の新たな可能性について協議を行った。また、各高等教育機関で実施する教育の全体像に対し、本事業で行う種々の取組の位置づけを協議し、地域または地方における学生のキャリア教育の在り方を議論した。例えば、しまね大交流会についてはイベントとはいえ、キャリア教育面で大きな学習効果をもたらすため、低学年次においてはキャリア系授業におけるフィールドワークとしての位置づけ、一方高学年次はプロジェクトや研究成果を広く地域社会に発信することによる教育効果などを改めて確認し、次年度以降各校教育機関がこの機会をより効果的に活用していくこととした。

以上、地域未来創造人材の育成については事業計画を着実に実行し、昨年度以上の成果を出すことができた。

2-3. しまね協働教育パートナーシップ

しまね協働教育パートナーシッププロジェクトは、県内企業等と県内高等教育機関が人材育成の理念や知識、 教育スキルを共有することで、人材育成と人材確保を中核とする互恵関係を構築し、ともに若者の地域への定着促進を図ることを目的としている。

図 2-3-1：しまね協働教育パートナーシップの概念図

本パートナーシップ制度の運用フローは次の通りである。

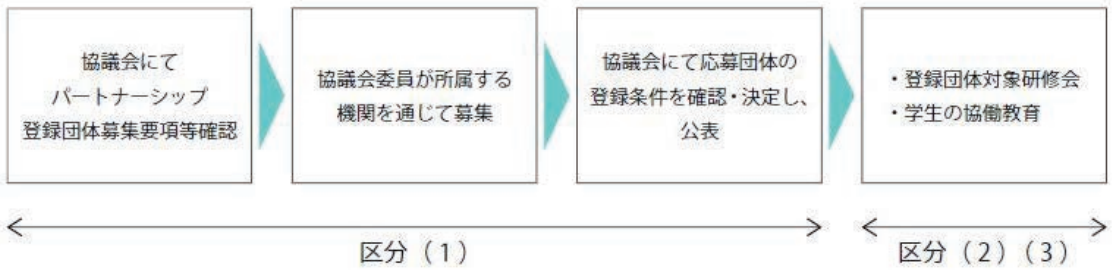


図 2-3-2：しまね協働教育パートナーシップ制度の運用フロー

上図の区分（1）はパートナーシップ制度運用に係る取組、区分（2）はパートナーシップ登録団体を対象とした研修会等の取組、区分（3）はパートナーシップを活用した学生の協働教育に資する取組である。これらについて、本年度は、次の表の通り事業を計画し、実行した。

表 2-3-1：しまね協働教育パートナーシップ平成 29 年度取組一覧

日時	内容	区分
4/25（火）	第3回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会 （H29年度事業計画、H29年度登録団体募集要項等審議）	（1）
5/31（水）	インターンシップフェア〔島根大学〕	（3）
5/31（水）	登録団体向け研修等〔島根大学〕	（2）
4/28（金） ～6/15（木）	第2期登録団体募集案内開始 第2期応募締め切り	（1）
6/22（木）	第4回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会 第2期登録団体決定通知、登録団体公表（HP等）	（1）
8/23（水）	第5回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会 （制度要綱改正）	（1）
8/24（木） ～10/18（水）	第3期登録団体募集案内開始 第3期応募締め切り	（1）
11/6（月）	第6回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会 第3期登録団体決定通知、登録団体公表（HP等）	（1）
11/18（土）	しまね大交流会2017〔くにびきメッセ〕	（3）
11/28（火）	登録団体向け研修等〔島根大学〕	（2）
12/22（金）	COC人材育成コース生と山陰企業との交流会	（3）
2/2（金）	登録団体向け研修等〔島根県立大学〕	（2）
2/16（金）	業界・企業研究フェア〔島根大学〕	（3）
2/23（金）	第7回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会	（1）
2/26（月） ～4/19（木）	第4期登録団体募集案内開始 第4期応募締め切り	（1）
2/26（月）	学生と企業の交流会	（3）
3/16（金）	オールしまね協働教育フォーラム	（2）

（1）制度運用に係る取組について

平成 29 年度しまね協働教育パートナーシップ推進協議会は次の委員で構成されている。

表 2-3-2：しまね協働教育パートナーシップ推進協議会　委員一覧

所属・役職	氏　名	備　考
島根大学　副学長（地域連携・貢献担当）	佐藤利夫	会長／オールしまねCOC+事業責任者
オールしまねCOC+事業　COC+推進コーディネーター	池淵昇平	
島根県商工会議所連合会　事務局長	高尾健司	
島根県商工会連合会　事務局長	葛西　章	
島根経済同友会　事務局長	富田芳光	
島根県中小企業団体中央会　事務局長	荒田裕司	
(一般)島根県経営者協会　専務理事	森脇建二	
島根県中小企業家同友会　事務局長	岡　一則	
島根県商工労働部　産業振興課長	松浦士登	
島根県商工労働部　雇用政策課長	田中麻里	
島根労働局職業安定部　職業安定課長	菖蒲　宏	
(公財)ふるさと島根定住財団　事務局長	米山祐司	
島根大学　地域未来戦略センター長	松崎　貴	
島根大学教育・学生支援機構　キャリアセンター長	水野　薫	
島根県立大学　キャリアセンター長	久保田典男	
松江工業高等専門学校　キャリア支援室長	服部真弓	

また、昨年度開催した第 1 回・第 2 回の推進協議会に引き続き、今年度は同協議会を次の通り開催した。

表 2-3-3：平成 29 年度島根協働教育パートナーシップ推進協議会開催一覧

	実施日時	議事内容
第 3 回	4 月 25 日（火） 15:00～16:30	報告１．平成 28 年度事業報告について 議題１．平成 29 年度事業計画について 議題２．平成 29 年度登録団体の募集について 議題３．その他
第 4 回	6 月 22 日（木） 14:30～16:00	報告１．5/31 インターンシップフェアの実施状況について 報告２．島根大学地域共創インターンシップについて

		報告３．パートナーシップ登録団体向け情報提供について 議題１．第 2 期しまね協働教育パートナーシップ登録団体の決定について 議題２．第 3 期しまね協働教育パートナーシップ登録団体の募集について 議題３．その他
第 5 回	8 月 23 日（水） 14:00～15:00	報告１．8/12 就職フェアしまねについて 報告２．登録団体向け研修について 議題１．しまね協働教育パートナーシップ制度要綱の一部改正について 議題２．第 3 期しまね協働教育パートナーシップ登録団体の募集について 議題３．その他
第 6 回	11 月 6 日（月） 11:00～12:00	報告１．11/18 しまね大交流会 2017 について 報告２．11/28 登録団体向け研修会について 議題１．第 3 期しまね協働教育パートナーシップ登録団体の決定について 議題２．今後の登録団体の募集について 議題３．しまね協働教育パートナーシップ キックオフシンポジウム（仮）について 議題４．その他
第 7 回	2 月 23 日（金） 10:00～12:00	報告１．11/18 しまね大交流会 2017 の開催概要について 報告２．登録団体向け研修会（11/28 島大、2/2 県大）について 報告３．1/12 ふくしまインターンシップフォーラムについて 議題１．しまね協働教育パートナーシップ制度要綱の一部改正について 議題２．第 4 期しまね協働教育パートナーシップ登録団体の募集について 議題３．登録団体窓口担当者との連携について 議題４．3/16 オールしまね協働教育フォーラムの開催について 議題５．平成 30 年度事業計画（案）について 議題６．その他

＊開催場所は、島根大学と島根県立大学浜田キャンパス、松江工業高等専門学校を TV 会議システムにて中継して実施。

パートナーシップ登録団体は、COC+推進コーディネーターがヒアリングを兼ねて各団体を訪問し、本パートナーシップ制度について説明を行った。その後、登録を希望する団体が本推進協議会事務局あてに申請を行い、しまね協働教育パートナーシップ推進協議会にて申請内容の審査・承認を行った。平成 29 年度末までに登録団体数は 136 団体となり年度目標を大きく上回った。登録団体一覧を表 2-3-4 に示す。また、ホームページ上に全団体のロゴおよび Web サイトへのリンクを掲載した[1]。

表 2-3-4：しまね協働教育パートナーシップ登録団体一覧

1	飯石森林組合	29	シマネ益田電子株式会社	57	株式会社CMC Solutions	85	島根県信用保証協会	113	一般社団法人海士町観光協会
2	株式会社松永牧場	30	ＪＵＫＩ松江株式会社	58	株式会社セントラル情報センター	86	しまね信用金庫	114	一畑電気鉄道株式会社
3	弓ヶ浜水産株式会社	31	須山木材株式会社	59	株式会社テクノプロジェクト	87	株式会社りそな銀行島根カスタマーセンター	115	株式会社イーウェル松江オペレーションセンター
4	今井産業株式会社	32	曽田鉄工有限会社	60	日本システム開発株式会社	88	イズテック株式会社	116	株式会社キグチテクニクス
5	大畑建設株式会社	33	株式会社谷口印刷・ハーベスト出版	61	パルトソフトウェア株式会社	89	株式会社エプリプラン	117	(株) コダマサイエンス
6	カナツ技建工業株式会社	34	帝人コードレ株式会社	62	株式会社ヒューマンシステム	90	株式会社大屋ハイテック	118	株式会社コミクリ
7	島根電工株式会社	35	東洋製鉄株式会社出雲仁多工場	63	株式会社プロビズモ	91	株式会社共立エンジニヤ	119	三光株式会社
8	株式会社伸興サンライズ	36	トップ金属工業株式会社	64	フェンリル株式会社	92	協和地建コンサルタント株式会社	120	株式会社さんびる
9	株式会社タケダ造園	37	中浦食品株式会社	65	株式会社八雲ソフトウェア	93	株式会社コスモ建設コンサルタント	121	公益財団法人　しまね産業振興財団
10	中国環境株式会社	38	日新ホールディングス株式会社	66	和幸情報システム株式会社	94	シンワ技研コンサルタント株式会社	122	セコム山陰株式会社
11	株式会社長岡塗装店	39	株式会社ニッポー島根工場	67	株式会社ワコムアイティ	95	株式会社バイタルリード	123	ドクターリセラ株式会社江津カスタマーセンター
12	株式会社中筋組	40	株式会社　日立メタルプレシジョン	68	株式会社今井書店	96	株式会社藤井基礎設計事務所	124	飯南町
13	松江土建株式会社	41	株式会社ファシリティ出雲研究所	69	株式会社ウシオ	97	株式会社ワールド測量設計	125	出雲市
14	まるなか建設株式会社	42	ファミリーイナダ株式会社	70	山陰酸素工業株式会社	98	有限会社なにわ旅館	126	雲南市
15	美保テクノス株式会社	43	マルハマ食品株式会社	71	株式会社さんわファクトリー	99	富士産業株式会社山陰事業部	127	大田市
16	株式会社浅野歯車製作所	44	三菱マヒンドラ農機株式会社	72	島根ダイハツ販売株式会社	100	株式会社松江エクセルホテル東急	128	邑南町
17	アルファー食品株式会社	45	株式会社明和	73	島根トヨタグループ	101	皆美グループ	129	江津市
18	株式会社出雲村田製作所	46	株式会社守谷刃物研究所	74	株式会社ジュンテンドー	102	島根県立大学　島根県立大学短期大学部	130	浜田市
19	石見食品株式会社	47	モルツウェル株式会社	75	株式会社田中種苗	103	島根大学	131	益田市
20	NTN鋳造株式会社	48	株式会社アイティープロデュース	76	株式会社玉造温泉まちデコ	104	松江工業高等専門学校	132	松江市
21	オーエム金属工業株式会社	49	株式会社アイル	77	東京靴株式会社	105	社会福祉法人壽光会	133	島根県
22	協栄金属工業株式会社	50	株式会社イード	78	有限会社ピー・エム・エー	106	社会福祉法人尚仁福祉会	134	西ノ島町
23	神戸天然物化学株式会社	51	エクスウェア株式会社	79	フジキコーポレーション株式会社	107	社会福祉法人しらゆり会	135	公益財団法人ふるさと島根定住財団
24	寿製菓株式会社	52	株式会社オネスト	80	株式会社丸合	108	社会医療法人仁寿会	136	安来市
25	株式会社コダマ	53	サイバートラスト株式会社	81	株式会社みしまや	109	有限会社高村		
26	株式会社山海	54	山陰ケーブルビジョン株式会社	82	株式会社山陰合同銀行	110	医療法人社団　水澄み会		
27	サン電子工業株式会社	55	株式会社山陰中央新報社	83	JA共済連島根	111	島根県農業協同組合		
28	島根ナカバヤシ株式会社	56	山陰中央テレビジョン放送株式会社	84	株式会社島根銀行	112	アースサポート株式会社		

1 http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/project03/prj03_partner/

（2）パートナーシップ登録団体を対象とした研修会等の取組

本年度のパートナーシップ登録団体を対象とした研修会は表 2-3-5 の通りである。

表 2-3-5：パートナーシップ登録団体対象研修会等開催一覧

名称	日時	開催場所	参加団体数・人数
●登録団体対象セミナー			
	①5 月 31 日（水） 13:00～14:00	島根大学（松江キャンパス） 大学会館 3 階　大集会室	13 団体 20 名
	②11 月 28 日(火) 13:30～17:30	島根大学（松江キャンパス） 総合理工学部３号館　多目的室	17 団体 25 名
	③2 月 2 日（金） 13:00～16:00	島根県立大学（浜田キャンパス） 交流センター 研修室	10 団体 16 名
●オールしまね協働教育フォーラム			
	3 月 16 日（金）	島根大学（松江キャンパス） ＊中継：島根県立大学（浜田キャンパス）	62 団体 153 名

●登録団体対象セミナー　各回の概要

①「インターンシップフェア　出展者向けミニセミナー」（5 月 31 日開催）

インターンシップフェアの開催に合わせ、出展に向けた心構えやインターンシップに対する学生の意識について、島根大学キャリアセンター田中講師より講義を行った。さらに、出展者同士で交流する形式で、自社インターンシップの内容や PR 方法の整理を行い、直後に開催するインターンシップフェアで即時実践／各自で振り返り／ブラッシュアップできる内容とした。

このセミナーの参加者を対象としたアンケート結果からは、「事前研修（ミニセミナー）は参加者の準備を確認するうえで有意義だと感じた」「学生の状況や他社のインターンシップについて知ることができ，大変参考になった」とこのセミナーの有用感を提供することができた。また、インターンシップ出展者としてのインターンシップフェア全体についても、4 段階評価で「とても良かった」または「良かった」と答えた回答者の割合が 100％となり、高評価を得た。ミニセミナーという形で短時間に行ったが、学生・出展者（企業）間の、意識の違いを埋め、双方のミスマッチを防いだことが、インターンシップフェア全体の高評価の一因とも考えられる。

ミニセミナーの様子

ミニセミナーの内容を即実践

②「参加したくなるインターンシッププログラム作成講座 - プログラム設計とキャッチコピー作成 - 」（11 月 28 日開催）

第一部（13:30～15:30）として、NPO 法人 ETIC. の伊藤淳司氏　瀬沼希望氏を講師に招き、インターンシップの分類と期待できる効果について講義形式で整理した。さらに、インターンシップに関して理解を深め，学生が参加したくなるようなプログラムを作成するノウハウについて講義を行い、参加各団体が 3 日間または 5 日間を想定したプログラム作成ワークを行った。第二部（16:00～17:30）は、島根大学のインターンシップ参加経験のある学生 3 名の協力を得ながら、第一部で各団体が作成したインターンシッププログラムの魅力が伝わるキャッチコピー作成ワークを行った。

このセミナーの参加者を対象としたアンケート結果は、第一部、第二部ともに、4 段階評価で「とても良かった」または「良かった」と答えた回答者の割合が 100％と、高評価だった。特に、セミナー参加動機や、希望する今後のセミナー内容を自由記述で問うたところ、現行実施しているインターンシッププログラムの問題点として企業の魅力につながらない（採用力につながらない）点を挙げている団体も多く、インターンシッププログラムに学生ニーズ・考えを取り入れたいものの必要な情報の入手機会が少ないことがうかがえた。

第一部：研修の様子

第二部：学生からの講評

③「インターンシップ受入担当者セミナー」(2 月 2 日開催)

テーマを「インターンシップの種類と目的を知り、企業に価値のあるインターンシップを設計する」とし、これまで、県東部で開催し高評価だったセミナーの内容を、県西部で初めて開催した。講師には、NPO 法人 ETIC. 伊藤淳司氏、瀬沼希望氏を迎え、これまで県東部でセミナーを開催した際の事例なども踏まえながら、インターンシップに関する基礎レクチャー及び事例紹介、インターンシッププログラム作成ワークを行った。

このセミナーの参加者を対象としたアンケート結果は、セミナーに対する評価が、4 段階評価で「とても良かった」または「良かった」と答えた回答者の割合が 100%となり、これまで同様に高評価だった。セミナー参加動機を自由記述で問うたところ、「インターンシッププログラムの見直しを図るため」「他社のプログラムの内容を知りたい」「インターンシップを初めて受け入れる／次年度受け入れを検討している」など参加者によってインターンシップ受け入れの経験値にばらつきがみられた。また、希望する今後のセミナー内容を自由記述で問うたところ、「同業者のインターンシップ企画」や「学生との意見交換」などが挙げられ、受け入れ団体同士のいわば横の連携と、学生ニーズ把握の縦の連携の双方に対する要望が高かった。

研修の様子

プログラム作成ワークの様子

●オールしまね協働教育フォーラム

しまね協働教育パートナーシップの理念の共有および、登録団体間の連帯感醸成、各登録団体自身の自己研鑽につながる有益な情報の提供などを目的とした「オールしまね協働教育フォーラム」を、本パートナーシップ制度のキックオフセミナーとして、オールしまね COC+事業の平成 29 年度成果報告会（2-7 章参照）と合わせて次の通り開催した。

日時	2018 年 3 月 16 日（金）14：00～17：30
場所	【主会場】島根大学　松江キャンパス　大学ホール 【副会場】島根県立大学　浜田キャンパス　中講義室 【交流会】創作料理　シュシュ

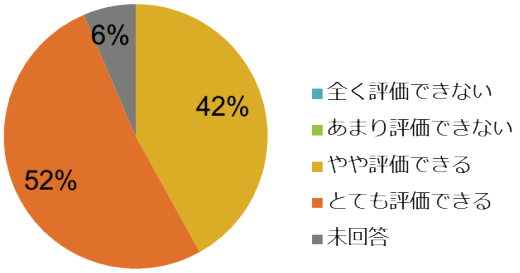
対象	しまね協働教育パートナーシップ登録団体　ほか　地元企業、行政、教育機関、一般市民　等
プログラム	開会挨拶　服部泰直（島根大学学長／地域協創推進本部　本部長） 【第 1 部】オールしまね COC+事業　平成 29 年度成果報告 ＊第 1 部については、2-7 章に詳細を報告した 【第 2 部】しまね協働教育パートナーシップ キックオフセミナー （1）基調講演 「企業成長戦略としてのインターンシップ事業」 宮城治男 （NPO 法人 ETIC.　代表理事） （2）各機関報告 「地方中小企業の人材確保と魅力発信」 久保田典男 （島根県立大学総合政策学部准教授・キャリアセンター長） 「県内インターンシップの事例調査分析」 丸山実子 （島根大学キャリアセンター准教授） 「県内の雇用情勢と就職支援」 田中麻里 （島根県商工労働部雇用政策課） （3）Q&A セッション パネリスト：宮城治男・久保田典男・丸山実子・田中麻里 司会・進行：田中久美子（島根大学キャリアセンター講師） 高須佳奈（島根大学地域未来戦略センター講師） 閉会挨拶　佐藤利夫 （島根大学地域連携・貢献担当副学長／オールしまね COC+事業責任者） ＊18:00～　交流会

本フォーラムには、地元企業、行政、教育機関などから 153 名の参加があった。当日の参加者アンケートの結果を表 2-3-6 および図 2-3-3 に示す。

表 2-3-6：アンケート回答者の属性

企業・団体	自治体	大学・高専教職員	その他一般	未回答	合計
35人	9人	15人	2人	1人	62人 ＊回収率40.5%
56.5%	14.5%	24.2%	3.2%	1.6%	

Q1:COC+事業成果報告（第1部）を聞いて、
本事業をどのように評価しますか



Q2:パートナーシップキックオフセミナーの
満足度はどの程度ですかか

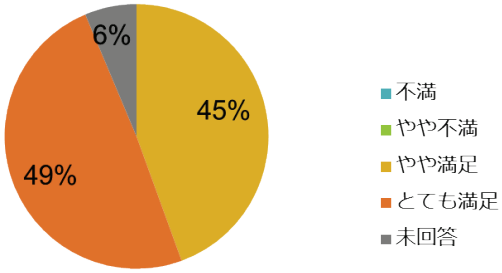


図 2-3-3：アンケート結果

アンケートの結果、本フォーラムの参加者の満足度が高かったことから、知りたい情報または聞いてためになる情報を提供できたものと考えている。特に、Q&A セッションには会場から 70 以上の質問票が集まるなど、参加者の関心の高さがうかがえた。

Q&A セッション質問票の抜粋を次に示す。

- 実践型インターンシップを行うにあたり、業種によって希望する学生にばらつきがあるのではないかと心配。希望しない業種でも前向きに課題解決に関わってくれるものか？
- 実践型インターンシップが地域へ影響をもたらすとのことだが、その際の自治体と大学の役割は何か？
- 古い価値観の親・祖父母の影響で、今の学生はイノベーションが必要だとわかっていても古い価値観から脱却できない。何か対応策は？
- フレッシュマンフィールドセミナー（島根県立大学）での企業の協力度はどの程度か（実際に財務状況の開示などまで行うのか？）
- 「キャリア教育視点」型のインターンシップ受け入れを受け入れ側である企業の目的（特に PR・採用）につなげるには、どんなことを心がけていけばよいか。
- バスツアーや見学会の訪問先の選考方法は？
- 生徒や学生が、課題解決学習に取組むことはとても大切なのですが、質の向上に課題を感じている。生徒・学生の解決力の向上には何が大切なのでしょうか。

質問票には、基調講演の宮城氏により提示された「実践型インターンシップ」の方法や実例のほか、受け入れ側の心構えなどに関してさらに詳しく知りたい旨を記載したものが多かった。実際にパネルディスカッションで質問として取り上げ、これまでの事例を紹介いただいた。また、島根県立大学のフレッシュマンフィールドセミナーのように、学生を企業に派遣し課題解決を行う事例の紹介を受け、連携企業はどのように選定されるかについての質問もあり、これについては本パートナーシップを活用して高等教育機関から公募

させていただきたい旨説明があった。学生を共に教育することが、自社の成長につながること、また、その手段としてインターンシップがあるだけでなく、ゼミ活動の受け入れや、見学会の対応など多様なチャンネルがあることが会場全体で共有できた。

次に、アンケートの自由記述欄から意見を抜粋する。

- データに基づいた説明と具体的な内容で、後日有効活用できるものだった。今後企業としてすべきことが少なからず見えてきた。（企業）
- 最近の若者の働くことやインターンシップに求めるものを知ることができた。（企業）
- インターンシップにおける企業の立ち位置を確認することができた。ぜひコーディネーターと相談して学生と企業が成長できるインターンシップを実現していきたい。（企業）
- 学生を地域に招くツアーを企画中だが、ヒントをたくさんいただいた。（自治体）
- 意見交換の場、分科会的な場もあるとより良いものになると感じた。（自治体）
- インターンシップ＝採用ではなく、社内の活性化や新しい風という認識に切り替える時期が来たと思う。（大学・高専教職員）
- 本気の大人の姿で学生たちに向かうことで、地域の魅力や動機づくりにつなげていきたい。（大学・高専教職員）

Q&A セッションで議論を深めたことで、さまざまな業態・立場から、今回得られた情報や気づきを活用していきたい旨の記載が散見された。以上、地域協働教育の理念の共有や登録団体同士の連帯感醸成、各登録団体自身の自己研鑽につながる有益な情報の提供といった、本フォーラム開催の開催目的はおおむね達成できたと考えている。また、本フォーラムで得られた各団体のニーズに基づき、インターンシップなどの様々な協働教育事例を共有・議論する場の提供など、地域の教育力向上に資する活動を引き続き行っていきたい。

＜記録写真＞

会場全景

基調講演
NPO 法人 ETIC.　宮城代表理事

機関報告
島根県立大学久保田キャリアセンター長

機関報告
島根大学キャリアセンター丸山准教授

機関報告
島根県商工労働部　田中雇用政策課長

Q&A セッションの様子

（3）パートナーシップを活用した学生の協働教育に資する取組

パートナーシップ登録団体の協力を得て、インターンシップフェア（5 月 31 日）、業界・企業研究フェア（2 月 16 日）、学生と企業の交流会（2 月 26 日）、などを開催した。これらの取組の詳細については 2-1 章の p. 10～24 を中心に掲載した。また、2-4 章に報告した「しまね大交流会（11 月 18 日）」の出展にあたっても、当パートナーシップ登録団体に協力を得て多数出展いただいた。さらに、3-2 章に記載するしまだい COC 事業の教育領域においても、COC 人材育成コース生を対象とした交流会（12 月 22 日／p. 125）を当パートナーシップ登録団体の協力を得て開催することができた。詳細は各章に記載したのでそちらを参照いただきたい。

2-4. しまね大交流会

しまね大交流会とは、島根県及び鳥取県の産・官・学・金・労・言と市民や NPO が一同に会する機会を創出するプロジェクトである。具体的には、「学び」、「魅力発信」、「イノベーション」の 3 つを目的に企画している。具体的には、「低学年次の学生」には、地域の「ひと」から直接学ぶキャリア教育の場として、「高学年次の学生」には、学びや研究成果の発表の場として、そして、「地域ステークホルダー」には、それぞれの魅力を発信すると共に広い交流の場として機能することを目的としている。

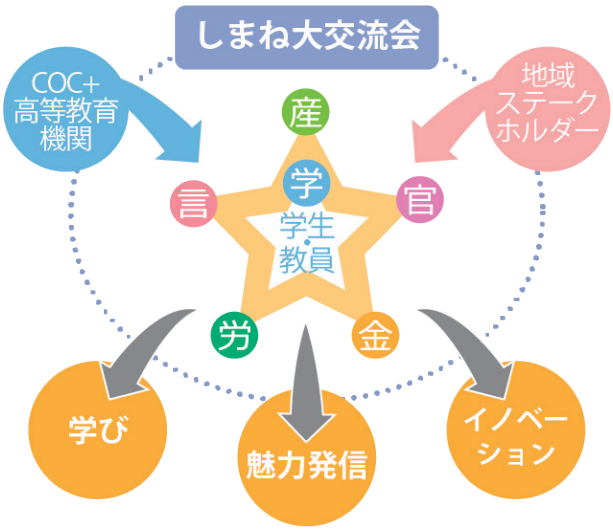


図 2-4-1：しまね大交流会の取組イメージ

この事業を実施するにあたり、事業協働機関とともに実行委員会を設け、企画・運営を行っている。参加学生数は年々増加しており、学生ニーズにマッチした取組となっているといえる。一方、しまね大交流会の機会を利用し、取組自体の満足度を問うだけでなく、学生自身のキャリアデザインにおける潜在的ニーズを掘り起こすことで、学生・地域双方によりよい価値を創出できるよう努めている。本章では、このしまね大交流会について以下の項目の順に報告する。

1. 実行委員会開催報告
2. 開催結果
3. 参加者アンケート調査および結果・考察分析
4. 今年度の成果と今後の課題

なお、開催にあたって準備した文書類やチラシ、開催記録写真などは、まとめて本事業ホームページにアーカイブ[1]しているので、適宜参照いただきたい。

[1] http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/project02/prj02_list/

2-4-1. 実行委員会開催報告

開催準備にあたり、「しまね大交流会 2017 実行委員会」を組織し、実行委員会を開催した。開催場所は、島根大学と島根県立大学浜田キャンパス、松江工業高等専門学校を TV 会議システムにて中継した。実行委員の一覧を表 2-4-1 に、また、委員会の開催を表 2-4-2 に示した。

表 2-4-1：しまね大交流会 2017　実行委員会　委員一覧

■委員		
役　職	氏　名	備　考
島根大学副学長（地域連携・貢献担当）	佐藤　利夫	実行委員長
島根大学地域未来戦略センター長	松崎　貴	
島根大学地域未来戦略センター　COC＋事業部門長／講師	高須　佳奈	
島根大学COC＋推進コーディネーター	池淵　昇平	
島根大学COC＋キャリアプランナー	赤藤　明彦	
島根大学COC＋キャリアプランナー	三浦　大紀	浜田会場
島根大学研究・学術情報機構　産学連携センター准教授	服部　大輔	
島根県立大学事務局次長	土井　功造	浜田会場
島根県立大学キャリア支援室長	俵　正光	浜田会場
松江工業高等専門学校　校長補佐（研究担当）	箕田　充志	
島根県政策企画局政策企画監室　企画員	山野邊　大輔	
島根県商工労働部商工政策課　企画員	長井　達弥	
島根県西部県民センター　商工労政事務所　商工振興課　課長	松本　守正	浜田会場
しまね産業振興財団　業務執行理事（兼）事務局長	伊原　昌孝	
ふるさと島根定住財団　ジョブカフェ事業課長	太田　俊介	
ふるさと島根定住財団　石見事務所　企業連携スタッフ	山藤　美幸	浜田会場
島根県商工会議所連合会　事務局長	高尾　健司	
島根県商工会連合会　事務局長	葛西　章	
島根県中小企業団体中央会　事務局長	荒田　裕司	
島根経済同友会　事務局長	富田　芳光	
山陰合同銀行地域振興部　調査役	宮本　立史	
■委員以外の出席者（陪席含む）		
役　職	氏　名	備　考
島根大学地域未来戦略センター　COC部門長／講師	中野　洋平	
島根大学地域未来戦略センター　COC+部門／助教	中野　邦彦	
島根大学 地域連携・研究協力課　地域連携推進グループ　課長補佐	青木　英治	～H29.6/30　福田　孝寿
島根大学 地域連携・研究協力課　地域連携推進グループ　係長	長廻　徹	
島根大学 地域連携・研究協力課　地域連携推進グループ　主任	石倉　真由美	
島根県人材確保育成コーディネーター	藤本　朗	
島根県人材確保育成コーディネーター	伊藤　高志	
島根県人材確保育成コーディネーター	山藤　美之	浜田会場
島根県人材確保育成コーディネーター	内藤　正裕	浜田会場

表 2-4-2：しまね大交流会 2017　実行委員会開催一覧

	実施日時	議事内容
第1回	4月26日（水） 10:30～12:00	1）しまね大交流会2017 開催要項（案）及び出展要領（案）について 2）しまね大交流会2017の予定について 3）その他
第2回	7月4日（火） 15:00～16:30	1）しまね大交流会2017 開催要項（案）及び出展要領（案）について 2）出展者向け説明会について 3）当日プログラム（案）について 4）しまね大交流会2017チラシ（案）について 5）来年度以降の予定について
第3回	8月23日（水） 15:00～16:00	1）中海圏域就業支援連携事業推進協議会（松江市・米子市・安来市・境港市）の協賛について 2）しまね大交流会2017チラシ（案）について 3）出展者向け説明会について 4）学生の参加増加に向けた方策について 5）来年度以降の予定について
第4回	9月25日（月） 16:00～17:00	1）出展者の決定について 2）レイアウト（案）について 3）当日運営の検討について 4）隠岐島前高校からの参加について 5）その他
第5回	10月19日（木） 14:00～15:00	1）ブース配置の決定について 2）出展マニュアルの決定について 3）アンケートの検討について 4）当日の運営について 5）来年度の開催時期の検討について 6）その他
第6回	11月7日（火） 14:30～16:00	1）来場者の集客見込数について 2）アンケートの決定について 3）来場者への配布物及び当日の運営について 4）来年度の開催時期の検討について 5）その他
第7回	12月20日（水） 10:00～11:30	1）しまね大交流会2017開催結果概要について 2）来年度に向けた課題ついて 3）来年度の開催時期の決定について 4）その他

2-4-2. 開催結果

●出展者希望者向け説明会の開催

出展希望者を対象とした事前説明会を表 2-4-3 の通り開催した。

表 2-4-3：しまね大交流会 2017 出展希望者事前説明会開催結果

	東部地区		西部地区（東部同時中継）		東部地区
日時：	8 月 24 日(木) 11:00～	8 月 24 日(木) 14:00～	8 月 31 日(木) 11:00～	8 月 31 日(木) 14:00～	10 月 12 日(木) 18：00～
対象：	企業・自治体・NPO 等				高等教育機関教職員・学生
会場：	テクノアークしまね本館４Ｆ 大会議室（島根県松江市北陵町１番地）		島根県立大学浜田キャンパス（島根県浜田市野原町 2433-2） ＊キャンパス間ネットワークにより島根大学松江キャンパスに同時中継		島根大学松江キャンパス（島根県松江市西川津町 1060） ＊キャンパス間ネットワークにより島根大学出雲キャンパスおよび島根県立大学浜田キャンパスに同時中継
参加人数：	77 人	60 人	19 人（うち中継利用 5 人）	16 人（うち中継利用 3 人）	20 人
	合計：192 人				

説明会では、

・しまね大交流会の趣旨
・当日のプログラム案
・出展内容
・出展にあたっての留意事項
・出展の申込方法

について説明を行い、出展申し込みに、本説明会への参加を必須とした。ただし、説明会

当日に都合がつかなった希望者のために、しまだい COC 事業で整備した収録・配信システム（地域学習支援システム）を活用し、説明会の模様を収録し視聴できるようにした。

●しまね大交流会 2017 開催結果

しまね大交流会 2017 を以下の通り開催した。進行に合わせ、出展ブースへの投票ワークや、スタンプラリー、ホンネフェス（中海圏域就業支援連携事業推進協議会主催）、大抽選会などを実施した。

日時：	平成 29 年 11 月 18 日（土）　【メイン開催時間】13:00～17:00 9：00～　出展準備 11：00～　出展者交流会（本年度より開催） 12：30～　プレセミナー 13：00～　オープニング（挨拶・プログラム説明） 13：15～　1st ステージ（自由な観覧） 13：45～　2nd ステージ（出展者による 5 分間プレゼン大セッション） 15：15～　3rd ステージ（自由な観覧） 16：15～　クロージング（知事挨拶・大抽選会・ベストブース賞発表） プログラム（チラシより抜粋）
会場：	くにびきメッセ大展示場（〒690-0826 島根県松江市学園南 1 丁目 2 番 1 号）
主催：	しまね大交流会実行委員会・島根大学
共催：	島根県立大学・島根県立大学短期大学部・松江工業高等専門学校・島根県
協賛：	中海圏域就業支援連携事業推進協議会（松江市・米子市・安来市・境港市）
後援：	島根県教育委員会、島根県市長会、島根県町村会、島根労働局、しまね産業振興財団、ふるさと島根定住財団、島根県商工会議所連合会、島根県商工会

	連合会、島根県中小企業団体中央会、島根経済同友会、島根県中小企業家同友会、山陰合同銀行、山陰中央新報社、新日本海新聞社、島根日日新聞社、TSK 山陰中央テレビ、日本海テレビ、BSS 山陰放送、NHK 松江放送局、山陰ケーブルビジョン、中海テレビ放送、島根職業能力開発短期大学校
参加人数：	約 2200 名 ・学生約 1200 名（島根大学、島根県立大学・同短期大学部、松江工業高等専門学校、島根職業能力開発短期大学校、その他高校生を含む） ・一般約 1000 名（出展者含む上記「学生」以外の一般参加者総数）

全参加者の内訳は下表の通りであった。

表 2-4-4：しまね大交流会 2017　参加者属性内訳

		2015	2016	2017
学生	島根大学		523	710 (昨年度136%)
	島根県立大学		106	130 (昨年度123%)
	島根県立大学短期大学部		34	72 (昨年度212%)
	松江工業高等専門学校		35	115 (昨年度329%)
	島根職業能力開発短期大学校		-	50
	その他の大学・高専		-	9
	その他専門学校等		-	6
	高校生		-	81
	小・中学生		-	5
	その他			9
		小計：約280名	小計：約700名	小計：1187名
一般	企業・団体関係者【出展】			518
	企業・団体関係者			144
	大学・高専等教職員【出展】			108
	大学・高専等教職員			152
	小・中・高校の教員			7
	学生・生徒の保護者			8
	その他			46
			小計：約900	小計：983名
合計		**約1100名**	**約1600名**	**2170名**

●記録写真

開催時の記録写真から抜粋して掲載する。記録写真については本事業 Web サイトにフォトアーカイブとして報告した[2]のでそちらを参照いただきたい。

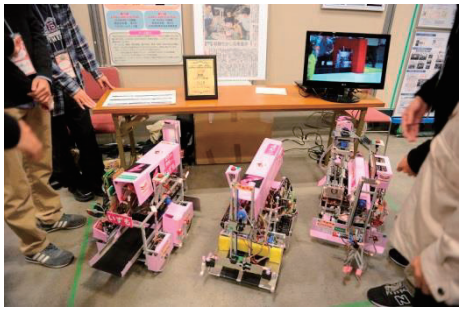
前日会場準備の様子

携帯端末を用いた受付の様子

プレセミナーの様子

オープニングの様子

学生出展（島根県立大学）



学生出展（松江工業高等専門学校）

2 http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/project02/prj02_list/prj02_report_2017/prj02_photo_2017/

教職員による出展（島根大学）

企業展示の一例

協賛団体による「ホンネフェス」

クロージング　知事挨拶

クロージング　大抽選会

クロージング　ベストブース賞表彰

2-4-3. 参加者アンケートの分析結果および今後の課題

しまね大交流会 2017 開催当日、参加者（学生・一般）アンケートを実施した。アンケート結果のうち、特に本事業全体の推進に対し、示唆を含む内容について報告をする。

（1）調査概要

・調査対象：しまね大交流会 2017 に参加した学生参加者および出展者

・標本数：アンケート回収枚数として次の表に示す。

表 2-4-5：アンケート回収枚数

	回収数	全数	回収率
参加学生アンケート	652	1187	55%
出展ブースアンケート	192	209	92%

・配布及び回収方法：しまね大交流会参加受付時に関連資料と共に配布を行い、退場時に出口にて運営スタッフが回収を行った。
・調査、集計、分析：島根大学地域未来戦略センター

（2）回答者属性情報

特に、参加学生に対するアンケートでは、属性について問いを設けたのでその結果を図 2-4-2 に示す。

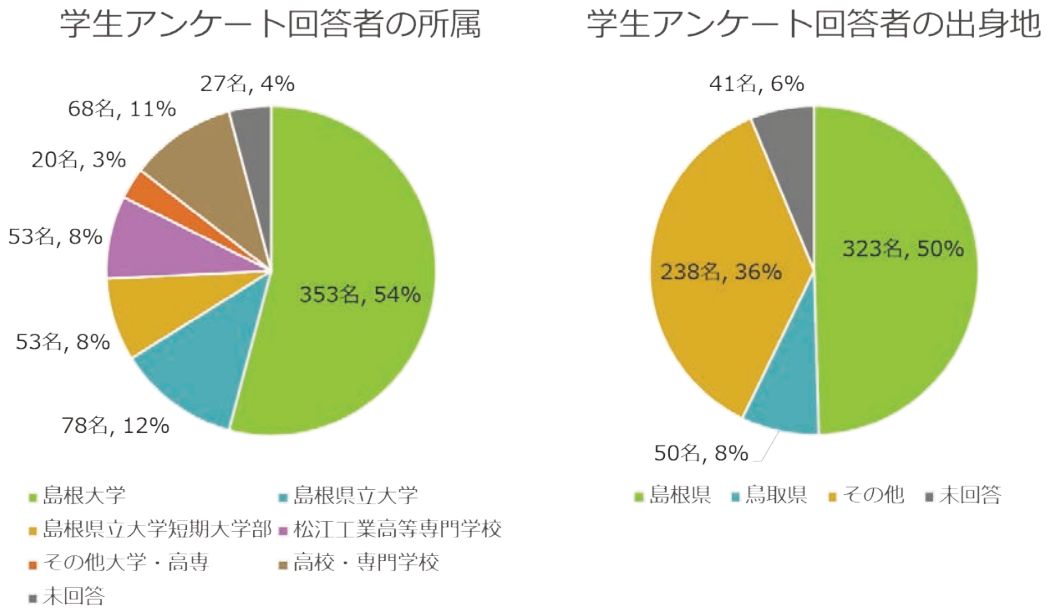


図 2-4-2：学生アンケート回答者の属性

（3）学生アンケート結果の概要

学生の参加のきっかけは何か

しまね大交流会は、学生にとってのキャリア教育の場となる設計を行っている。参加者のメインターゲットである学生が、何をきっかけに本交流会に参加したのかを質問したと

ころ、結果は表 2-4-6 の通りとなった。

表 2-4-6：学生の参加のきっかけ（一択）

	度数	有効%
1．自分の意思で参加	142	22.0
2．講義の一環として	400	62.0
3．友人や知人等に誘われて	40	6.2
4．家族に言われたから	9	1.4
5．出展者として参加	54	8.4
計	645	100

本交流会が学生のキャリア教育に価値ある取組として効果が検証されたのは平成 28 年度の本交流会のアンケート結果の考察を行ってからである。およそ 1 年間の準備期間をかけ、各高等教育機関におけるキャリア系授業科目などに、本交流会の参加を効果的に組み込む体制が整いつつあることから、「講義の一環として」参加したという学生が 62%に上った。一方、特筆すべき点としては、「自分の意志で参加」したと回答した学生が 22%存在することである。

学生はどの程度地元の企業を知っているのか

学生にとっての就職先の選択肢とは、学生の志向性による就職希望先選別の前段階で、そもそも学生が企業を知っているかどうかで選択の結果は大きく異なる。本交流会を初年次の学生をも対象に行っている大きな目的は、本地域のステークホルダーを広く「知って」もらうことにある。これについて、学生が知っていた企業数の平均について、昨年度との比較を表 2-4-7 に示す。また、昨年度報告との比較のため、島根大学所属の学生を抽出し、学年別の平均値の比較についても同表に示す。

表 2-4-7：学生が「知っていた」出展企業数

	全参加学生平均	学年別比較（島根大学のみ抽出）		
		1 年	2 年	3 年
しまね大交流会 2017（本年度）	10.61　社 (N=628)	9.40 (N=206、SD＝8.31)	12.55 (N=102、SD＝8.88)	10.72 (N=50、SD＝8.74)
しまね大交流会 2016	10.67　社 (N=287)	9.47 (N=78、SD＝8.12)	10.02 (N=50、SD＝9.03)	12.93 (N=41、SD＝8.85)

全参加学生の平均は、昨年度開催と大きく変化はない。一方、島根大学所属の学生について、学年別に結果を比較すると、本年度は、2 年生のほうが就職活動開始を控えた 3 年生よりも知っている参加企業数が多くなった。本年度 2 年生の学生は、昨年度キャリア教育の場として再設計した本交流会に 1 年次の段階で参加している可能性が高く、その結果、知っている参加企業数が増えた可能性がある。

参加学生の満足度

参加学生の満足度について質問した結果を図 2-4-3 に示す。

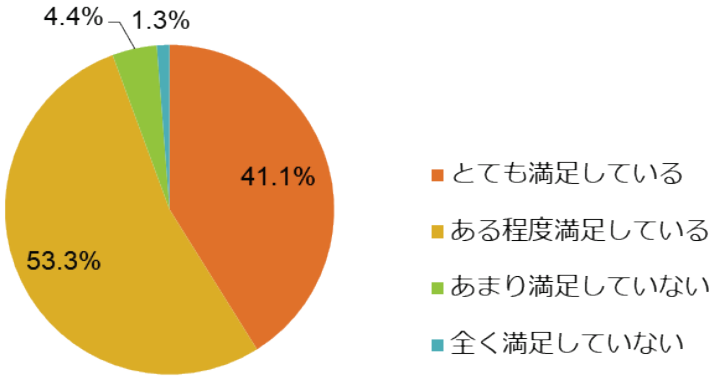


図 2-4-3：本交流会に対する参加学生の満足度（N=640）

本交流会の満足度を示す値として、「とても満足している」と「ある程度満足している」を合計したところ、94%となった。

参加学生の意識変化

本交流会に参加した学生が、次の①～④の各項目についてそれぞれどのような意識変化があったかを質問した。

①企業・NPO・自治体の魅力
②職場見学への興味関心
③インターンシップ先としての魅力
④生活の場としての魅力

各項目の結果を図 2-4-4 に示す。

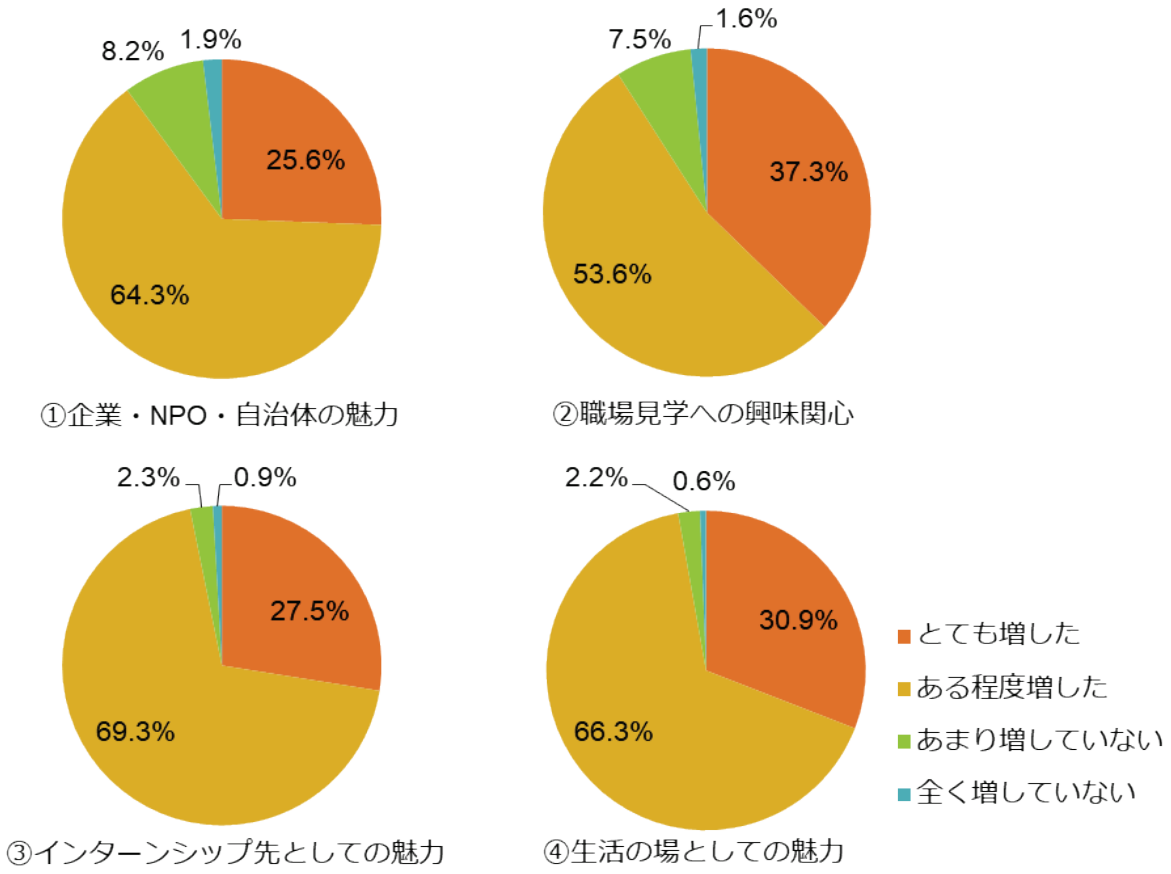


図 2-4-4：本交流会の参加学生の意識変化（N=652）

すべての項目において、ポジティブな意識変化があった学生が 90%を超える結果となった。とくに、項目③のインターンシップ先や、項目④の生活の場としての魅力については、「ある程度増した」と「とても増した」の合計がいずれも 97%を超える結果となった。

参加学生自身のキャリアデザインに対する本交流会の有用感

本交流会は、昨年度よりキャリア教育の場として設計しているが、その主体である参加学生が、自身のキャリアデザインに対して、本交流会がどの程度役立つと感じているかを質問した。その結果を図 2-4-5 に示す。

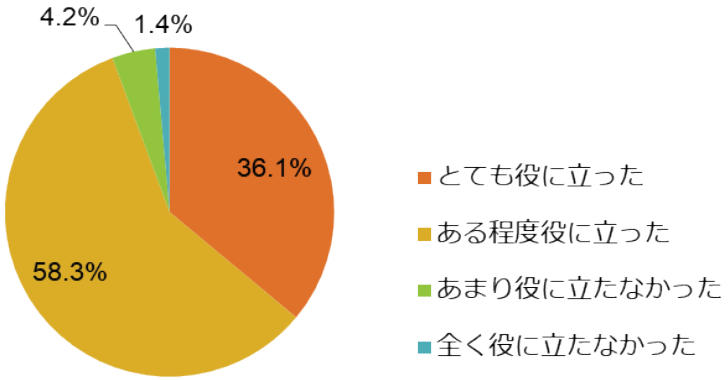


図 2-4-5：参加学生自身のキャリアデザインに対する本交流会の有用感（N=638）

本交流会の有用度を示す値として「とても役に立った」と「ある程度役に立った」を合計したところ、94%となった。

参加学生の感想や要望

アンケートに記載された自由記述による感想を次に抜粋する。

- 知っている会社も知らない会社も幅広く見ることができた。しまね大交流会の経験を就活の時に活かせそう。
- 各々の職場で活躍されている大人の方々が誇りを持って堂々と仕事について話されていたのが印象的だった。
- 出展者としてもプレゼンの良い機会となった。インターンシップでお世話になった企業へお礼ができた。
- 沢山企業のお話を聞くことができ、今までの印象がとても良い意味で崩れた。
- 大学生が中心となっているものから企業の人たちが出展しているものまで様々であり、なかなか聞くことができないことまで知ることができた良い機会となった。
- 自分の専門にかかわらず、色々な企業を聞きにいったのですが、どの企業の方も快く受け入れてくれた。
- カリキュラムなどは十分すぎると思うが、きちんと目的にそったプレゼンをしているブースが少ないように感じた。
- 一対一で話しやすい環境が用意されており、普段では聞けない話を多く聞くことができた。

- まだ就職活動についてあまりしっかりと考えられていない段階だが、より企業のことを積極的に知る姿勢をもつことで、より情報をえて、活用していけたらと思った。

参加学生らは、いわゆる就活系のイベントと違い、自由に出展者と交流できる環境に良さや魅力を見出し、自発的な行動が促進されたことで、全体的な高い満足度を得る結果に至ったと考えられる。スタンプラリーや投票ワークなども、参加者の対流を生むのに役立ったようであった。しかし、学生からの要望や意見としては、以下のように「出展者と学生の目線や意識の違い」を如実に示すものもあった。

- ただ待っているだけだったり、話すだけでなく、もっとプレゼンの工夫をしてほしい。
- ブースを出す人がプレゼンの流れを把握してなかった。事前説明をして、流れを良くすれば、スムーズに進むと思います。
- （主催者は）出展者に意欲だけでなく、しっかりとリハーサルするなど技術もある程度は求めてほしい。
- これを渡すからシール貼ってくれというところがあったので、やめてほしい。

これらの学生からの要望・意見については、次年度の大交流会の企画改善に活かすとともに、しまね協働教育パートナーシップの登録団体対象の研修会などで情報提供をしていくこととする。

（4）出展者アンケート結果の概要

出展を決めたきっかけは何か

出展者に対し、本交流会に出展したきっかけを質問したところ、結果は表 2-4-8 の通りとなった。

表 2-4-8：出展のきっかけ（一択）

	度数	有効%
1．行政関係者からの紹介	32	17.8
2．ビジネス（経済団体等）関係者からの紹介	11	6.1
3．ビジネス（個人）関係者からの紹介	2	1.1
4．大学・高専等からの紹介	53	29.4
5．昨年度も参加したから	77	42.8
計	180	100

出展者の満足度

出展者の満足度について質問した結果を図 2-4-6 に示す。出展者の満足度は 94%となった。

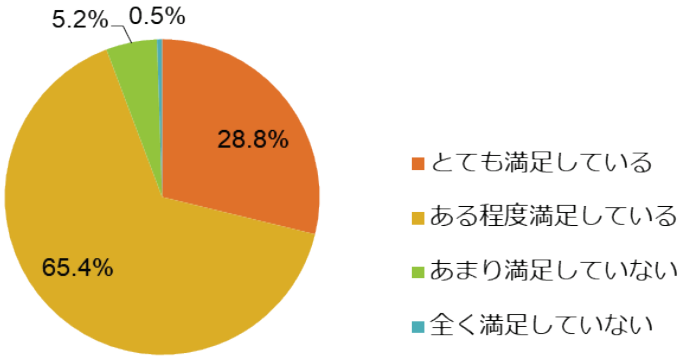


図 2-4-6：本交流会に対する出展者の満足度（N=191）

（5）出展ブースにおける交流状況に関するアンケート結果について

本交流会のアンケートは、参加学生と出展者それぞれを対象として実施しているが、「参加学生は、出展者からどのような情報を聞きたくて交流をしたのか」、一方「出展者はどのような話題を参加学生に提供しようとしたのか」を明らかにする設問を設定した。その結果は表 2-4-9 および表 2-4-10 の通りとなった。

表 2-4-9：参加学生の出展者との交流状況

	聞こうと思っていなかった	聞きたかったが、聞けなかった	聞くことができた	聞くことができ印象に残った
業務、製品、サービス	6.6%	5.7%	62.7%	25.0%
インターンシップ	31.6%	16.0%	41.3%	11.1%
職場の魅力	8.4%	8.0%	58.4%	25.2%
地域・社会貢献やイベント	10.3%	7.2%	61.2%	21.3%

表 2-4-10：出展者の参加学生との交流で話題にした内容

	話題にしなかった	話題にしたかったができなかった	話題にした	話題にしたところ好評だった
業務、製品、サービス	3.3%	0.8%	65%	30.8%
インターンシップ	38.3%	8.3%	49.2%	4.2%
職場の魅力	18.5%	10.9%	57.1%	13.4%
地域・社会貢献やイベント	30%	12.5%	48.3%	9.2%

調査の結果、「(出展者の) 地域・社会貢献やイベント」については、話題にした出展者の割合が合計 58%にあるのに対し、「聞けて良かった」と感じている参加学生が 82%となるなど、出展者が提供する話題と、学生が「知ってよかった」と感じる情報に微妙な差があることが明らかになった。

以上、本事業の大きな特色となっている「しまね大交流会 2017」の開催結果について報告したが、以下に今年度の開催における本年度の開催における特色ある取組および成果、また課題についてまとめる。

学生参加受付フローの抜本的改革

表 2-4-4 の通り、本年度は参加人数の総数が昨年度の約 1600 人から約 140%増加し、特に学生は約 170%増となった。昨年度の課題であった参加者の受付フローは、イベント管理システム Peatix (https://peatix.com) を導入し、学生にあらかじめ自分のスマートフォンを介してチケットを取得することを促し、事前に申し込み人数の把握から来場者数を予測して受付フローを最適化したことにより、参加人数の大幅増にも関わらず、昨年度よりもスムーズな受付を行うことができた。

量的好循環の継続および質的好循環の創出

学生の参加者のうち、島根県立大学短期大学部および松江工業高等専門学校の学生の参加が特に増加しているが、これは、2-2 章で報告した「正課外教育コンテンツの共同運営・共同運用」の成果や、正課教育の一部としての本大交流会の活用などがその理由として挙げられる。また、島根職業能力開発短期大学校との連携を開始したことも、学生の参加者数増につながった。

本交流会は年に一度の取組であるが、単なるイベントとしてではなく、各高等教育機関で行われるキャリア教育を構成するコンテンツとして位置付け、学生に対する学習面での動機づけが適切になされている。イベントの成功度の指標の一つとして、一般的にも動員数が利用されるが、本交流会のように「学生の参加者増」⇒「出展者（地元企業・自治体等）の満足度向上」の量的好循環に加え、あらかじめ本交流会に対する動機づけが学生に対して適切になされていることにより「学生の参加意欲（情報収集意欲）高い」⇒「出展者（地元企業・自治体等）の出展内容に対する創意工夫・意欲向上」の質的好循環が生み出されつつあるといえる。

高校生の参加者の受け入れ

本年度より島根県教育委員会および島根県立隠岐島前高等学校（島根県隠岐郡海士町）との連携を開始し、同高校の 1 年生が学年全体で本交流会に参加した。隠岐島前高校生の参加目的は、彼ら自身がインターンシップ先を探すために、地元企業等を知ることである。

この目的を生徒らが効果的に達成できるよう、あらかじめ隠岐島前高校の担当教諭と協議し、同校の生徒たち専用のワークシートの作成およびクリップボードの貸し出しなどの工夫を行った。本交流会後に、COC+推進コーディネーターがフォローアップを行ったところ、隠岐島前高校側の目的は達成され、また、実際に同校の高校生をインターンとして受け入れた地元企業からも大変高評価を頂いた。今回の事例は、これまで短大・大学・高専生をメインターゲットとしてきた本交流会が、新たなニーズとシーズのマッチングをも可能にすることを明らかにした。実際には隠岐島前高校からの参加者だけでなく、鳥取県西部も含め複数の高校からの参加者があったことからも、高等学校との連携および高大接続教育の領域にも潜在的なニーズがあるものと推察される。また、高校生の参加者は、本交流会に出展する高等教育機関（大学生・大学院生による出展や教員等研究者による出展）からの評価も高く、今後、島根県教育委員会とのさらなる連携が期待される。

今後の課題

一方、今後の課題としては、しまね大交流会の波及効果のさらに詳しい検証と関係機関のコストシェアによる持続可能な実施体制の構築が挙げられる。波及効果の検証については、出展者向けに追跡調査を行い、ビジネスでの連携や共同研究への発展、あるいはインターンシップの受入などにつながったかについて、平成30年度初めに調査開始を予定している。また、コストシェアについても島根県等と具体的な協議を開始した。

本取組の価値に関しては、地域の認知度や理解も向上してきており、継続を期待する声も大きい。補助期間終了後も最善のかたちで地域に提供していけるよう、準備を進めていきたい。

2-5. しまねクリエイティブラボネットワーク

しまねクリエイティブラボネットワークプロジェクトは、学生・教職員・企業・NPO 等が立場や分野を超えて交流できる「多様性と流動性のある空間」の開設により、アイディア・スキルの醸成や具現化、中小零細企業が単独では困難だった製品開発・技術向上の支援を目指すほか、地域ステークホルダーと学生の交流により教育促進と雇用創出にも寄与する空間づくりを目指すものである（図 2-5-1）。

図 2-5-1：しまねクリエイティブラボネットワークプロジェクトの概念図

昨年度には、本プロジェクトの計画骨子を図 2-5-2 および表 2-5-1 の通り設定した。

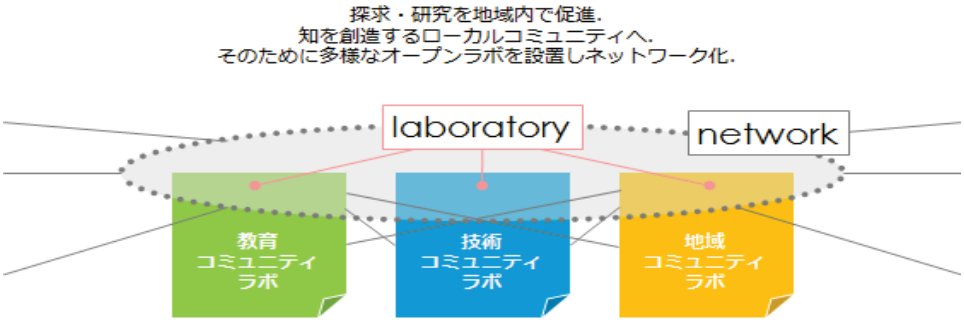


図 2-5-2：島根大学におけるオープンスペースの計画骨子

表 2-5-1：3 つの「コミュニティラボ」の方向性

計画名称	方向性
地域コミュニティラボ	事業協働地域を中心とした山陰地域そのものを情報源とした地域情報の集積・交流地。
技術コミュニティラボ	事業化までを見通せる技術および研究を核とするコミュニティの形成。
教育コミュニティラボ	学生の創発力の育成と学外との交流。

本年度は、昨年度に島根大学附属図書館に設置した第 1 号のオープンスペース「地域コミュニティラボ」に続き、島根大学 研究・学術情報機構 産学連携センターによって「技術コミュニティラボ」および、全学の教育の場として利用可能な「ものづくりコミュニティラボ（教育コミュニティラボから改称）」を島根大学教育学部が所管する木工室に設置することができた。いずれも、それぞれユニークな形態のオープンスペースとなり、これまで大学内の各所が、しまだい COC 事業（第 3 部）を核としながら、教育・研究・社会貢献の各領域で、地域ステークホルダーの課題や困り感を丁寧に分析してきた成果と言える。以下各ラボの取組実績を報告する。

2-5-1. 各ラボの活動実績

（1）地域コミュニティラボ[1]

地域コミュニティラボとは、COC 事業の進展により学生・教職員が地域について知る機会が増加したことに対し、地域側からの情報発信と交流を学内で行える場所として、平成 28 年度に開設した。具体的には、オールしまね COC+事業に賛同する山陰地域の地方公共団体、教育機関、研究機関、特定非営利活動法人、営利企業その他の各種団体の活動状況や活動成果を紹介する展示を行うものである。これにより、本学学生や教職員への地域に関する情報提供を行い、島根大学の地域志向教育や学生の島根県内への就職、教員と各種団体との共同研究・共同事業等の推進に資することを目的としている。

昨年度の開設記念展示に引き続き、本年度は表 2-5-2 に示す 5 つの展示を行うことができた。また、大学附属図書館という環境において、地域の情報を発信する展示スペースが持つ意味と可能性については、昌子ほか（2018）[2]にまとめることができた。

[1] http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/project04/prj04_lab01/
[2] 昌子 喜信・髙須 佳奈・中野 洋平（2018）「地域コミュニティラボ ―地域の情報を発信する展示スペース―」淞雲 20 , 67-82　http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/40905

表 2-5-2：本年度実施展示一覧

No.	展示期間	展示名	来館者数
2017-1	7/1（土）～7/17（月）	ご縁の国しまね	528名
2017-2	10/24（火）～11/6（月）	三江線へのまなざし	686名
2017-3	11/8（水）～11/19（日）	木の匠　－木匠展in島根大学－	409名
2017-4	1/17（水）～1/30（火）	海と生きた民 技 そして祈り －島根歴史民俗資料館収蔵漁具展－	1202名
2017-5	2/1（木）～2/16（金）	明治時代の島根の文学 －「島根の文学あり方研究会」の調査から－	354名
		合計	3179名

今年度の展示では、年間 3000 名以上の来館者があった。次ページ以降に、各展示の開催結果を報告する。

2017-1：「ご縁の国しまね」展

主催	島根大学・島根県	 チラシ
協力	大田市 鉄の道文化圏推進協議会 奥出雲たたらと刀剣館 隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会 島根歴史民俗資料館 島根大学総合理工学研究科	
主な展示物	・ご縁の国しまね　観光プロモーション用制作物【島根県】 ・世界遺産認定証（レプリカ）／丁銀（レプリカ）【大田市】 ・玉鋼／砂鉄／木炭／たたら製鉄解説パネル【奥出雲たたらと刀剣館】 ・隠岐ユネスコ世界ジオパーク解説パネル他【隠岐ユネスコ世界ジオパーク】 ・神楽面【島根歴史民俗資料館】 ・銀鉱石／花崗岩／隠岐片麻岩等岩石標本【島根大学総合理工学研究科】 ・出雲国風土記関係書物【島根大学附属図書館】	
関連企画	特になし	
記録写真	 展示物一例	 展示物一例
	 展示物一例	 展示物一例

2017-2：「三江線へのまなざし」展

主催	島根大学	 チラシ
協力	三江線沿線魅力化プロジェクト 島根大学法文学部山陰研究センター ハーベスト出版 株式会社谷口印刷 島根大学地域未来戦略センター	
主な展示物	・「三江線沿線魅力化プロジェクト」による三江線沿線の魅力解説パネル【学生団体／ハーベスト出版・株式会社谷口印刷】 ・三江線に関する学術的研究成果を基にした解説パネル【島根大学法文学部山陰研究センター】 ・三江線沿線の市民の方から提供された古写真	
関連企画	ラーコモカフェ「執筆者が語る！三江線沿線の魅力とは？」（主催：図書館コンシェルジュ、11/1（水）実施）	
記録写真	 展示物一例	 学生による展示解説
	 法文学部関准教授による解説	 ラーコモカフェの様子

2017-3：「木の匠　- 木匠展 in 島根大学 - 」展

主催	島根大学・木匠会	
主な展示物	・木匠会　会員制作の工芸品実物展示 正木　潤「結界」 野白千晴「欅杢目沈金短冊箱」 藤原　正「杉造観音屏風」 渡部良和「神代杉箱」 村山創達「栃造拭漆盛器」 深田　学「衝立」 濱田幸介「欅造拭漆盛器」 ・木工芸に使用する材料および技法に関する解説パネル、実物展示	 チラシ
関連企画	職人らによるギャラリートーク（11/14（火）実施）	
記録写真	 木匠会の職人の方々	 展示物一例
	 展示室全容	 ギャラリートークの様子

2017-4：「海と生きた民 技 そして祈り」展　- 島根歴史民俗資料館収蔵漁具展 -

主催	島根大学 島根歴史民俗資料館 島根公民館（町誌を読む会）	 チラシ
共催	加賀まるごと博物館	
主な展示物	・漁具／民具【島根歴史民俗資料館】 ・関連古文書類【島根大学附属図書館】	
関連企画	ギャラリートーク（1/22（月）実施）	
記録写真	 展示物一例	 展示物一例
	 ギャラリートーク開催時の様子	 ギャラリートーク開催時の様子

2017-5：「明治時代の島根の文学　－「島根の文学あり方研究会」の調査から －」展

主催	島根の文学あり方研究会 島根県立図書館 島根大学法文学部山陰研究センター	 チラシ
協力	－	
主な展示物	・明治期文学資料（刊行当時の書籍） ・解説パネル	
関連企画	特になし	
記録写真	 展示物一例	 展示物一例
	 展示物一例	 展示物一例

以上の展示会は、COC 事業で取組んできた地域志向教育とも連携し、例えば「ご縁の国しまね」展は前期授業科目（教養育成科目）の「島根学」と、「三江線へのまなざし」展・「木の匠」展・「海と生きた民 技 そして祈り」展は、後期授業科目（教養育成科目）の「地域未来論」とタイアップし、学生が地域を詳細に知る場としても活用された。

（2）技術コミュニティラボ[3]

技術コミュニティラボとは、情報提供者である大学教員等と産業界を結びつけ地域における大学の垣根を低くするとともに、産学官連携をベースとしたイノベーションを創出するための新たな取組として、少人数・双方向性の情報交換の「場」として本年度 7 月に開設した。運営は、島根大学 研究・学術情報機構 産学連携センターと島根県が共同で行った。開催の際も従来の「セミナー」や「研修会」のような表現を用いず、各回を「ミーティング」と称して実施している。

ミーティングは、大学教員等からの情報提供 1 時間と質疑応答 1 時間の合計 2 時間で行うことを基本的な形式としている。大学教員による発表も、参加者が活発なコミュニケーションを図るための一つの手段である「情報提供」として解釈され、情報提供後も 1 時間程度のディスカッションの時間が設けられている。平成 29 年度は、下記 3 回のミーティングを開催した。

表 2-5-3：本年度実施ミーティング一覧

	実施日時	ミーティングテーマ	参加者数
2017-1	7 月 28 日(金) 15:00～	産業界における金属 3D プリンタの活用	27 名
2017-2	11 月 8 日(水) 15:00～	ウェアラブル端末を用いた朝型・夜型タイプ別運動プログラムの開発	21 名
2017-3	2 月 6 日(火) 14:00～	データサイエンスの活用と機械学習	29 名

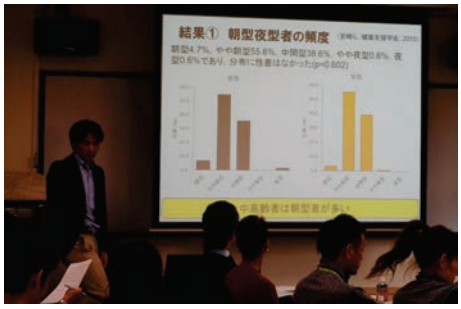
以下、　各ミーティングの開催報告を記す。

[3] http://www.crc.shimane-u.ac.jp/r-kikaku/lab/home.htm

第１回：「産業界における金属３Ｄプリンタの活用」

日時	7 月 28 日（金）　15:00～	 チラシ
場所	島根大学産学連携センター2 階研修室	
参加者	27 名（産 11 名、学 10 名、官 6 名）	
プログラム	15:00～15:20 熊本市における事業化マッチングのためのラウンドテーブル（熊本市役所 青山 光一 氏） 15:20～16:20 金属 3D プリンタの可能性と活用について（近畿大学工学部 京極 秀樹 教授） 16:20～17:20 意見交換・ディスカッション （ファシリテーター： 熊本市役所 青山 光一 氏）	
取組概要	技術コミュニティラボ　初回ミーティングということもあり、先行事例として熊本市における取組を熊本市役所職員青山氏より紹介いただき、熊本市方式の産学連携ラウンドテーブルを、実地で体験する形式をとった。話題とするシーズには、近畿大学の京極教授より金属３D プリンタに関する研究や実装事例の紹介など、本県の重点産業分野に直結する内容を発表いただき、参加者からの意見・質問などが活発に得られた。	
記録写真		

第２回：「ウェアラブル端末を用いた朝型・夜型タイプ別運動プログラムの開発」

日時	11 月 8 日（水）　15:00～	 チラシ
場所	島根大学産学連携センター2 階研修室	
参加者	22 名（産：13、官：2、学 7）	
プログラム	15:00～16:00 情報提供（人間科学部　宮崎 亮　准教授） 16:00～17:00 意見交換・ディスカッション （司会：産学連携センター　服部） 18:00～21:00 懇親会	
シーズのポイント	□科学的根拠に基づいた、個々人の生活リズムの評価方法 □朝と夜における、睡眠・食事・運動タイミング □ウェアラブル端末（心拍計、歩数計など）の効果的な利用方法	
記録写真		

第 3 回：「データサイエンスの活用と機械学習」

日時	2 月 6 日（火） 14:00～	チラシ
場所	島根大学産学連携センター2 階研修室	
参加者	29 名（産 15，官 8，学 6 名）	
プログラム	14:00-15:00 情報提供（総合理工学研究科　白井匡人　特任助教） 15:00-16:00 意見交換・ディスカッション（司会：産学連携センター　服部） 18:00～20:30 懇親会	
シーズのポイント	□テキスト・画像・数値など多種多様なデータの解析 □最先端の機械学習手法の活用	
記録写真		

第 2 回の開催より、島根大学の研究シーズを活用し若手研究者による話題提供とディスカッションという形式が定着した。少人数制での開催を銘打っているものの、参加者の円滑かつ深い議論をするにはやや人数が多い傾向もあり、会場の設営や、ディスカッションツールの導入などの工夫が必要である。

開催後の地域産業界との連携等における成果としては、第 1 回は外部講師の招聘のため特に無かった。第 2 回では、講師を勤めた宮崎准教授および技術コミュニティラボに参加したメンバーを中心に産学官のヘルスケア系地域コミュニティ「コンパス」が新たに立ち上がった。月 1 回の活動を行っており（これまで 5 回実施）、ウォーキングイベントや健康運動プログラムの実施に向けて話し合いを行っている。また、事後の科学技術相談が 4 件、競争的資金への共同申請が 2 件あった。第 3 回では、講師を勤めた白井助教および参加メンバーを中心に産学官からなる「機械学習情報交換会」が新たに立ち上がりこれも月 1 回の活動を行い（これまで 2 回実施）、知的財産の創出も行われた。あわせて、事後相談が 2 件、教員の参加企業訪問が 1 件あったなど、事後の具体的な連携事案につなげることができた。

（3）ものづくりコミュニティラボ

昨年度までの、学生ものづくり教育の活動実績や（奥出雲そろばんプロジェクトによる東京デザインウィーク出展・受賞）、学生ニーズおよび地域ステークホルダーのニーズ調査（学生・企業人、ものづくりトーク会開催）などを経て、実際にアイデアを形にできる場所・プロトタイプ作成支援が可能な場所・問題解決手段としての創造スキルの獲得ができる場所が必要であることが明らかになっていた。

これに対し、島根大学教育学部に設置の木工室では、これまで木工に関する教養育成科目や専門教育科目を開講するだけでなく、市民講座として木工に関する演習講座を長年開講してきた。現在は、この講座を終了した市民により、自発的に木工室の環境整備を支援する体制も整い、学生の木工実習等の支援をボランタリーに行うなど、オープンな市民コミュニティが形成されている。

このようにすでに形成されていたコミュニティに対し、より多くの学生や市民のニーズを反映するとともに、ものづくりおよび人材育成における世界的な動向（公設型ファブスペースや、STEM/STEAM 教育、オープンソース・オープンデータなど）を絡めて新しい高等教育の内容を提案できるような、物理的・機能的リノベーションを学生と共に行うこととした。これまでの経緯を図 2-5-2 に示す。

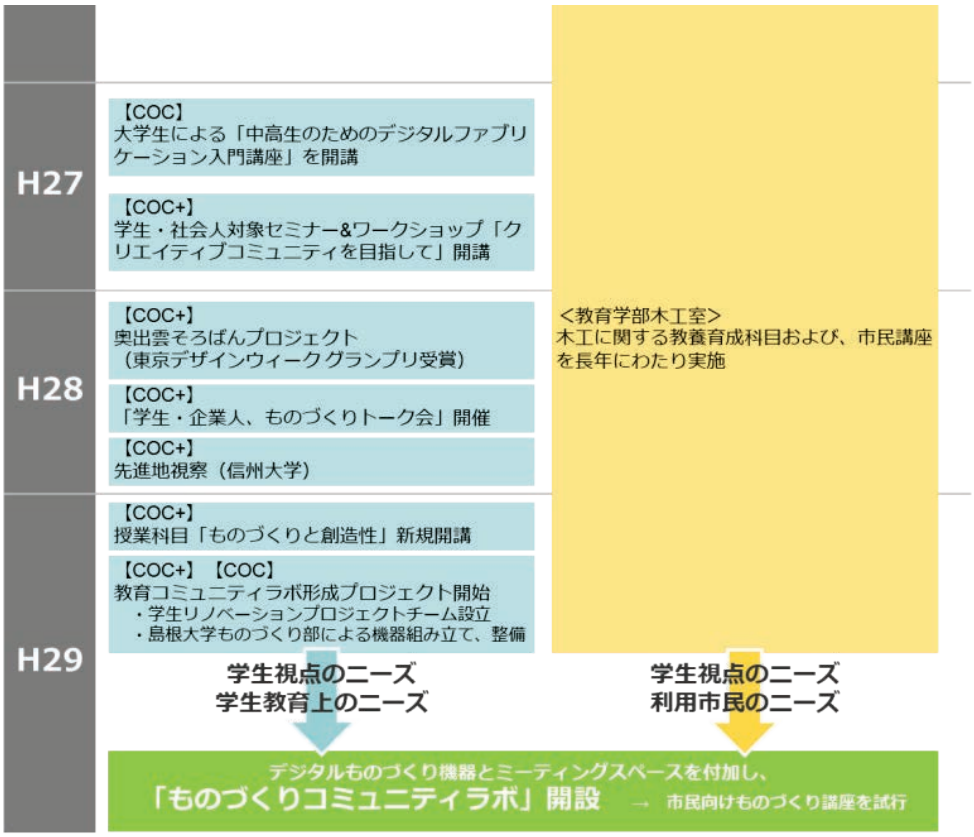


図 2-5-2：ものづくりコミュニティラボ開設に至る経緯

具体的には、本年度は①授業科目「ものづくりと創造性」の開講　②教育コミュニティラボ形成プロジェクトの立ち上げと活動　③ものづくりコミュニティラボの開設と市民向けものづくり講座の試行　を行った。この３つの取組それぞれについて次の通り報告する。

①授業科目「ものづくりと創造性」の開講

本プロジェクトに関連する授業科目として「ものづくりと創造性」を開講し、学内選抜の結果 10 名の学生が本授業を受講した。橋爪一治（教育学部）と高須佳奈（地域未来戦略センター）が授業を担当した。本授業の 15 回分の授業概要を表 2-5-4 に示す。

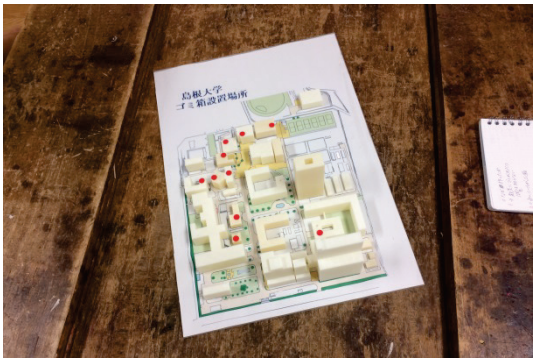
表 2-5-4：平成 29 年度新規開講科目「ものづくりと創造性」の授業構成

授業回	日時	取組	内容
1	10/4(水)	ガイダンス	人間の欲求とTechnology
2	10/11(水)	講義・演習	Innovationと創造性,もののデザインと構造
3	10/18(水)	講義・実習	伝統的なものづくりを知り,体験する1 手工具
4	10/25(水)	講義・実習	伝統的なものづくりを知り,体験する2 機械加工
5	11/8(水)	講義・実習	先進的なものづくりを知り,体験する1 3D Printer
6	11/15(水)	講義・実習	先進的なものづくりを知り,体験する2 Laser Cutter
7	11/22(水)	講義・実習	先進的なものづくりを知り,体験する3 Electric Circuit
8	11/29(水)	講義・実習	生活上の問題を発見し,解決する方法の工夫
9	12/6(水)	チームプロジェクト①	生活上の問題を解決する具体物の設計1 アイデアの創出
10	12/13(水)	チームプロジェクト②	生活上の問題を解決する具体物の設計2 3次元設計・製作
11	12/20(水)	チームプロジェクト③	生活上の問題を解決する具体物の製作1
12	1/ 10(水)	チームプロジェクト④	生活上の問題を解決する具体物の製作2
13	1/17(水)	チームプロジェクト⑤	生活上の問題を解決する具体物の製作3
14	1/24(水)	チームプロジェクト⑥	生活上の問題を解決する具体物の製作4
15	1/31(水)	プレゼンテーション・まとめ	製作した具体物を検証・評価する

島根大学において教養育成科目で、デジタル機器を用いたものづくり（デジタルファブリケーション）を授業で行う科目は、本科目のみである。平成 29 年度の受講生の学部構成は、法文学部・教育学部・生物資源科学部と、文系の学部の受講も目立った。よって、あまり工学系の基礎知識に富まない履修学生集団となったが、「生活上の問題を解決する具体物の設計」という、ものづくりを手段として用いたチームプロジェクト型の PBL では次のような成果物を作ることができた。

【本授業における学生の制作物の一例】

プレゼンテーションの様子



ものづくりによる問題解決の一例

写真に示した制作物は、大学構内の　ア）平面図と実際の建物の様子が結び付きにくく、迷いやすいことと　イ）大学内にゴミ箱が少なく正しくごみを捨てずに、教室内に放置している例が多いことを解決するために、3D プリンタを駆使し、学内の建物の模型とゴミ箱の位置を示した制作物である。3D プリンタで出力するための 3D モデリングは、フリーソフトウェアの範疇だが、学生らは問題解決の手段としてそのスキルが必要だとわかれば、すぐにソフトウェアを使いこなし、プロトタイプの作成からアイデアの共有を素早く行うことができた。これまで島根大学で言えば総合理工学部のみを対象にされがちだったデジタルファブリケーションも、そのコツや使いどころを適切な教育で教えることができれば、どのような分野の学生にも修得可能で、また、彼らの問題解決能力を向上させることができ、分野を問わず潜在的なニーズが高い授業内容であることが確認できた。しかし、授業開講時は、木工室はあくまでアナログの木工技術に特化した什器類（机等）になっており、この場所におけるデジタルファブリケーションの環境は良いとは言えない状況であった。

②教育コミュニティラボ形成プロジェクトの立ち上げと活動

前述の授業実践結果および昨年度までのニーズ調査をもとに、10 月より「教育コミュニティラボ形成プロジェクト」を立ち上げた。具体的には、木工室内の一角に対しリノベーションを行う「木工室リノベーションプロジェクトチーム」および、新たに設置する機器の検討と組み上げ・調整を行う「島根大学ものづくり部」の有志からなる。

「木工室リノベプロジェクトチーム」は、COC 事業で展開する社会貢献事業 CIC の一プログラムとして、全学から挑戦する学生を募り、9 名の学生がこれに参加した（P. 149）。学部構成は、法文学部・教育学部・人間科学部・総合理工学部の 1～4 年生からなる。その活動一覧を表 2-5-5 に示す。また、活動の様子を写真にて報告する。

このチームでは、ファブラボなどのものづくりにおける世界的スタンダードや、国内における先進事例について学び、そのうえで、島根大学の資源を活用してどのようなスペースが最も有効か、どのような空間があるとよいかについて、長期にわたり議論を行った。

学生らの構想が固まったタイミングで、本プロジェクトに協力していただける地元建築事務所・工務店・塗装店が見つかり、プロを交えて本格的なディスカッション～設計～リノベーションを行うことができた。本プロジェクトには、永瀬美貴氏（設計：ナガセミキ建築設計事務所／松江市）、竹下友弘氏（監理：有限会社竹下美建／出雲市）、矢野博美氏（大工：有限会社竹下美建／出雲市）、吉田智幸氏（塗装：株式会社吉田塗装／出雲市）、山下晃功（島根大学名誉教授）に指導・助言をいただいた。9 名の学生メンバーのうち、建築を専攻する学生が 2 名在籍していたが、彼らにとって多くの人に使われるであろう「形あるもの」を創造することは、大きな勉強になったようである。特に、学部構成がまちまちなために、建築やインテリアに関する専門用語が機能しない事態は、アイデアを共有する上の問題点となった。しかし、実際に社会にでれば、そのような多様な人の協働で仕事がなりたっていることを身を以て経験し、また、ロールモデルとなるような地元のプロがプロジェクトに関わっていただけたことが、何より大きな学びとなっていた。また、建築を専門としない他の学生においても、大工や塗装の職人の仕事の仕方や技能、作業の見通しと段取り、気配りなど、プロから学ぶ仕事に対する姿勢は大きな刺激となっていた。

表 2-5-5：木工室リノベプロジェクトチームの活動一覧

日時	内容	
11月13日（月）	第１回ミーティング	メンバー顔合わせ・プロジェクト説明
11月29日（水）	第２回ミーティング	プロジェクトに関するメディアスキャン調査結果発表
12月1日（金）	第３回ミーティング	調査結果にもとづくリノベーション計画ブレインストーミング
12月13日（水）	第４回ミーティング	ブレインストーミング結果を基にプロトタイプ（模型）作成
12月20日（水）	第５回ミーティング	プロトタイプ（模型）検討
1月10日（水）	第６回ミーティング	プロトタイプ（模型）検討
1月16日（火）	第７回ミーティング	プロトタイプ（模型）検討
1月17日（水）	第８回ミーティング	リノベーションプランを関係教員等に発表
		試験期間中のため活動一時停止 建築士による設計支援
2月15日（木）	リノベーション作業	物品撤去・解体・ペンキ剥離・掃除
2月16日（金）		ペンキ剥離・壁ひび割れ補修・掃除
2月26日（月）		フローリング張り・腰壁杉板塗装
2月27日（火）		フローリング張り・腰壁杉板塗装
3月1日（木）		腰壁貼り・ミーティングテーブル制作
3月3日（土）		腰壁貼り・ミーティングテーブル制作
3月5日（月）		腰壁貼り・ミーティングテーブル制作
3月6日（火）		壁塗装
3月9日（金）		壁塗装
3月13日（火）		腰壁貼り・ミーティングテーブル仕上げ

【活動の様子】

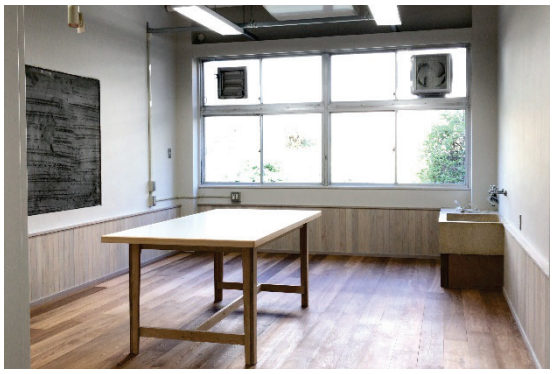
メディアスキャンの共有とブレスト

リノベーションを行う元教官室

専門家（建築士）を交えた検討会

職人による技術指導

職人と共に作業を進め機械類の扱いも学ぶ



完成間近のリノベーション空間

前述の空間のリノベーションが行われるのに並行し、「島根大学ものづくり部」の有志により設置機器類の組み上げと調整が行われた。「島根大学ものづくり部」は、本プロジェクトにつながることとなる平成 27 年度の「中高生のためのデジタルファブリケーション講座」を企画・実施を、地域未来戦略センターと共に行ったことをきっかけに、常にものづくりに関する情報共有やディスカッションをプロジェクト担当者（高須：地域未来戦略センター）と共に行ってきた。普段から、特にデジタルファブリケーション機器を活用する学生

らであることから、今回の本プロジェクトの限られた予算の中で、いかに市民を含め広く利用される機器を導入するかについて議論を行った。結論としては、デジタルファブリケーション機器の代表格となっている 3D プリンタは、精度は技術的には数年前から頭打ち状態となっていること・小さな制作物であっても出力が終了するまでに長時間かかること・学内に複数台が存在することなどから新規購入せず、古い機器を譲ってもらうこととした。一方、レーザーカッターであれば、データ生成のコツがわかればすぐに制作ができ汎用性が高いことから、低出力エントリーモデルのレーザーカッターを複数台導入することとした。予算の都合でセルフビルドの製品を 3 台購入し、機械の組み上げと調整はものづくり部の有志が行った。写真にてその様子を報告する。

【活動の様子】

レーザーカッター組み上げの様子

レーザーカッター組み上げの様子

以上の通り、空間デザインとリノベーション、必要な機械類の組み上げを 2 つの学生チームが行い、3 月 23 日に新しいものづくり空間が島根大学内に誕生した。

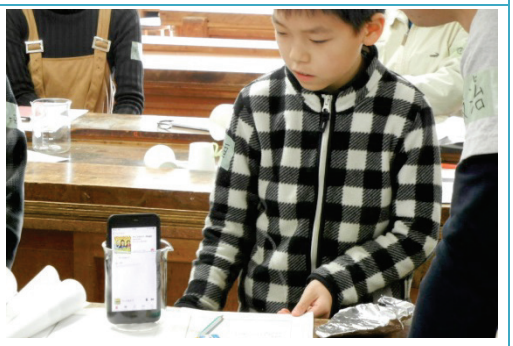
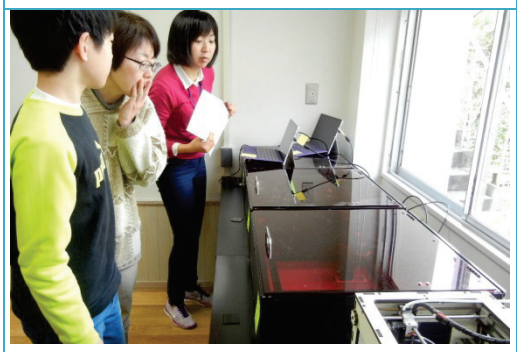
学生らが職人らとともにリノベーションを行った新たな空間は、名称を「ものづくりコミュニティラボ」とし、翌日に市民向けの講座（次項）を行うことができた。次の写真は、完成直後のラボの様子である。またラボに平成 29 年度末時点で設置した機器類を表 2-5-6 に示す。なるべく既存機器を活用し、本ラボに集約する形で効率的な活用を行った。

表 2-5-6：ものづくりコミュニティラボ設置機器類（平成 29 年 3 月末時点）

・レーザーカッター	3 台	Fabool mini 1.6W 安全カバー・排気ダクト付き
・3D プリンタ	2 台	既存機器。設置場所を本ラボに変更。
・スクリーン兼ホワイドボード	1 台	木工室リノベーションプロジェクトで制作
・液晶プロジェクタ	1 台	既存機器。設置場所を本ラボに変更。

③ものづくりコミュニティラボの開設と市民向けものづくり講座の試行

ものづくりコミュニティラボとして新たに機能を付加した木工室内の空間を活用して、市民向けものづくり講座を試行した。講座の内容は、前述の「木工室リノベーションプロジェクトチーム」のメンバーのうち、教育学部の学生が企画立案に挑戦した。また、本取組に対し、趣旨を理解し協働とコストシェアを申し出ていただいた松江・安来広域連携事業実行委員会（松江市・安来市）の事業（科学教室）と共催で、次ページの通り講座を行った。

事業名	つくる・楽しむ・わかる科学教室「音の科学」	 つくる・楽しむ・わかる 科学教室 おなじみの夏の科学教室が、 高学年スペシャルバージョンで春休みに特別開講！ テーマは「音の科学」。 いわゆる「アナログ」技術の木工を PC等を用いて「デジタル」に味付け、 さらには「科学」のコラボレーションで つくることから学びを広げます。 参加者募集 応募方法は裏面へ 2018 3/24(土) 午前コース▶10：00～12：00 午後コース▶14：00～16：00 参加費無料 会場▶ 島根大学松江キャンパス 木工室＆ものづくりコミュニティラボ 学生リノベーションで誕生した新たなコミュニティスペースもお披露目！ 定員▶ 各コースとも親子12組（応募多数の場合は抽選） 対象▶ 松江市・安来市の小学5・6年生の親子 講師▶ 高須佳奈（島根大学地域未来戦略センター講師） 島根大学CIC木工室リノベーションチーム 概要▶ 音について実験や工作を行い、親子で学びます。実験および工作には、PCやスマートフォン（特別なアプリ等のインストールは必要ありません）を活用するため保護者の方の参加を歓迎させていただきます。 主催：松江・安来広域連携事業実行委員会、島根大学地域未来戦略センター 協力：ナガセミキ建築設計事務所、（有）竹下美建、（株）吉田塗装、島根大学教育学部 チラシ
実施日	3月24日（土）10:00～／14:00～	
場所	島根大学木工室&ものづくりコミュニティラボ	
実施者	主催：松江・安来広域連携事業実行委員会、島根大学地域未来戦略センター 協力：ナガセミキ建築設計事務所、（有）竹下美建、（株）吉田塗装、島根大学教育学部	
概要	①音とは何か ②スマートフォンアプリを活用した「音の実験」 ③音に関する「その場で課題解決」－音を大きくするには？－ ④自分のロゴ入りのスマートフォンスタンド&スピーカーを作ろう	
参加者	小学生（5・6年生）15名　保護者14名　計29名	
参加学生	5名（参加者のサポート役）	
記録写真	 アプリを用いた実験を学生が指導	 「その場で問題解決」－音を大きく－
	 自分のロゴをレーザーカッターで彫刻	 自作ロゴ入りの材料で木工

参加者の満足度は 100%（「とても楽しかった」と「まあまあ楽しかった」と答えた参加者（保護者含む）の割合の合計。）となり、充実した市民講座を学生と提供することができた。また、参加者の自由記述には以下のような記載もあった。

■参加者の自由記述欄より抜粋（本報告書の趣旨から、主に保護者の記述を抜粋する）

- 大学の木工室がとても充実していて驚きました。今後も木工を使った教室等親子で参加できたら良いと思います。
- 時間は短かったですが、実験・工作と盛りだくさんでとても楽しめました。また、大学の施設を利用させていただき子どもが島大に関心をもつことができたように思います。
- 音の科学に木工を組み合わせてあり楽しく理解することができたと思います。
- 材料の準備が大変だったと思いますが人数分用意してあり作業がしやすかったです。サポートの大学生さんも親切で弟にも工作させていただきました。また、スマホのアプリを使った実験で楽しく音のしくみを学べました。無料のアプリでオシロスコープ機能があることに驚きました。
- 家に帰ってからも今日入れたアプリを使いたいです。（小学生）

本プロジェクトで目指しているのは、学生、子ども、大人問わず社会を構成するさまざまな市民が、より創造的になれる空間づくりである。島根大学の場合は、全国屈指のレベルの木工室があり、アナログのものづくりには最適の空間であった。今回は、ここに、新しい空間を設置し、PC 制御によるデジタルなものづくりを可能にするプロジェクトであったが、実際に市民講座を試行したところ、大変好評かつ、これまでにない取組であったと、松江・安来広域連携事業側からも評価された。今後も活用の幅を広げていくため、オープン利用の仕組みづくりを学生や市民とともに行うことを次年度に計画している。

以上の通り、「技術コミュニティラボ」「教育コミュニティラボ（ものづくりコミュニティラボ）」は、それぞれ計画通り今年度設置することができ、それぞれが具体的な学内外の連携を創出し始めた。また、「地域コミュニティラボ」を含め、それぞれがこれまでにない大学機能ではあるものの、運営ノウハウも少しずつ蓄積することができ、それらを次年度以降の活動拡大につなげていきたい。

2-6. 地域情報アーカイブ Ago-Lab

地域情報アーカイブ Ago-Lab（以下、Ago-Lab）は、地域ステークホルダーが持つ地方創生に関わる情報の蓄積・相互共有・発信を行うために WEB 上に展開する構築型の地域情報アーカイブプラットフォームとして設置したものである(図 2-6-1)。

Ago-Lab の導入により、これまで個々の Web サイトや Facebook 等の SNS 上に散在していた地域情報を一元的に集約することが可能になる。Ago-Lab は、地方創生に関わる活動をする個人・組織等が互いに繋がりあう場を地域社会に提供するとともに、誰でも簡単に島根の地域情報を検索・入手できる仕組みを活用した地域学習の優れたツールとしても活用でき、ひいては、島根県の活力や魅力を県内外に発信することを可能にするものである。

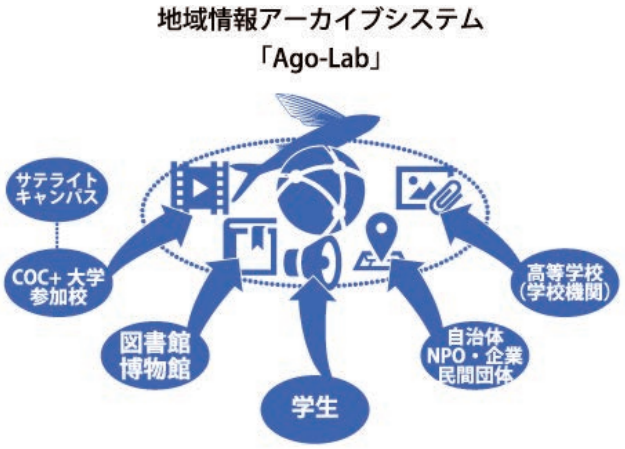


図 2-6-1：Ago-Lab とは

Ago-Lab は、平成 27 年度に基盤のプログラム開発を行い、平成 28 年度に限定リリース、一般リリースを行った。トップページのイメージを図 2-6-2 に示す。

一般的なソーシャルメディアと同様に「記事の閲覧」に関しては、アカウントの登録なしに行うことが可能であるが、「記事の投稿」に関しては、利用規約を承諾の上、アカウントの取得が必要である。アカウント取得後は、記事の作成・投稿を行うマイページを利用可能になる。マイページは、パソコンだけでなくスマートフォンからもアクセス可能で、投稿のしやすさを確保している。

本年度は、Ago-Lab を、しまだい COC 事業等の地域志向教育の現場で活用する取組に注力し、SNS を用いた新しい教育の在り方の検討を同時に行った。また、システムの改修や新機能の実装を行った。

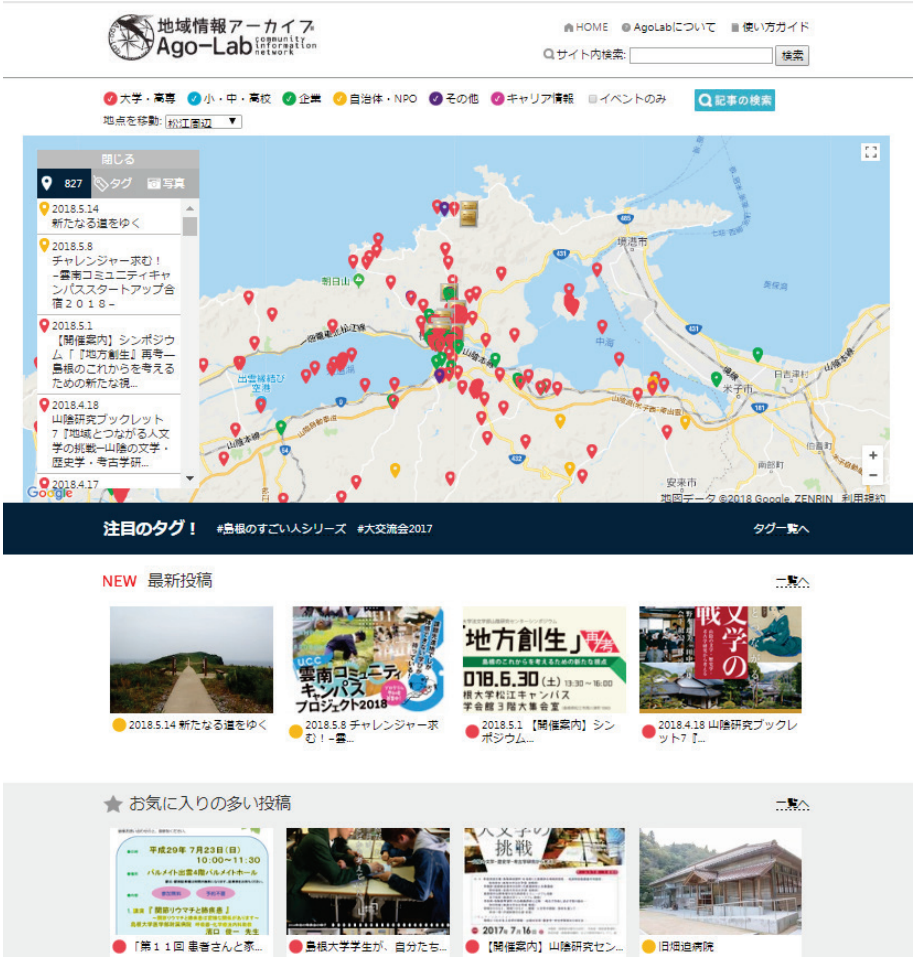


図 2-6-2：Ago-Lab トップページ

（1）Ago-Lab の本年度実績

本プロジェクトに特化した KPI は特に設けていないが、以下の項目を取組の評価指標として報告する。

表 2-6-1：Ago-Lab の本年度実績

投稿アカウント数	772（平成 28 年度末 107 件）
ページビュー数	37906 回（平成 29 年 4 月からカウント機能を追加）
Ago-Lab 活用授業 （島根大学）	・スタートアップセミナー（受講者数 522 名） ⇒地域情報の収集サイトとして推奨利用 ・島根学（受講者数 368 名） ⇒ワーク「イチオシシマネ」にて、学生が自らの専門性等に基づいて発見してきた島根のイチオシポイントを投稿 ・地域未来論（受講者数 119 名）

	⇒地域情報の収集サイトとして推奨利用 ・実例ビジネス開発論（受講者数 26 名） ⇒地域ビジネスに関する情報収集サイトとして推奨利用 ほか
Ago-Lab 活用事業	・しまね大交流会 ⇒出展団体による事前 PR の投稿サイトとして利用 （50 団体が活用した）

地域情報の発信およびその活用といった、シーズとニーズの双方に対して効果的に働きかけたことで、Ago-Lab 利活用の好循環を作り出すことができた。一般的に、ソーシャルメディアは、利用者数の増大と共に、集約される情報の質が低下（いわゆる炎上や営利目的の広告等）する傾向があるが、Ago-Lab は、投稿アカウント発行の際の申請団体の確認や、地域を学ぶことを支援するスタンスをとっていることもあり、現在のところ重大な規約違反をしている投稿はない。この「質」を保つことにより、学生教育においては、地域ステークホルダーと Web 上の情報を介した接点の創出を安全に行うことができる。また、Ago-Lab では、地域情報の存在を地図上に散在する「ピン」として視覚的に訴えることから、サイトの利用を通じ、潜在的に地域に存在していた価値・資源への気づきを学生に促すことにつながり、より充実した地域志向教育を実施することが可能になっている。

さらに、学生教育において、学生が見つけた地域の価値を学生自らが発信することを通じ、情報リテラシーに関する実践的教育を行うことができたと同時に、地域に対して学生目線からの情報を蓄積し、資源として活用することができる先進事例を作ることができた。

写真 2-6-1：島根学における Ago-Lab を活用したワークの様子①

写真 2-6-2：島根学における Ago-Lab を活用したワークの様子②

（２）本年度に行ったシステム改修等

投稿数の増加に伴い、一部地域ではマップ上における投稿地点を表すピンの識別が困難になってきた。このことに伴い、視認性を確保するために、地域選択機能の追加を行った。地域選択の際には、トップページ上の「地点を移動」のボタンより閲覧者の興味・関心のある「市」を選択することにより瞬時に選択した地域へと移動することが可能となった。図 2-6-3 に、浜田市周辺を選択した際の表示画面を示した。このように実際のユーザーの活用場面のフィードバックをもとに、UX（ユーザーが本アーカイブを通じて得られる体験）の向上を行った。

図 2-6-3：Ago-Lab 改修箇所

2-7. その他事業全般に係る事項

オールしまねCOC＋事業および、しまだいCOC事業を効果的に実施していくため、主幹校である島根大学に地域協創推進本部会議を設置し、これを開催した。また、本事業全体について事業計画の見直し・改善等のマネジメントを行う「しまね COC+事業推進協議会」を高等教育機関間や島根県および県内産業界・各団体の代表との連携のもと開催した。合わせて、昨年度（平成28年度）の事業の成果報告および一次・二次評価の結果等までを収録した年次報告書を作成・公表し[1]、この報告書を持って事業協働機関に対してフォローアップアンケートを実施した。

その他、事業の取組についての情報発信、映像を用いた PR など各種広報活動を行った。第 3 回事業成果報告会は、オールしまね協働教育フォーラムとして、しまね協働教育パートナーシップキックオフセミナーと同時開催することで、事業協働機関の代表者だけでなく、実際に本事業に関わる個別の企業・自治体・各種団体とも事業理念の共有や進捗状況・取組内容について共有を図れるように企画した。これについては、2-3 章（p. 49）に報告したのでこちらを参照いただきたい。

2-7-1. 地域協創推進本部会議の開催

本 COC+事業の事業計画の決定、計画全体の進捗マネジメントを行う体制として、地域協創推進本部を島根大学におき、表 2-7-1 の通り会議を開催した。委員一覧は表 2-7-2 に示した。

表 2-7-1. 平成 29 年度開催　地域協創推進本部会議一覧

	実施日時	議事内容
第 12 回	4 月 27 日（木） 16:30～18:00	議題１．平成 29 年度 COC 及び COC+事業計画について 議題２．COC+事業による学部実施事業の支援について 議題３．平成 28 年度 COC 及び COC+事業評価の実施について 議題４．その他
第 13 回	5 月 30 日（火） 13:30～15:00	議題１．平成 28 年度 COC 及び COC+事業の第一次評価について 議題２．その他
第 14 回	7 月 24 日（月） 15:30～17:00	議題１．しまね大交流会 2017 の開催について 議題２．しまね協働教育パートナーシップ制度要綱の一部改正について

1 http://coc.lib.shimane-u.ac.jp/files/attach/1/1930/%E5%B3%B6%E6%A0%B9%E5%A4%A7%E5%AD%A6COC%E3%83%BBCOC%20H28%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E6%88%90%E6%9E%9C%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf

第 15 回	12 月 11 日（月） メール会議	議題．平成 30 年度 BS 科目及び CS 科目の指定について
第 16 回	2 月 19 日（月） 15:15～16:15	議題１．平成 30 年度 COC+事業補助金調書について 議題２．平成 30 年度以降の COC 事業について 報告１．オールしまね協働教育フォーラムについて 議題３．その他

表 2-7-2：平成 29 年度島根大学地域協創推進本部委員名簿

役　職	氏　名	備　考
学長	服部　泰直	本部長
理事（総務・労務担当）／副学長	藤田　達朗	
理事（企画・学術研究担当）／副学長	秋重　幸邦	
理事（教育・学生支援担当）／副学長	荒瀬　　榮	
理事（医療・附属病院担当）／副学長	井川　幹夫	
理事（大学経営・財務，事務総括担当）	松浦　晃幸	
理事（社会連携担当）	江口　博晴	
副学長（地域連携・貢献担当）	佐藤　利夫	COC+事業責任者
法文学部長	田坂　郁夫	
教育学部長	小川　　巌	
人間科学部長	村瀬　俊樹	
医学部長	並河　　徹	
生物資源科学部長	井藤　和人	
総合理工学研究科長	廣光　一郎	
法務研究科長	野村　泰弘	
ＣＯＣ＋推進コーディネーター	池淵　昇平	
地域未来戦略センター長	松崎　　貴	

2-7-2．しまね COC+事業推進協議会の開催

本事業が地域の本質的課題により効果的に貢献するよう、産官学それぞれの立場から、事業計画全体の精査を行うため、県内各高等教育機関および事業協働自治体、事業協働機関の代表者によるしまねCOC+推進協議会を表2-7-3の通り開催した。委員構成は、表2-7-4に示した。

開催の様子を写真にて示す。

表 2-7-3：平成 29 年度　しまね COC+事業推進協議会の開催

	実施日時	議題等
第 3 回	3 月 29 日（木） 13:00～15:00	（1）報告事項：平成 29 年度事業報告について （2）議題：平成 30 年度事業計画（案）について （3）その他 （配付資料） ・資料１－１　COC+事業中間評価結果 ・資料１－２　平成 29 年度 COC+事業実績 ・資料１－３　しまね大交流会 2017 開催報告・アンケート分析速報 ・資料１－４　オールしまね協働教育フォーラム開催報告 ・資料２－１　平成 30 年度 COC+事業補助金調書 ・資料２－２　平成 30 年度 COC+事業計画（案）

表 2-7-4：平成 29 年度　しまね COC+事業推進協議会　委員名簿

◎規則第３条１項８号関係（産業界，ＮＰＯ法人等に所属する有識者）		
役　　職	氏　　名	備　　考
松江商工会議所会頭	古瀬　　誠	
島根経済同友会代表幹事	川上　裕治	
株式会社山陰中央新報社　代表取締役社長	松尾　倫男	
株式会社山陰合同銀行　常務執行役員	今若　康浩	
公益財団法人ふるさと島根定住財団　理事長	原　　仁史	
島根NPO連絡協議会代表幹事 特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい理事長	三輪　利春	
島根県中小企業団体中央会　専務理事	中村　光男	
特定非営利活動法人てごねっと石見　理事長	横田　　学	
◎規則第３条１項第１～７号関係		
役　　職	氏　　名	備　　考
島根大学長	服部　泰直	委員長
島根県立大学長	清原　正義	参加校代表
松江工業高等専門学校長	平山　けい	参加校代表
島根県政策企画局長	新田　英夫	参加自治体代表
島根大学　副学長（地域連携・貢献担当）	佐藤　利夫	COC+事業責任者
島根大学　COC+推進コーディネーター	池淵　昇平	
島根大学　地域未来戦略センター長	松崎　　貴	

協議会では、平成 29 年度の事業総括として、COC+ 事業の中間評価結果について説明があり、続いて本事業で取り組む 5 つのプロジェクトの概要、およびそれぞれの主な実施状況と取組成果について報告があった。

平成 30 年度事業計画については、概ね平成 29 年度の事業計画を踏襲しつつ島根県が新たに計上した予算も活用しながら学生が地域へ出て地域の企業を知る機会を増やすような取組の強化を図ること、また、平成29年度で終了したCOC事業により構築した教育プログラムを今後も引き続き島根大学及び島根県立大学で実施していくことが確認された。

意見交換では特に学生や企業を対象とした「アンケート」に関して活発な議論があり、学生が地域の企業に期待することや求める条件は何なのか、なぜ地域に魅力を感じずに県外へ出て行くのかといった課題を企業に示すべき、といった意見や学生が就職先を選んだ理由をフィードバックしてほしい、といった意見があった。また、しまね協働教育パートナーシップの登録企業が増えている一方で、学生の企業を知っている数がそれほど増えてはいないので、しまね大交流会の参加者数だけでなく企業の認知度を高めることを目標にしてはどうかといった意見もあり、学生にいかに県内企業の情報を届けていくか、大学だけでなく中学校や高校でのキャリア教育も含めて低学年次から地域や企業を知る取り組みが重要であるとの認識で一致した。意見交換後、平成 30 年度事業計画を出席委員が了承し閉会となった。協議会の様子を下に示す。

2-7-3. 事業フォローアップアンケートの実施

事業協働機関を対象としたフォローアップアンケート調査を平成 29 年 10 月 3 日に実施した。その結果、平成 28 年度事業に対する満足度が 81.8%（「とても満足している」または「ある程度満足している」と答えた事業協働機関の合計）となり、目標値 45%を大幅に上回った。

また、このアンケートの機会を利用し、本事業の計画や現状の取組について理解いただいたうえで、COC+事業でさらに積極的に取り組んでほしい事項について表 2-7-5 に示す 9 項目から上位 3 つを選ぶ調査を、事業協働機関を対象に実施した。また、この調査の結果を表 2-7-6 に示す。

表 2-7-5：さらに積極的な取組みを望む項目（上位 3 位を重みづけしたうえで選択）

【選択肢】
1. 高校生の県内高等教育機関への進学
2. 社会人向け学習機会の提供
3. 県西部地区での取り組み
4. 企業等魅力化の支援（インターンシッププログラムの構築等）
5. 県内定着奨学金の創設
6. 保護者への企業情報の提供
7. パートナーシップ企業と学生の交流の場の提供
8. 大交流会から次のステップへつなぐ施策
9. 学生に地域を知ってもらう活動の充実

表 2-7-6：さらに積極的な取組みを望む項目調査の結果

選択肢No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1位に選んだ回答者数	3	0	0	3	2	1	3	3	7
2位に選んだ回答者数	1	0	0	1	0	2	1	1	5
3位に選んだ回答者数	1	0	0	1	0	4	1	1	1
1位＝3pt　2位＝2pt　3位＝1pt　としてデータを統合 ↓									
総ポイント数	**12**	**0**	**0**	**12**	**6**	**11**	**12**	**12**	**32**

調査の結果、学生に地域を知ってもらう活動の充実を望む声が最も高かった。これについては、2-2 章で報告した企業ツアーや地域の魅力を知るツアーの充実が、解決策の一つと考えられるが、実施時期や学生教育の組み込み方、キャリア教育における動機づけなど、高等教育機関における工夫と抱き合わせで実施していく必要がある。次年度に向けた課題とし、島根県商工労働部と企画を進めている授業連動型地域ツアーの企画に盛り込むこととした。

2-7-4. 平成 29 年度事業に対する評価の実施

地域協創本部会議構成員による第一次（内部）評価を平成 30 年 5 月に行った。評価結果は次の通りである。

表 2-7-7 平成 29 年度 COC+事業　第一次評価結果

評 価 項 目	評　価　点
Ⅰ. 地域未来創造人材の育成	5 ・ 4 ・ [3] ・ 2 ・ 1
Ⅱ. 異業種大交流会	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅲ. しまね協働教育パートナーシップ	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅳ. しまねクリエイティブラボネットワーク	5 ・ 4 ・ [3] ・ 2 ・ 1
Ⅴ. 地域情報アーカイブ“Ago-Lab”	5 ・ 4 ・ [3] ・ 2 ・ 1
Ⅵ. 全体	5 ・ 4 ・ [3] ・ 2 ・ 1
総　合　評　価	5 ・ 4 ・ [3] ・ 2 ・ 1

評価点）5：目標・計画を大きく上回った／4：上回った／3：目標・計画の通り実施した／2：下回った／1：大きく下回った

【講評】

Ⅰ. 地域未来創造人材の育成

キャリアデザインプログラムの実施、地域志向型初年次教育科目の全学必修化へ向けた取り組みなど、計画通り進捗していることから、評価点「３」とする。

Ⅱ. 異業種大交流会

大学生及び高校生が昨年度比 170%増の約 1,200 名の参加があり、参加者の高い満足度が得られた点を目標・計画を上回ったと判断し、評価点「４」とする。

Ⅲ. しまね協働教育パートナーシップ

目標を超える団体の登録があり、また、西部地区を含め 3 回のインターンシッププログラムに係る研修会を実施し多数の参加者を得たことなど、計画を上回る取り組みがなされたものと判断し、評価点「４」とする。

Ⅳ. しまねクリエイティブラボネットワーク

「地域コミュニティラボ」での企画・展示、「技術コミュニティラボ」による若手の産学連携活動の促進、「ものづくりコミュニティラボ」の立ち上げなど、計画通り進捗していることから、評価点「３」とする。

Ⅴ. 地域情報アーカイブ“Ago-Lab”

投稿アカウント数、ページビュー数ともに増加し、正課、正課外での連動も図られており、計画どおりシステムの運用をしており評価点「３」とする。

Ⅵ．全体

関連会議の開催等概ね計画どおりに実施していると判断し、評価点「３」とする。

以上のとおり、計画を上回った取組みがあるものの、一部数値目標が達成できていない点や、更に工夫・改善が必要な事項もあることから、ⅠからⅥの項目別評価点等を総合的に勘案し、総合評価は評価点「３」とする。

【課題・提言】

Ⅰ．地域未来創造人材の育成

・当初計画にある地域志向型副専攻プログラムとキャリアデザインプログラムとの関連性を明確にしておく必要がある。

・具体的な結果を客観的に評価できるような成果の可視化が必要である。

Ⅱ．異業種大交流会

・今後、企画内容を改善し、教育委員会等との連携を強化して、高校生や保護者の参加を増加させるとともに、大学生のリピート率を高める取り組みが必要である。また、事業終了後を見据えたコストシェアをさらに進める必要がある。

Ⅲ．しまね協働教育パートナーシップ

・今後、登録団体を増やしていくとともに、登録団体との協働を推進し、学生のキャリア教育、登録団体の人材育成能力の向上等に資する必要がある。

Ⅳ．しまねクリエイティブラボネットワーク

・各コミュニティラボの取り組みについて、成果の検証が必要である。

Ⅴ．地域情報アーカイブ“Ago-Lab”

・今後、さらに地域志向キャリア教育の効果を上げるための有効活用が必要である。

Ⅵ．全体

・県内就職率が目標を下回っていることについては、社会情勢の影響を受けていることが要因の一つと考えられるが、他の数値目標を含め向上させるために知恵を出し合って取り組む必要がある。

・プロジェクト間の連携による相乗的な効果を期待するとともに、その成果を可視化する取組が必要である。

外部評価委員による第二次（外部）評価を平成 30 年 7 月に行った。評価結果は次の通りである。

表 2-7-8 平成 29 年度 COC 事業　第二次評価結果

評価項目	評価点
Ⅰ．地域未来創造人材の育成	５・[４]・３・２・１
Ⅱ．異業種大交流会	５・４・[３]・２・１

Ⅲ．しまね協働教育パートナーシップ	5 ・ **4** ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅳ．しまねクリエイティブラボネットワーク	5 ・ **4** ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅴ．地域情報アーカイブ“Ago-Lab”	5 ・ 4 ・ **3** ・ 2 ・ 1
Ⅵ．全体	5 ・ **4** ・ 3 ・ 2 ・ 1
総　合　評　価	5 ・ **4** ・ 3 ・ 2 ・ 1

評価点）5：目標・計画を大きく上回った／4：上回った／3：目標・計画の通り実施した／2：下回った／1：大きく下回った

【講評】

「Ⅱ．異業種大交流会」は、年々充実し、参加者が拡大している点は評価できるが、一過性、単発イベントの感が否めない点、今後、教育プログラムとの連携を含めて、ストーリー、横展開を期待したい点から、評価点「３」とする。また、「Ⅳ．しまねクリエイティブラボネットワーク」については、完成度としての余地はあるものの、ベンチャーの創出、若手研究者のアントレプレナーシップの広がりを評価し、評価点「４」とする。

「Ⅴ．地域情報アーカイブ“Ago-Lab”」については、目標・計画通りであると評価し、評価点「３」とし、「Ⅰ．地域未来創造人材の育成」、「Ⅲ．しまね協働教育パートナーシップ」、「Ⅵ．全体」については、目標・計画を上回ったと評価し、評価点「４」とする。

各項目での取組状況及び評価点を総合的に勘案し、総合評価点を「４」とする。

【課題・提言】

・「しまね大交流会」に、就職活動に関するイベントを含める又は情報を得られるようにすることが必要ではないか。
・参加者等がどのように感じているかなどの経年変化について、検証をする必要があるのではないか。
・山陰の企業はPRが十分でないことから、企業紹介をしっかりして欲しい。
・県外出身者に対してのアピールが少ないのではないか。島根大学の存在感を全国に訴えかけることが必要ではないか。島根大学に目を向けてもらえるようなユニークな取り組みが進んでいくことを期待する。

【外部評価委員】

中村宗一郎氏（国立大学法人信州大学理事・副学長）、清水寿夫氏（境港市副市長）、上定昭仁氏（日本政策投資銀行松江事務所長）、木内吾平氏（JR西日本米子支社山陰地域振興本部課長）、大原義起氏（中国ニュービジネス協議会常務理事）、藤井春菜氏（島根大学生物資源科学研究科修士課程２年生）、以上６名

2-8. 文部科学省による事業中間評価結果について

平成 27 年度より事業を開始した COC+事業は、日本学術振興会に設けられた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による審査・評価を受けることとなっている[1]。この委員会による、COC+事業の効果的な実施及び事業目標の着実な達成に資するため、選定された各事業の進捗状況や成果等を適切に把握・確認し、必要に応じて指導・助言を行う一連の取組は、フォローアップと呼ばれ、図 2-8-1 の通り、COC+事業最終年度の翌年度にあたる平成 32 年度までの計画がなされている（日本学術振興会による図版を基に作成[2]）。

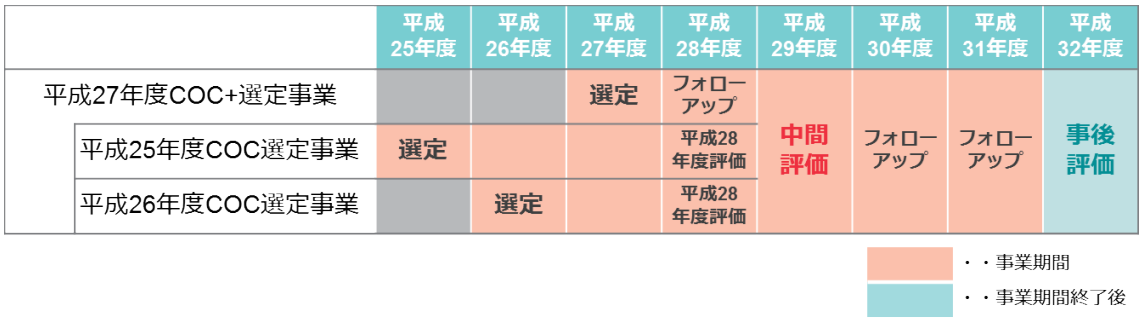


図 2-8-1：COC+事業におけるフォローアップの概要
（日本学術振興会 Web サイトを元に作成）

平成 27 年度より、COC 事業は COC+事業に組み込んでの実施となり、平成 29 年度は総体としての COC+事業の中間評価年度となった。

書面評価及び面接評価の結果、本事業に対する総括評価は A 評価（計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる）であった。評価結果の詳細は日本学術振興会 Web サイト[3]に公開されているのでそちらを参照いただきたい。

審査委員からのコメントを要約すると、本事業は、

- 地元企業への理解を深めるための取組を高校生も巻き込んで行おうとしている点
- 地元就職率以外の KPI の達成状況
- 地域の課題について県の政策も踏まえた分析と計画立案
- 地元高校からの進学者増への取組
- 正課外教育への取組
- 実施体制
- クリエィティブな地域づくりの要素の組み込み

[1] 日本学術振興会：https://www.jsps.go.jp/j-coc/index.html
[2] 日本学術振興会：https://www.jsps.go.jp/j-coc/data/followup/00_coc_gaiyou.pdf
[3] 日本学術振興会：https://www.jsps.go.jp/j-coc/data/chukan_kekka/h29/kekka_29.pdf

が優れていると評価が高かった。

一方、次の点においては、改善を要すると指摘があった。

- キャップストーン科目に関する情報の整理及び効果検証（島根大学 COC）　…①
- 教育プログラム開発専門委員会（COC+分野）の開催回数が少ない　…②
- クリエイティブラボネットワークの今後の運用に関する提言　…③
- 参加校の平成 28 年度以降の教育に関する連携の明確化　…④

この、改善を要する点については、以下のように対応し、今後の事業改善につなげることとした。

① 島根大学が用語として用いている「キャップストーン科目」の定義について、よりわかりやすいように、紹介 Web サイトを改修した[4]。また、効果検証についてはこれまでも行ってきたが、COC 事業終了後も計画通り継続して行っていくこととした。

② 指摘どおり、教育プログラム開発専門委員会の開催回数は、平成 28 年度に 2 回、平成 29 年度に 1 回と少ない。しかし、「しまね大交流会」や「しまね協働教育パートナーシップ」でワーキンググループとして実行委員会や協議会を開催しており、個別教育コンテンツの開発と実行、および共有を図ってきた。今後、教育プログラム開発専門委員会の開催回数を増やし、各教育コンテンツを各高等教育機関の教育プログラムにさらに効果的に活用していくこととした。

③ 平成 29 年度末までに、3 つのラボを設置し、学生、大学の教職員、市民・企業等の学外者などが有機的に繋がれる仕組みを構築した。「ものづくりコミュニティラボ（p. 83）」は、設置過程から学生の意見やアイデアを取り入れ構築したものである。また、「地域コミュニティラボ（p. 72）」では、市民・企業団体等のニーズに応え、学生・教職員に向けた地域資源の発信展示が行える仕組みを運用している。「技術コミュニティラボ（p. 79）」では、若手の研究者とエンジニアらが交流し、そこから発展したヘルスケアに関する産学官グループの立ち上がりや、機械学習に関する知的財産の創出に至った。

④ 授業の共同開催や単位互換といった「正課教育」における高等教育機関間連携は、授業時間の違いやキャンパス間の距離が遠いため実施が難しいことから、講師の相互派遣を行ってきた。一方「正課外教育」においては、しまね大交流会やインターンシップフェアなどを各高等教育機関が教育コンテンツとして積極的に共同利用してきた。今後は、島根大学で構築した CDP（p. 28）等の日常的に行っているセミナーを開放し、機関を超えて学生を教育していく体制を整えた。

---

4 オールしまね COC+情報ポータルサイト
http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/project01/prj01-shimaneuv/bscs/

第 3 部
しまだいCOC事業

3-1. 総説：平成 29 年度の事業計画と成果の概要

本報告書では、島根大学が行っている COC 事業（地(知)の拠点整備事業)「事業名:課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成」についてのみ記載する。島根県立大学・島根県立大学短期大学部が取組む「事業名：「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」については、別途報告書を作成し、個別に事業評価を行っている。

3-1-1　平成 29 年度 COC 事業概要

COC 事業は、大学のもつ「教育」「研究」「社会貢献」という 3 つの機能において地域志向を高め、そのための基盤整備を行う文部科学省の補助事業である。島根大学は「課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成」と題して平成 25 年度から採択された事業である。

教育面では地域課題の解決を主体的に推進する人材を育成するため、地域に関する基礎知識の習得・地域への志向性の涵養・地域志向に基づく専門教育への接続を行うベーストーン(BS)科目による地域基盤型教育を構築し、低学年次から全学部の学生が履修している。さらに地域課題解決型教育を展開し、課題解決に必要な 6 つの能力を身につけるキャップストーン(CS)科目を設置している。また、出願前から入試面談会での対話を通して本学で学ぶ目的と意義を明確化することのできる、「育成型」の地域貢献人材育成入試によって地域志向の高い高校生を選抜し、所属学部を超えて COC 人材育成コースに所属させている。COC 人材育成コースは、コースに特化した正課外教育プログラムを提供し、学際的な環境下で地域貢献マインドと幅広いスキルを涵養している。さらに研究においては、島根県の様々な地域課題に対応するため、テーマ別のプロジェクトセンターを設置し地域課題解決型研究を推進している。社会貢献領域では、授業収録配信システム当を活用し、地域課題に関連した学習機会を学外者へ提供、学生の地域活動参加の促進、高校生の大学訪問等の高大接続事業を強化する。

3-1-2　平成 29 年度計画と取組、成果の概要

（1）平成 29 年度計画

Ⅰ. 教育

地域基盤型教育と地域課題解決型教育を全学で実施し、それを基礎とした COC 人材育成コースの教育を行う。

Ⅱ. 研究等

地域ステークホルダーのニーズと、プロジェクトセンターを中心とした学内シーズのマッチングを通し、地方創生に資する文化資源・自然資源を活かした地域課題解決型研究を推進する。

Ⅲ. 社会貢献

プロジェクトセンター等による地域課題解決型研究成果の地域還元を、シンポジウム等

の開催と地域学習支援 IT システムによる WEB 配信により実施する。また、地域ステークホルダーからの要望が高い「地域活動への学生参加」を促進し、まちづくり等地域活性化に貢献する。

Ⅳ．全体

島根大学地域協創推進本部を中心に、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）と一体となった教育改革・ガバナンス改革を全学を挙げて推進していく。各学部にあっては地域貢献人材育成入試と COC 人材育成コースの教育に注力する。

（２）平成 29 年度取組概要

Ⅰ．教育

- 地域を学び、専門的な学びにつなげるための地域基盤型教育としてベースストーン（BS）科目 80 科目、専門的な知識や技能を地域課題解決につなげるための能力を涵養する地域課題解決型教育としてキャップストーン（CS）科目 95 科目を全学で実施し、BS 科目はのべ 6,773 名、CS 科目はのべ 3,679 名が受講した。また、平成 30 年度の BS 科目 CS 科目を指定し、カリキュラムマップを作成した。
- COC 人材育成コースの 2 期生を受け入れ、各学部による正課教育に加え、コース全体の学部横断的な正課外教育である「COC 人材育成コースセミナー」を実施した。
- 地域志向教育研究経費により、フィールドワーク等の地域における学びを創出、支援する取組を行った。

Ⅱ．研究等

- プロジェクトセンターによる地域課題解決型研究を推進し、かつ、地域志向教育研究経費によりその成果を地域に還元するための取組を行った。

Ⅲ．社会貢献

- 地方創生に関して、地域ステークホルダーが提供する取組と学生をマッチングする「コミュニティ・イノベーション・チャレンジ（CIC）」を実施した。
- 地域学習支援 IT システムにより、プロジェクトセンター等のシンポジウムを WEB 上に公開し、広く研究成果を還元する取組を行った。
- 地域資料リポジトリ GO-GuRa により島根県内の資料を収集、アーカイブしてその利活用に貢献するとともに、学生教育にも利用する取組を行った。

Ⅳ．全体

- 全学部において全学で地域貢献人材育成入試を実施した。

（３）成果概要

平成29年度計画を着実に実行し、その成果概要を学生教育の観点を中心に以下に示す。

Ⅰ.教育

- ベーストーン科目受講者を対象としたアンケートでは、受講前に山陰地域について「理解できている」と回答した割合は約3割であったのに対し、受講後は約8割が「理解できた」と回答しており、BS科目の地域基盤型教育の効果が確認された。
- キャップストーン科目受講者を対象としたアンケートでは、約7割が「課題を発見する能力」「課題の解決に自身の専門知識を活用する能力」が身についたと回答しており、CS科目の地域課題解決型教育の効果が確認できた。
- BS科目、CS科目の見直しにより、平成30年度以降の、全学的かつ体系的な地域志向教育の機能が向上した。また、カリキュラムマップを作成・公開したことにより、学生の主体的・体系的な地域学習が可能となった。
- COC人材育成コース2期生54名を受け入れ、独自の正課外教育プログラムを実施したことにより、コース生の地域に関する知識を深め、地域志向をより高めるとともに学際的な地域課題解決能力を涵養することができた。
- 地域志向教育研究経費により学部・研究科の教員が主導する地域学習プログラムを支援したことにより、学生の地域での学びの充実につながった。

Ⅱ.研究

- くにびきジオパークプロジェクトセンターなど、13のプロジェクトセンターが地域課題解決研究を展開し、IT産業人材育成や地域医療への貢献等、山陰地域の課題解決に寄与した。また、研究成果はのべ35回のシンポジウム等を等して地域へ還元した。
- 地域志向教育研究経費により上記プロジェクトセンターが開催するシンポジウム等を支援することにより、適切にその研究成果を地域に還元できた。

Ⅲ.社会貢献

- 地域実践型の正課外教育プログラムであるCICの実施により、学生にとっては、地域の支えを受けながら自身の社会人基礎力や地域社会における経験値を高めることができ、地域ステークホルダーにとっては自身の課題解決や事業進展を図ることができた。
- 地域学習支援ITシステム及び地域資料リポジトリの運用により、地域学習コンテンツとして研究成果の社会還元および、地域資料の保存等の社会貢献を行うことができた。

Ⅳ.全体

- 地域貢献人材育成入試の実施により、地域貢献の志が高い高校生を受け入れることができた。

3-2. 教育

平成 29 年度の COC 事業教育分野では、全学的な地域志向教育の推進と、地域貢献人材育成入試実施及び COC 人材育成コースの教育に注力した。

3-2-1. 地域基盤型教育及び地域課題解決型教育の実施

COC 事業における地域志向教育は、学士課程の全学共通教育と各学部での専門教育において「地域基盤型教育」と「地域課題解決型教育」の双方を確立することにある。具体的には、全学部生が受講可能な「教養育成科目」と各学部の「専門教育科目」のなかから、地域基盤型教育に相応しい科目を「ベースストーン科目（以下、BS 科目）」、地域課題解決型教育に対応する科目を「キャップストーン科目（以下、CS 科目）」に指定する作業を通して、全学部生が地域に関する基礎的な知識を修得し、学部学科で学んだ専門知識を地域課題解決に活用できる教育体制の構築を目指している。科目の定義は以下の通りである。

BS 科目：教養育成科目又は各学部の専門教育科目のうち、地域の基礎的な現状と課題について学習することのできる科目であり、かつ、地域社会との関わりを通じて大学で専門領域を学ぶことへの意欲を喚起できる科目
CS 科目：各学部の専門教育科目のうち、身に付けた知識と経験を課題解決能力の修得につなげる科目

（1）受講状況

科目の指定は平成 27 年度より始まり、3 年目となる本年度には BS 科目 82 科目、CS 科目 123 科目を指定した。人間科学部の新設などを受け、まだ受講対象者がいない科目もあり、実質的な開講科目数は、BS 科目 80 科目、CS 科目 95 科目となった。また、本年度の BS 科目受講者数は延べ 6773 名、CS 科目は延べ 3679 名であった。科目数自体が増加しているため単純に比較できないが、平成 27 年度と比べ受講学生の延べ人数は大幅に増加した。

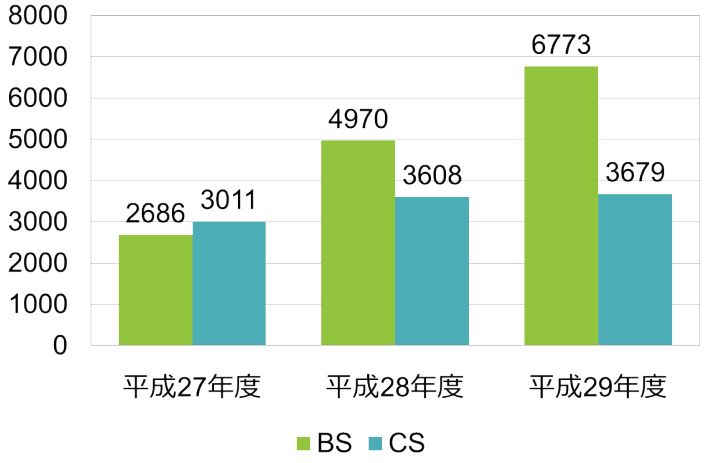


図 3-2-1：BS 科目、CS 科目の延べ受講者数の推移

（2）教育効果の測定と結果

BS 科目、CS 科目の教育効果を測定するため、受講者に対し調査票による調査を行った。以下に、調査項目と結果概要を記す。

①BS 科目

開講された 80 科目の受講者を対象に調査を行い、54 科目、延べ 3398 名から回答を得た。

問 1　地域に対する理解度	
【問】この授業を通して、島根県を中心とした山陰地域について、どの程度理解を深めることかができましたか？受講前の理解度と、受講後の理解度のそれぞれについて教えて下さい。	【回答】次の 4 段階尺度から受講前・受講後の状態を一つ選択 ・とてもできていた／できた ・ある程度できていた／できた ・ほとんどできていなかった／できなかった ・全くできていなかった／できなかった

【結果】

BS 科目受講後に、山陰地域についての理解が深まった（「とてもできた」「ある程度できた」）割合は約 85%と、同科目の「山陰地域の基礎知識を学ぶ」という役割は果たされていることが明らかとなった。また昨年度の同じ数値が約 81%であったことから、わずかながら、BS 科目の改善の成果がみられた。

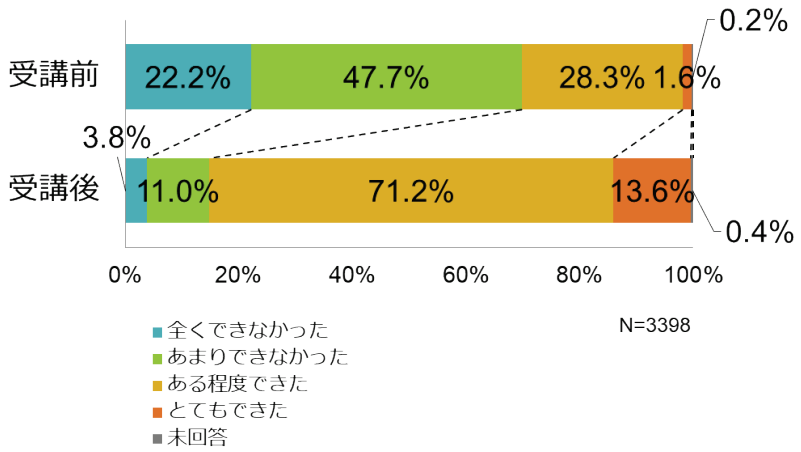


図 3-2-2：BS 科目受講による山陰地域への理解度の変化

問 2　地域への興味関心	
【問】この講義を受講した結果、島根県を中心とした山陰地域に対する興味関心はどのように変化しましたか。当てはまるものをひとつ答えてください。	【回答】次の 4 段階尺度から一つ選択 ・全く変化していない ・ほとんど変化していない ・ある程度興味関心が高まった ・とても興味関心が高まった

【結果】

「とても興味関心が高まった」または「ある程度興味関心が高まった」の答えた割合の合計が約 68%と、「受講を通して山陰地域へ興味関心を持たせる」という BS 科目の役割を一定度果たしていることが明らかとなった。昨年度の同数値が約 65%であったことから、この項目についても授業改善の成果がわずかながらうかがえるが、約 31%が受講によって関心度に変化がないと回答しており、引き続き改善していく必要がある。

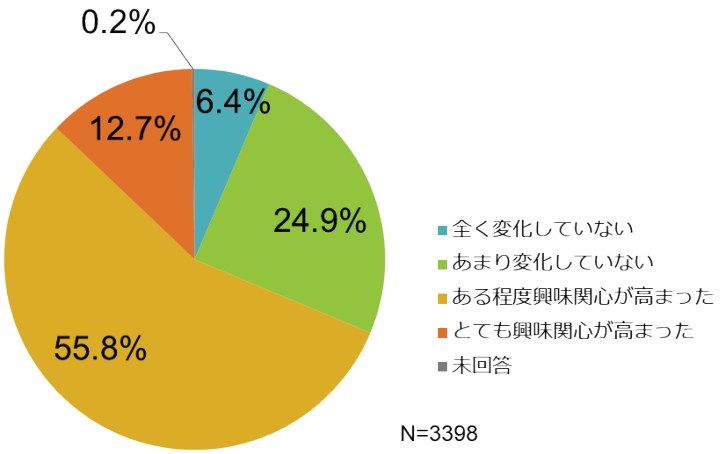


図 3-2-3：BS 科目受講による山陰地域への関心度の変化

問 3　専門分野への発展	
【問】あなたが所属する学部学科など専門分野への興味・関心につながるきっかけを、この講義の地域に関する学びから得ることができましたか。当てはまるものをひとつ答えてください。	【回答】次の 4 段階尺度から一つ選択 ・全く当てはまらない ・あまり当てはまらない ・ある程度当てはまる ・とても当てはまる

【結果】

「とても当てはまる」または「ある程度当てはまる」と答えた割合の合計が約 67%と、「地域の学修を通して専門分野につなげる」という BS 科目の役割を一定度果たしていることが明らかとなった。この数値についても昨年度が約 62%であったことから、授業改善の効果がわずかながらみてとれる。しかし「全く／あまり当てはまらない」の割合を減らす内容改善が引き続き必要である。

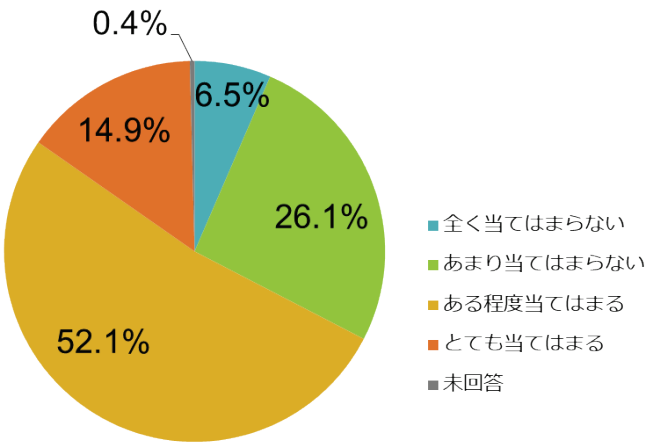


図 3-2-4：BS 科目受講から専門分野への発展

②CS 科目

全 95 科目の受講者を対象に調査を行い、60 科目、延べ 1799 名から回答を得た。

問　課題解決能力の修得	
【問】この講義を受講した結果、下記に示す各項目についてどの程度能力が身につきましたか？ 該当するものをそれぞれ一つずつ選択して下さい。	
【項目】 ①課題を発見する力 ②企画やデザインをする力 ③他者と協働する力 ④課題の解決に自身の専門知識を活用する力 ⑤新しい提案をする力 ⑥プレゼンテーション力	【回答】次の 4 段階尺度から一つ選択 ・全く身につかなかった ・あまり身につかなかった ・ある程度身についた ・とても身についた

【結果】

課題解決に有効な 6 つの能力について、CS 科目を受講してどの程度身についたか調査したところ、昨年度と同様、「課題を発見する力」「課題の解決に自身の専門知識を活用する力」が特に身についており、課題解決型教育としての CS 科目の教育効果が確認できた。一方、課題解決のプロセスに必要な企画力や他者への説明能力については、見についたと感じている学生の割合が低く、引き続き改善策を講じていく必要がある。

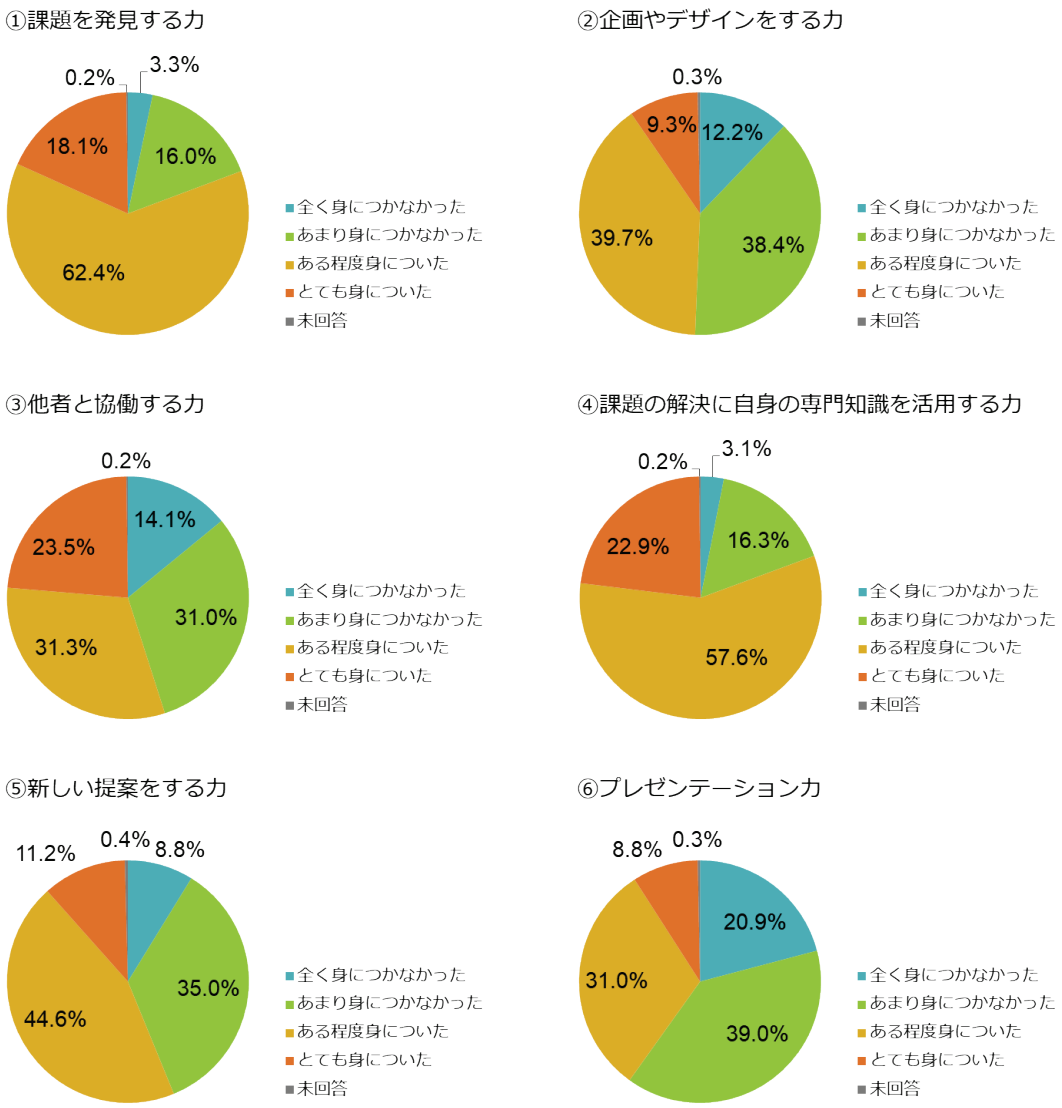


図 3-2-5：CS 科目を受講した学生の習得スキル

（3）平成 30 年度 BS 科目及び CS 科目の指定

BS・CS 科目は、地域協創推進本部教育企画専門委員会から学部長・研究科長及び教育・学生支援機構長に対し、毎年度のその内容を見直し改善を図るとともに、次年度の科目の指定を依頼している。結果として、平成 30 年度 BS 科目として 82 科目、CS 科目として 120 科目を指定した。科目数の推移を図 3-2-11 に示す。平成 30 年度の BS・CS 科目は、平成 29 年度とほぼ同数であった。

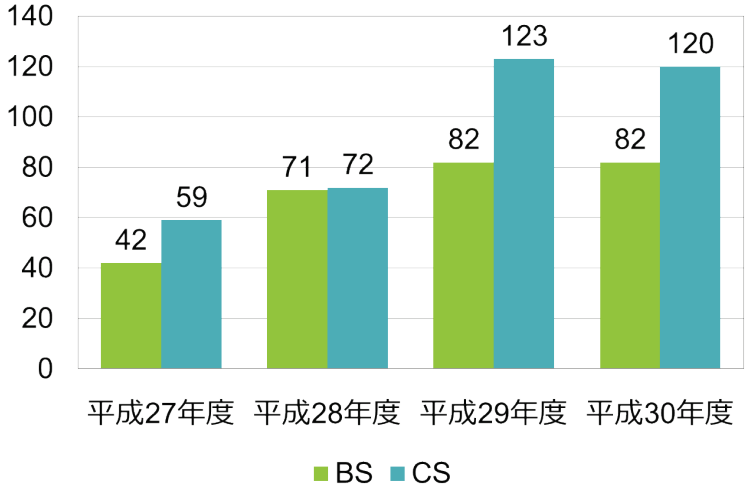


図 3-2-11：BS・CS 科目に指定された科目数の推移

一方、地域志向教育を具体的に行う授業科目として BS・CS 科目という形で可視化するだけでは、実際に授業を受ける学生に対する情報が不足している。本年度は、4 月に昨年度末に作成したガイドブックを入学生に配布して周知を図ったが、さらにどの地域志向教育科目が、どの学問領域をカバーしているか、また、どのような力を身に着けることができるか、といった情報を可視化するため、科目の見直しと指定に合わせ、BS・CS 科目のカリキュラムマップの作成のための調査を行った。

調査結果をもとにして作成したカリキュラムマップは、学生が履修する科目を検討する際の指標として活用しやすいよう、検索機能がついたサイトを立ち上げた。サイトは、本年度末に補助期間が終了する事を見越し、COC+のホームページ内に「島根大学における地域未来創造人材の育成」として、「専門が活きる島大の地域志向教育」紹介ページを構築し、ここに前述の検索サイトを作成した。

・「専門が活きる島大の地域志向教育」紹介ページ
http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/project01/prj01-shimaneuv/bscs/
・BS 科目検索サイト　http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/search/bs_search.html
・CS 科目検索サイト　http://www.allshimane.shimane-u.ac.jp/search/cs_search.html

3-2-2. COC 人材育成コースの開設と教育

島根大学では、平成 27 年度から全国の国立大に先駆けて「地域貢献人材育成入試」を行っている。本入試は、将来島根県を中心とした山陰地域に貢献したいという強い意志を持つ高校生を各学部に一定数受け入れる特別入試で、2 期生として 54 名が入学した。本入試を経て入学した学生は、学部学科に所属する一方、COC 人材育成コースに属す。この章では、COC 人材育成コースの学生に対して地域未来戦略センターが行っている教育の取組とその成果について報告する。

（1）コースの概要

地域貢献人材育成入試を経た学生は、下図のように所属する学部学科での学びに加えて、COC 人材育成コース独自の教育プログラムを受ける。プログラムは正課の授業科目と、正課外のセミナーとで構成される。授業科目は BS 科目、CS 科目、地域貢献インターンシップの 3 種類を各学部が定める取扱い要項にしたがって履修する。セミナーは「COC 入学セミナー」「COC フレッシュマンセミナー」「COC 課題探求セミナー」「COC 未来づくりセミナー」で構成され、これに加えて本年度は CS 科目報告会として「COC 人材育成コース取組成果報告会」を開催した。

また、1 期生が本年度に 2 年生に進級したことから、COC 人材育成コースの学生（以下コース生）のみを対象とした授業科目の開講や実施準備を開始した。

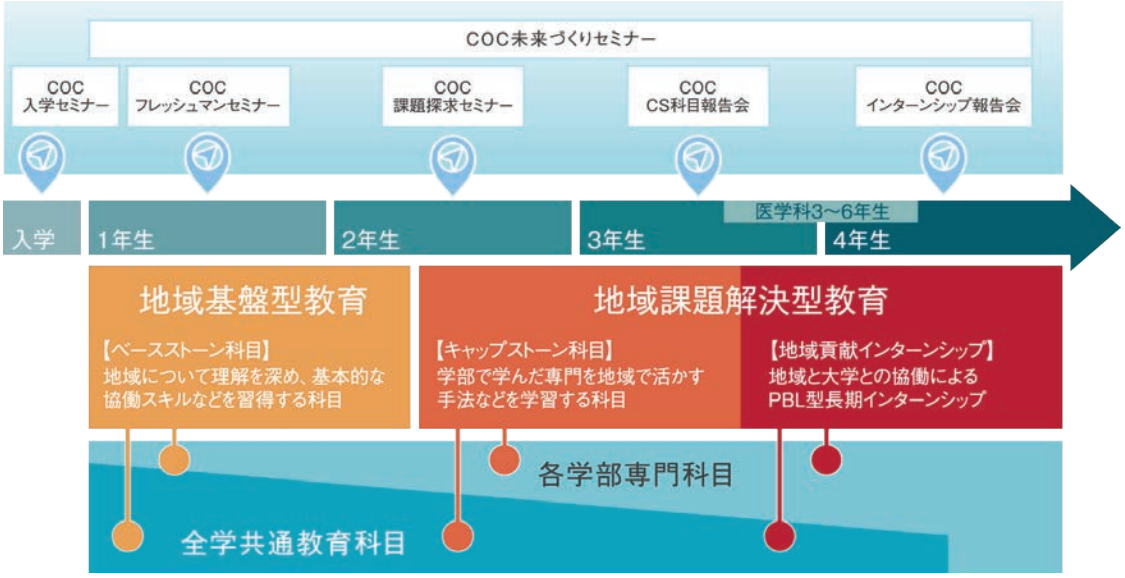


図 3-2-12：COC 人材育成コース教育プログラム

（2）COC 人材育成コースのセミナーの実施

COC 人材育成コースのセミナーは、下記の方針により地域未来戦略センターが実施している。

表 3-2-1：COC 人材育成コース正課外教育の方針

学修	・地域志向科目でのより良い学びにつながる、知識・技能の学修 ・地域貢献、地域課題解決に関する知識・技能の学修
体験	・島根の地域社会体験 ・地域における地域貢献および地域課題解決活動の体験
協働	・コース生同士の協働共学の促進 ・地域ステークホルダーとのネットワーク確立

平成 29 年度は、以下の COC 人材育成コースセミナーを実施した。

①COC 入学セミナー
②COC フレッシュマンセミナー
③COC 課題探究セミナー
④COC 未来づくりセミナー
⑤COC 人材育成コース取組報告会

次項より、それぞれのセミナーの取組について報告する。

①COC 入学セミナー

日　時：	平成 29 年 4 月 7 日（金）18：00～19：30
対　象：	松江キャンパス COC 人材育成コース 1 年生　51 名
会　場：	松江キャンパス附属図書館多目的室
目　的：	地域未来戦略センター教員からのレクチャーおよびコース生同士の交流を通じて、COC 人材育成コースに対する理解の促進とクラス感の醸成を行う。
内　容：	・開会あいさつ ・地域未来戦略センターの紹介 ・COC 人材育成コースの活動 ・ワークショップについて ・「志」30 秒アピール ・閉会あいさつ ・集合写真撮影

コースの先輩からのメッセージ

自己紹介カードで交流

自己紹介カードで交流

全員で志を発表

②COC フレッシュマンセミナー

日　時：	平成 29 年 5 月 19 日（金）、20 日（土）、21 日（日）
対　象：	COC 人材育成コース 1 年生　14 名
場　所：	雲南市波多地区、入間地区
目　的：	COC 人材育成コース生が、入学後早い段階で実際の地域社会や地域活動を体験し、地域志向に関する精神の深化と多角化、自身の将来ヴィジョンを熟考する契機とし、より良い BS 科目の学修につなげる。
運　営：	島根大学側：地域未来戦略センター 雲南市側：雲南市政策企画部政策企画課
内　容：	

5 月 19 日（金）	事前学習	雲南市の課題と対策について	島根大学
5 月 20 日（土）	行事 1	波多地区地域自主組織の活動についての学習	雲南市波多交流センター
	行事 2	波多地区巡検とグループワーク	雲南市波多地区
	行事 3	雲南市の森林行政についての学習	雲南市入間交流センター
5 月 21 日（日）	行事 4	竹林伐採体験	雲南市波多地区さえずりの森
	行事 5	振り返り	

事前学習

「はたマーケット」見学（行事 1）

波多地区を巡検（行事２）

バイオマス事業学習（行事３）

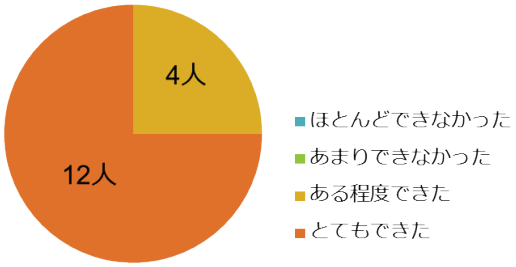
竹林伐採体験（行事４）

意見交換（行事５）

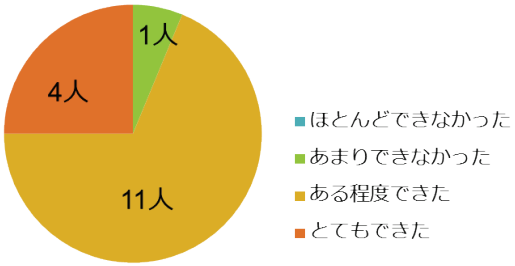
本セミナーは COC 人材育成コース生一年生を対象としており、彼らがコース生として地域社会へ出る初めての機会である。3 年目となった本年度も雲南市および、地域自主組織の協力を得て実施した。参加した 16 名の学生は、実際の地域活動を体験しながら、雲南市の地域自主組織について学んだ。その行程はほぼ昨年度と同様である。1 日目に雲南市掛合町波多地区の「波多コミュニティ協議会」の取組について講義を受け、地域自主組織について学んだうえで、波多コミュニティ協議会が地域の暮らしを改善するために立ち上げた「はたマーケット」を見学し、新しい地域のあり方について事例を検討した。さらに、波多地区のまちなみを実際に歩き、地域資源を見つけるフィールドワークを行った。フィールドワークでは昔の様子を聞きながら班ごとに地区内を歩き、学生らが発見した波多地区の良さとその活用法を地域の方に向けてプレゼンした。波多の温泉施設「満壽の湯」のバイオマスボイラーを見学し、雲南市のバイオマス事業等について雲南市職員からの講義を受けた。2 日目は、農林作業体験として竹林伐採体験を行った。竹害の現状からその活用まで、地域の方と交流しながら学びを深めた。

このフレッシュマンセミナー参加者を対象とし、自己評価を実施した。その結果を図 3-2-13 に示す。自己評価の結果からは、実施者の狙い通りの学習効果を学生らが感じていることがみてとれた。また、ディスカッションは終始積極的に行われ、地域の見方を学ぶ必要性や、専門の知識・スキルに対する探究心がうかがえた。

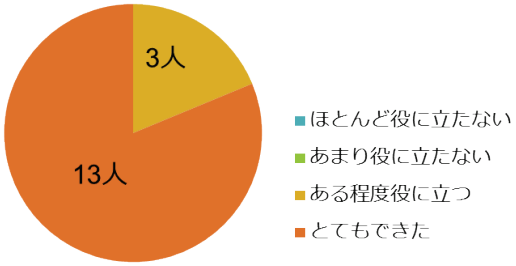
Q1:波多コミュニティ協議会の活動について、どの程度知ることができましたか。



Q2:雲南市のバイオマス事業について、どの程度知ることができましたか。



Q3:セミナーでの体験は、BS科目を受講するにあたって役に立つと思いますか。



Q4:セミナーを通じて、他のコース生と交流できましたか。

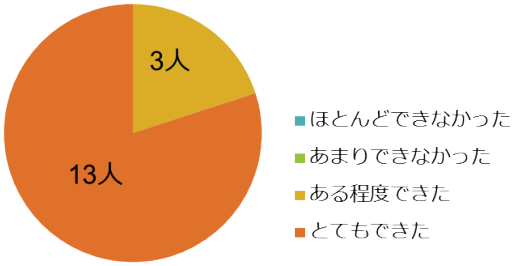


図 3-2-13：COC フレッシュマンセミナー参加者による自己評価結果

③COC 課題探究セミナー

日　時：	平成 29 年 9 月 30 日（土）
対　象：	松江キャンパス COC 人材育成コース 2 年生　17 名
場　所：	大田市
目　的：	COC 課題探求セミナーは、COC 人材育成コース 2 年生が、実際の地域を対象に自身の志向や専門性に合致した地域課題や地域貢献のテーマを主体的に見出すトレーニングを行い、より良い CS 科目と地域貢献インターンシップでの学修につなげることを目的とする。
運　営：	地域未来戦略センター
内　容：	8:00 大学出発 10:00 ピンクリボンウォーク 参加 12:30 昼休憩 14:00 主催者（島根県チームマンモ）による講義 14:30 ディスカッション 15:30 石見銀山世界遺産センター 到着 センター見学 16:30 石見銀山世界遺産センター 出発(バス) 18:00 大学到着 解散

乳がんについての講演

石見銀山をウォーキング

ディスカッション

石見銀山世界遺産センターを見学

COC 人材育成コース 2 年生がこの後期に受講する CS 科目「地域課題解決プロジェクト A」（p. 128）では、COC 事業で連携する大田市の「健康まちづくり」による地域創生という課題に挑戦する。そこでキーワードになるのが「ヘルスツーリズム」で、今回のセミナーではヘルスツーリズムを体験し、その意義や課題を学ぶために、9 月 30 日に大田市大森地区で開催された「ピンクリボンウォーク in 石見銀山」に参加した。同取組は、石見銀山世界遺産登録 10 周年を記念してチームマンモ、大田圏域健康長寿しまね推進会議が主催したもので、乳がん検診の啓発と同時に伝統建造物群保存地区である大森の街並みの観光を目的としたものである。参加学生に対して、「セミナーへの参加が、CS 科目『地域課題解決プロジェクト」受講にどの程度役立ちましたか」と質問したところ、16 名の参加学生のうち役に立ったと答えた学生が 13 名となり、有用度が確認できた。実際に地域ステークホルダーが市民向けに行っている催しを観察の題材とできたことは、良い機会となったが、一般実施されるイベントと本セミナー実施時期の調整が困難である点については、次年度は改善を要する。

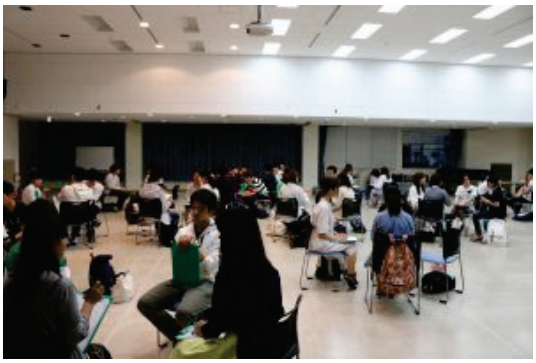
④COC 未来づくりセミナー

日　時： 会　場： テーマ： 　　等	平成 29 年 4 月～平成 30 年 1 月　計 8 回	
	第 1 回	4 月 21 日（金）18:00～19:30　【参加者：46 名】 会場：松江キャンパス附属図書館多目的室 島根県の課題と政策（講師：島根県政策企画監室）
	第 2 回	5 月 26 日（金）18:00～19:30　【参加者：57 名】 会場：松江キャンパス大学会館大集会室 鳥取県地方創生総合戦略「元気づくり総合戦略」について（講師：鳥取県元気づくり総本部 とっとり元気戦略課）
	第 3 回	6 月 23 日（金）18:00～19:30　【参加者：40 名】 会場：松江キャンパス大学会館大集会室 大田市の健康まちづくり」について（講師：大田市政策企画部まちづくり推進課）
	第 4 回	7 月 21 日（金）18:00～19:30　【参加者：34 名】 会場：松江キャンパス大学会館大集会室 松江市の IT 等の産業振興について（講師：松江市産業経済部まつえ産業支援センター）
	第 5 回	10 月 25 日（水）18:00～19:30　【参加者：39 名】 会場：出雲キャンパス看護学科棟 N21 教室 出雲市における多文化共生社会の実現に向けて（講師：出雲市政策部政策企画課文化国際室）

	第6回	11月24日（金）18:00～19:30　【参加者：22名】 会場：松江キャンパス大学会館大集会室 自立する地域を目指して　10年後も“えーひだ”な地域づくり （講師：安来市えーひだカンパニー株式会社）
	第7回	12月22日（金）18:00～19:30　【参加者：30名】 会場：松江キャンパス大学会館大集会室 COC人材育成コースと社会人との交流ワークショップ 参加団体：15団体（しまね協働教育パートナーシップ）
	第8回	1月19日（金）18:00～19:30　【参加者：33名】 会場：松江キャンパス大学会館大集会室 邑南町の「A級グルメ」戦略（講師：邑南町農林振興課 食と農産業戦略室）
対　象：	COC人材育成コース1～3年生 ＊出雲キャンパスコース生（1年生）は前期開催のセミナーのみ	
目　的：	COC未来づくりセミナーは、COC人材育成コースの正課外教育プログラムであり、コース生が将来地域で活躍するために必要な地域に関する知識を養い、学部を越えたコース生同士の交流・協働を促進することを目的とする。	
運　営：	地域未来戦略センター	

COC 未来づくりセミナーは、各回島根県を中心とした山陰地域の自治体より講師を招聘し、各地域の特徴的な課題とその解決に向けた取組をテーマに計8回を実施した。基本的には、セミナーは全90分とし、講義（45分）、質疑応答（15分）、コース生同士のグループディスカッション（30分）の形式で取組んだ。7回目は、初めての試みとして、COC人材育成コースと社会人との交流ワークショップを開催した。社会人はCOC+事業で展開している「しまね協働教育パートナーシップ」に加入している団体へ呼びかけ、16団体16名の社会人協力者を得た。当日は学生を8班に分け、「地域で働くこと」をテーマにディスカッションを行った。このセミナーの活動の様子を、抜粋して次の写真にて示す。

自治体職員等による講義



講義を基にしたディスカッション

7 回目の社会人との交流会の全景

社会人とのディスカッション

この COC 未来づくりセミナーについて、本年度末にコース生らにアンケート調査を実施した。調査の結果を図 3-2-14 に示す。アンケート結果からは、7 割を超す学生から各項目において肯定的な回答を得られたことから、セミナーの実施目的自体はある程度達成できているといえる。特に社会人との交流を図った回が印象に残ったと答えた学生が多い一方、セミナーの内容がややマンネリ化している点についてさらによりよくしていきたいという自由記述もあり、次年度以降学生の意見を取り入れながら改善していく必要がある。

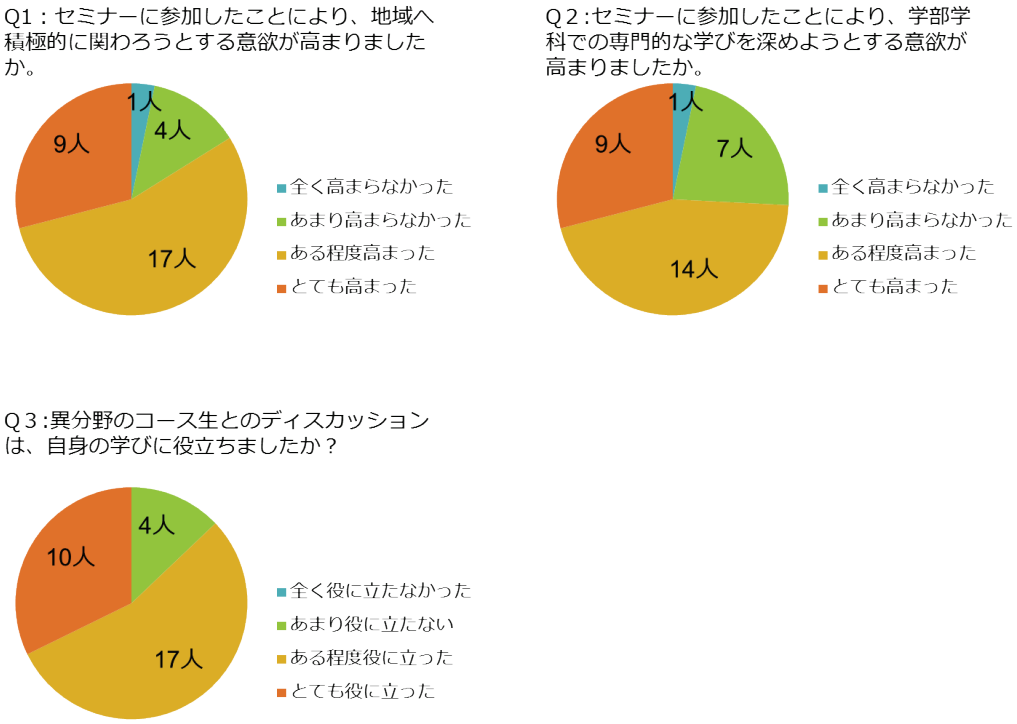


図 3-2-14：COC 未来づくりセミナーに関するコース生アンケート結果抜粋

⑤COC 人材育成コース取組報告会

日　時：	平成 30 年 2 月 22 日（木）15：00－17：30
対　象：	松江キャンパス COC 人材育成コース 1・2 年生　約 45 名
場　所：	松江キャンパス附属図書館多目的室（3 階）
目　的：	COC 課題探求セミナーは、松江キャンパスの COC 人材育成コース 2 年生が、CS 科目の履修や各種セミナーなどこれまでコース生として得た学びを総括し報告することを、また 1 年生はこれを聞き、自身の学びにつなげることを目的とする。
運　営：	地域未来戦略センター
内　容： チラシ：	15:00-　開会・趣旨説明 15:10-　COC 人材育成コース 2 年生による取組報告 （ポスターセッション） 17:25-　講評 17:30　終了

報告会の様子①

報告会の様子②

本年度初めて実施した報告会であったが、コース生 2 年生から報告された学びの内容は、大田市の課題解決を実践した授業「地域課題解決プロジェクト A」、都市圏でのインターン

シップ、地域のステークホルダーと連携した「コミュニティ・イノベーション・チャレンジ」、福祉施設でのアルバイトなど多種多様であった。「実際の現場に出ることの重要性」「地元を客観的に捉えることの大切さ」「協働することの難しさ」といった意見がコース生1年生を前に語られた。また、3年次からは専門性をより一層深め、地域へ生かしていきたいと志を新たにする2年生の様子が印象的であった。

（3）COC人材育成コースの学生を対象とした授業科目の開講と準備

本年度にコース生1期生が、2年生に進級したことから、コース生のみを対象としたCS科目「地域課題解決プロジェクトA」の開講を開始し、同様にコース生のみを対象として次年度実施する「地域協創インターンシップ」のマッチングを開始した。これらについて次の通り報告する。

①地域課題解決プロジェクトA

本授業は、COC人材育成コースの学生を対象とした教養育成科目のCS科目である。授業の目的は、実際の地域課題を題材に、その解決策の検討を通して、島根県を中心とした山陰地域に貢献する人材として課題解決を行う際に必要な6つの力（課題発見力、企画・デザイン力、協創・協働力、専門知識活用力、イノベーション基礎力、プレゼンテーション力）を身に付けることであり、COC 人材育成コースのそれまでの正課外教育の積み上げを活かし、学部横断型で取組むPBL型の授業科目である。担当教員は、高須佳奈・中野洋平（地域未来戦略センター）で、本年度は、大田市と島根大学との共同研究の一環として、大田市のヘルスツーリズムにおける課題解決を本授業の題材とした。授業実践の経過は表3-2-2のとおりである。

表 3-2-2：地域課題解決プロジェクト A　授業実践の経過

授業回	日時	取組	内容
1	10/3(火)	ガイダンス	授業ガイダンス
2	10/10(火)	チームビルディング①	相互理解ワーク
3	10/17(火)	チームビルディング②	自らでチームを組む
4	10/24(火)	課題解決のスキーム①	課題とは何か、課題解決とは何か
5	11/7(火)	課題解決のスキーム②	課題解決のステップとフィールドワークの予備調査
6	11/11-12 (土-日)	大田市フィールドワーク	現地調査
7	11/21(火)	チームプロジェクト①	現地調査の結果を整理する・結果から洞察を得る
8	11/28(火)	チームプロジェクト②	あるべき姿と問題点を検討する
9	12/5(火)	チームプロジェクト③	問題を解決するためのあらゆる方法を検討する 解決すべき問題に優先順位をつけ、意思伝達手段としての企画書の構成を考える
10	12/12(火)	チームプロジェクト④ 1次報告	企画書を作成する 企画書1次提出
11	12/19(火)	検討・チームプロジェクト⑤	企画書を再検討し、よりよい解決策を提示できるようブラッシュアップを重ねる
12	1/ 9(火)	検討・チームプロジェクト⑥ 2次報告	企画書を再検討し、よりよい解決策を提示できるようブラッシュアップを重ねる
13	1/16(火)	検討・チームプロジェクト⑦ 3次報告	企画書を再検討し、よりよい解決策を提示できるようブラッシュアップを重ねる
14	1/23(火)	最終報告	企画書を再検討し、よりよい解決策を提示できるようブラッシュアップを重ねる
15	1/30(火)	振り返り	本授業を通して得られたことについて振り返り、自己成長の次のステップを検討する

また、COC 課題探究セミナー（p. 123）で扱った内容も本授業と関連付けを行った。

本授業は 2 年次の学生を対象としており、本年度は松江キャンパスの学部に所属する COC 人材育成コース 1 期生（2 年生）21 名が履修した。履修学生の所属は表 3-2-3 の通りとなった。

表 3-2-3：平成 29 年度「地域課題解決プロジェクト A」履修学生の所属一覧

学部	人数
法文学部	4 名
教育学部	7 名
総合理工学部	4 名
生物資源科学部	6 名
合計	21 名

また、11 月 11 日～12 日に行ったフィールドワークのプログラムは次の通り行った。

日　時	平成 29 年 11 月 11 日（土）・12 日（日）
参加人数	学生 21 名、教員 2 名、教務補佐員 1 名
プログラム	1 日目

9:30	島根大学松江キャンパス出発
11:00	三瓶青少年交流の家　到着・ガイダンス
12:00	昼食
12:40	三瓶山へ移動
13:00	さんべ健康プログラム体験（高原ノルディックウォーキング）
15:00	大森地区へ移動
16:00	ヘルスツーリズム講義
17:00	石見銀山プログラム体験（坑道療法）
18:30	龍源寺間歩からさんべ荘へ移動
19:30	さんべ荘　夕食
20:15	さんべ荘から交流の家へ移動
20:30	一日目のまとめ、入浴、就寝

2 日目

7:00	朝のつどい
7:40	朝食
9:00	青少年交流の家から琴ヶ浜へ移動
10:00	琴ヶ浜プログラム体験（砂浜ウォーキング、タラソテラピー）
12:00	琴ヶ浜から鞆の銀蔵へ移動
12:30	昼食
13:30	鞆の銀蔵から島根大学へ移動
15:30	大学着　解散

さんべ健康プログラム現地調査

石見銀山プログラムで使用した螺灯

琴ヶ浜プログラム体験の健康チェック

琴ヶ浜プログラム体験内のまち歩き説明

本授業では、15 回の授業のほとんどを、学生たちのチームプロジェクトの時間に割いて行った。表 3-2-2 は、授業実践の経過を簡単に記載したものであって、各授業回において「何をどう取り組むか」については、学生らに事前に告知しないこととした。この理由は、社会における問題解決の方法や取組方はケースバイケースであり、大まかな枠組みであれば一般論化できても、結局のところ取組の仔細は、取り組む本人らが検討しなければならないからである。授業設計として 15 回分のタスクをあらかじめ決定しておく方法は、PBL の本質から言えば、学習者が試行錯誤することをそもそも放棄することになるので、その良さを半減させかねない。一方、アウトプットの形を明確に示すことが、学習者の学習経路の「補助線」の役割を示す。今回の取組ではアウトプットを「行政型の企画提案書」とした。自らの考えを他者に伝え、理解と賛同を得る方法として文書作成があり、その典型事例が提案書である。アイディアが重視されるビジネスや商品・サービス等の企画提案書との違いを明確にするため、「行政型の企画提案書」と銘打ち、その冒頭に、大田市における総合戦略とヘルスツーリズムの関係性など、現状を背景として捉えることから、学生らは取り組んだ。学生らは、プロジェクトの取組ステップが示されないスタイルに最初は戸惑っていたが、他地域の先進事例などを調査しながら、大田市ならではのヘルスツーリズムの理想像を検討し、現状との比較から問題点のあぶり出しまで、企画書の形式に沿って思考することができていた。

最終的には 4 チームから 3 種類、計 12 の企画提案書が提出され、これを担当教員が総括して大田市へ取組成果物として報告を行った。

本授業に参加した学生の CS 科目に対するアンケート結果は表 3-2-4 の通りとなった。CS 科目全体の平均と比較したところ、①課題を発見する力や、②企画やデザインをする力、③新しい提案をする力については CS 科目全体よりもやや修得状況が高い結果となった。一方、④課題の解決に自身の専門知識を活用する力や、⑥プレゼンテーション力については、修得状況が CS 科目全体と比べて低い傾向があった。後者のプレゼンテーション力については、本授業ではいわゆるパワーポイントなどのソフトウェアを用い、大勢の観衆を前にプレゼンテーションを行う場面を設定しなかったことによるものと思われる。しかし、前者

の④課題の解決に自身の専門知識を活用する能力についての回答は、ネガティブな傾向が強く、取り扱ったテーマによるところが大きいと思われる。今後この点は指導や授業方法を改善していく必要がある。

表 3-2-4：地域課題解決プロジェクト A を受講した学生が身についたと感じるスキル

		全く身につかなかった	あまり身につかなかった	ある程度身についた	とても身についた
①課題を発見する力	本授業	0.0%	0.0%	70.0%	30.0%
	CS 科目平均	2.4%	12.8%	63.9%	20.6%
②企画やデザインをする力	本授業	0.0%	10.0%	80.0%	10.0%
	CS 科目平均	12.0%	39.4%	37.8%	10.4%
③他者と協働する力	本授業	0.0%	45.0%	55.0%	0.0%
	CS 科目平均	13.0%	31.6%	31.9%	23.2%
④課題の解決に自身の専門知識を活用する力	本授業	0.0%	70.0%	25.0%	5.0%
	CS 科目平均	2.1%	14.7%	55.9%	27.0%
⑤新しい提案をする力	本授業	0.0%	30.0%	55.0%	15.0%
	CS 科目平均	8.2%	34.9%	43.7%	12.8%
⑥プレゼンテーション力	本授業	10.0%	65.0%	25.0%	0.0%
	CS 科目平均	19.3%	40.4%	30.0%	9.9%

②地域協創インターンシップ

COC 人材育成コースの教育カリキュラムとして、特定の BS 科目および CS 科目の履修に加え、「地域貢献インターンシップ」という中長期の地域でのインターンシップの履修が設定されている。この「地域貢献インターンシップ」には各学部の専門教育で行われる中長期インターンシップのほか、教養育成科目として全学で実施する「地域共創インターンシップ」がある。科目担当教員は、高須佳奈・中野洋平（地域未来戦略センター）に加え、丸山実子・田中久美子（キャリアセンター）である。

「地域共創インターンシップ」は、課題解決型で主に島根県内で実施する中長期インターンシップであることから、その受け入れ先やプログラムの構築が必要である。この点については、COC+事業で構築したしまね協働教育パートナーシップ制度を活用し、COC+推進コーディネーターによる企業ヒアリングなどを重ねることで、問題解決を図った。また、コース生ではない一般学生 13 名を「地域共創インターンシップ」の試行として受け入れ（p.36）、しまね協働教育パートナーシップ提携先である雲南市に 2 週間インターン生として派

遣した。大学側のメンタリング機能や伴走体制を確認し、教員側にノウハウの蓄積を進めた。加えて、本年度コース生の面談を重ねた結果、16 名の学生が次年度にこの科目を受講する予定である。

3-3. 研究

島根大学では平成24年度より、本学の研究活動の一層の活性化と推進を目指し、部局を超えた特徴的な教育研究プロジェクトに参加する研究グループをプロジェクトセンターとして位置付け、研究・学術情報機構の戦略的研究推進センターのもと可視化している。その研究活動は、本学が位置する島根県の地域課題と密着しており、しまだいCOCでは、このプロジェクトセンターによる地域課題解決型研究と、研究成果の教育利用・社会還元を支援してきた。各プロジェクトセンターの取組成果は、COC 事業で支援している事業以外にも研究論文・発表等の形で報告されているが、その詳細な報告は、島根大学研究・学術情報機 構戦略的研究推進センターが行っているので、そちらを参照いただきたい[1]。本報告書では、戦略的研究推進センターが集約する各プロジェクトセンターの報告書から、COC事業で特に支援する項目について抜粋して報告するものである。

Ruby・OSSプロジェクトセンター	
センター長	野田　哲夫（法文学部）
運営方針	Ruby・OSS プロジェクトセンターでは理工系の教員を中心とした「Ruby・OSS によるアプリケーション開発と教育・人材育成への応用の研究」と社会科学系の教員を中心とした「Ruby・OSS の市場価値と生産性に関する研究」のグループで学際的な研究を進める方針であり、昨年度からは各グループともオープンデータの活用と効果の研究を中心に進める方法をとっている。また島根県・松江市の進めるRuby・オープンソースやオープンデータプロジェクトと連携する工夫を行い、RubyWorld Conferenceを始めとしたカンファレンス・セミナー等を産官学の連携で開催、プロジェクトセンターとしてもオープンデータセミナーやワークショップ開催によって地域への還元等を積極的に進めている。さらに研究成果を副専攻「Ruby・OSS 履修プログラム」にいかすことによって、COC 事業中心とした教育活動に貢献をしている
課題解決に関連する取組	11月5日（日）に松江市内の松江医療センターで「重度障害者のための視線入力シンポジウム in 出雲国」を開催し、全国の重度障害者の視線入力関係者150名を一同に会して視線入力機器の講演・実演を通じてノウハウを共有、伊藤研究室で開発した EyeMoT シリーズ with バイブマン（日本賞を受賞）の実演も行い、視線入力技術の応用による重度障害者のポジティブな人生の再展開についての大きな手助けとなった。 松江市の子育て、健康、観光情報などが公開されている Matsue オープンデータバンク、地図を容易に扱い表示できるオープンソースの地理情報

[1] http://www.proken.shimane-u.ac.jp/project_center/

	ソフトウェア QGIS を活用して、地域が抱える課題を発見し、地図を活用しながら課題解決にチャレンジしていくワークショップ「FOSS4G Matsue」を 11 月 26 日（日）に松江歴史館にて、12 月 10 日（日）に島根大学にての計 2 日間開催した。
地域課題解決型教育に関する取組	松江市からの寄付講座として教養育成科目の「Ruby プログラミング」「情報と地域-オープンソースと地域振興」を開講し、当該科目を含む特別副専攻プログラム「Ruby・OSS 履修プログラム」を運営して、松江市の課題である IT 産業人材育成に貢献している。

くにびきジオパークプロジェクトセンター	
センター長	入月　俊明（総合理工学研究科）
運営方針	本センターの大きな目標は、出雲地域における「国引きジオパーク」が、日本ジオパークネットワークに加盟認定され、この地の地形・地質学的自然と歴史・文化的学術成果に基づいたジオパーク活動を推進すること、および出雲地域と周辺地域における自然と歴史・文化の文理融合型研究の推進することである。本年度も引き続き地形・地質学を専門とする教員を主体に、生物・歴史・文化などの関連教員を含めて 17 名の兼任教員により、広く教育・研究・社会貢献活動を行った。今年度中に日本ジオパークネットワークへの加盟認定を受けることを目指し、様々な要求に迅速に対応できるよう運営委員会を設けた。運営委員会は学部を越えた兼任教員からなり、センター長 1 名、副センター長 1 名、委員 4 名の合計 6 名で構成される。その他の 11 名の教員は専門委員として活動する体制をとった。 　センター長と副センター長は、国引きジオパーク推進協議会（松江市・出雲市）の事務局会にも参画し、大学と行政をつなぐ役割を担った。また、3 名の運営委員が国引きジオパーク推進協議会運営委員（あるいは部会長）として部会や総会に参加し、推進協議会、公民館、及び市民団体などとのジオパーク連携活動をしやすくする工夫をした。
課題解決に関連する取組	「国引きジオパーク」の日本ジオパークネットワークへの加盟認定のための申請書作成や審査などに向けて、前年度に引き続き、センターの運営委員が国引きジオパーク推進協議会の事務局会・部会・総会の委員や部会長として、数多くの会議や申請書・審査資料策定に参画し、他の委員は、それぞれの専門分野に応じて助言する形をとった。松江市・出雲市の島根半島・宍道湖中海ジオパークが日本ジオパークネットワークへ加盟することが認定され、大きな目標を達成し、島根大学の地域貢献を目に見える成果として地域社会に公表できた。
地域課題解	「国引きジオパーク」推進協議会と連携し、関連の地域シンポジウムの後

決型教育に関する取組	援やセンターの運営委員によるジオガイド養成講座の講師を行った。地域との繋がりを強化するために、公民館活動や地域住民の組織等が主催する地域の学習会・講演会などの講師を数多く担当し、マスコミ報道もされた。さらに、「国引きジオパーク」の普及のため、その紹介や活動の記事を島根日日新聞に連載した。

ナノテクプロジェクトセンター	
センター長	藤田　恭久（総合理工学研究科）
運営方針	本センターは、分野の異なる教員が横の繋がりを持って、お互いに刺激し合って自主的な研究を行う体制をつくることによりナノテク分野の研究の継続的な活性化を図ることを目的としている。兼任教員は 40 名でナノテクは広い分野であるが、オープンセミナー・研究会開催、展示会共同出展、国際交流、企業訪問、評価装置整備、学会発表奨励、教育活動などの活動を通して横の繋がりができるように工夫している。また、学術的な研究の他に事業化に繋がるような研究シーズを取りまとめて、ナノテクプロジェクトセンターと提携した大学発ベンチャーの立ち上げを目指すなど、モチベーションを高める活動を行っている。
課題解決に関連する取組	ナノ技術の開発を推進し、18 件の技術シーズを地域経済活性化支援機構に紹介し、ナノテクの事業化について高い評価を受けた。酸化亜鉛ナノ粒子に銀ナノ粒子を混合した塗布型 LED により局在表面プラズモン共鳴による数倍の発光増強を観測した。また、これまでの表面増強ラマン法のようにナノ粒子を用いずに、低コストで容易に感度増強を可能とし、表面のラマン光を数倍増強するガラスビーズ用いたラマン分光の測定法を開発した。また、これらの取組ついて、公開講座 1 回、オープンセミナー2 回開催したほか、いずも産業未来博やしまね大交流会 2017 に出展し、多くのメンバーが参加した。
地域課題解決型教育に関する取組	COC 事業の取組として地域貢献に関連する教育研究や能力開発を行うとともに、地域の産学と連携した教育、研究を推進するため、地域企業や展示会に教員や学生を派遣し、共同研究、産学連携を通した能開発を行った。また、PBL 教育の技術的支援を行った。附属病院における PBL 授業 2 件、キャンパス間連携研究 5 件、学際的卒業研究 1 件をサポートした。

自然災害軽減プロジェクトセンター	
センター長	汪　発武（総合理工学研究科）
運営方針	本センターは、部門長のリーダーシップのもと若手中心に研究活動・社会貢献を推進する。具体的には、「国際的な学術ネットワーク」の構築、社

	会貢献に向けた「地域行政・技術者ネットワーク」の構築、学内での「自然災害分野に関係する教員がセンター活動に参加できるネットワーク」の維持を柱とする。
課題解決に関連する取組	恒例行事となっている山陰防災フォーラム春・秋の講演会を実施するほか、ユネスコ事務総長補佐・自然科学部局長を招聘し、島根大学ユネスコチェア採択祝賀会を開催し、大きくアピールできた。また、中国三峡大学と連携で、自然災害に関する国際共同センターの発足について合意した。また、汪・小暮が国土交通省中国地方整備局の道路防災ドクターに就任し、島根県や鳥取県内の国道の斜面災害軽減に直接貢献することとなった。その他、島根県斜面防災、津波防災防災関係の委員会に多数出席し、防災知識の普及に努めた。
地域課題解決型教育に関する取組	全学共通科目「山陰地方の自然災害」については、10 回の講義と 1 日の巡検を組み合わせて実施した。学内教員に加え、地域で活躍している技術者を嘱託講師として招聘し、産学連携での学生教育を推進している。

農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター	
センター長	松本　敏一（生物資源科学部）
運営方針	本センターは、地域特産品の価値創出、医食同源商品化・機能性研究、環境循環型技術開発、地域ビジネス開発の四本柱で進める。地域特産品の価値創出は、アズキ、出雲おろち大根、西条柿、サクラ・果実加工品、水産資源、食品加工を主なテーマに、医食同源商品化・機能性研究は、エゴマ、緑茶・仁王水、桑葉、モロヘイヤ、生薬、薬学、温泉水（美肌日本一）を材料とした機能性評価、商品化をテーマに、環境循環型技術開発は海藻、農産廃棄物などの肥料化を、地域ビジネス開発は、農村調査を通じて六次産業化の芽を育てることをテーマに研究・活動を推進する。
課題解決に関連する取組	1. アグリビジネス創出フェア 2017（2017 年 10 月 4 日（水）～6 日（金）、東京ビッグサイト）に出展．教員 5 名、学生 2 名が参加し、当プロジェクトセンターと六次産品の紹介・PR を行った。 2. 出雲産業未来博 2017（2017 年 11 月 3 日（金）・4 日（土）、出雲ドーム）に出展．教員 4 名、学生 7 名が参加し本プロジェクトセンターと六次産品の紹介・PR を行った。 3. COC 地域協議ワーキンググループ意見交換会を平成 30 年 2 月 7 日（水）に開催した。 4. 「出雲おろち大根」生産者交流会を平成 29 年 8 月 2 日（水）に開催した。 5. 出雲市宍道湖西岸地区でのアズキの生産振興計画へ協力し、会議・収

	穫実演会などに参画した。 6. 「2017 西日本Ｂ－１グランプリ in 明石」に学生が『出雲ぜんざい』の PR で協力した。 7. 柿幼果タンニンの機能性を活かしたサプリメントの開発に関する技術相談、西条柿セミドライ果実の和菓子への適用の際の渋戻りについての技術相談、カキ果実凍結乾燥試料の悪酔い防止効果検証法についての技術相談、東南アジアへの果実類の輸出についての情報交換等に取組んだ。 8. 西条柿の輸出戦略の一環としてタイ　バンコク（平成 29 年 11 月）とシンガポール（平成 30 年 2 月）に現地に赴き、実証試験を行うとともに、タイでの来年度の輸出 1 トンの商談をまとめた。 9. 日本ブドウ・ワイン学会公開セミナーを共催した（2017 年 11 月 12 日（日））。 10. 松江市の伝統食である鯖の塩辛をより地域に浸透させ、PR していく方法を考察するとともに、魚が苦手でも美味しく食することができるレシピを開発した。 11. トチノミとタデ藍のフラボノイド類の分析と健康機能の解析を行った。 12. 地域の生物資源に由来するフラボノール配糖体の食品機能性に関する研究を行った。 13. 地熱を活用した地域振興策について松江市との協議を行った。 14. エネルギー構造高度化・転換理解促進事業に関し、松江市と協議を行った。 15. 稗原マルシェ（出雲市稗原地区、主催：稗原マルシェ実行委員会）の企画立案を主催者と協働で行った。 16. 西条柿の干し柿づくりと六次産業化に関する座談会を平成 29 年 11 月 25 日（土）～26 日（日）に松江市大庭町にて行った。 17. 六次産業化にかかるイベント（平成 29 年 10 月 22 日（日）、雲南市大東町および 12 月 12 日（火）、安来市宇賀荘町）に参画した 18. 伝統食の料理教室を平成 29 年 12 月 9 日（土）に雲南市吉田町民谷にて共同開催した。
地域課題解決型教育に関する取組	1. 食の６次産業化プロデューサーの育成プログラムとして、「6 次産業化概論」、「地域の 6 次産業化」の授業科目を新規に立ち上げ、同プロデューサー資格のレベル 1 に 17 名、レベル 2 に 1 名の申請を行った。 2. ひと結び～松江の魅力再発見プロジェクト～における学生メンバーと本プロジェクトセンター教員とのミーティングを 3 回開催した。

	3. 第4回稗原マルシェ(2017年7月2日(日))、第5回稗原マルシェ(2017年11月12日(日))(出雲市稗原地区、主催:稗原マルシェ実行委員会)への運営に協力し、この事業に参加する学生の教育を行った。

ヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター	
センター長	波場　直之(総合理工学研究科)
運営方針	当センターの研究テーマである素粒子物理学の分野において、数学と物理学の境界領域にあるStrong CP問題の研究に関する共同研究を行い、協力して論文作成を進める。また、素粒子物理学に対し、より理論的側面からのアプローチを続けるほか、純粋数学の側面からも研究を進めている。
課題解決に関連する取組	隠岐でのニュートリノ検出を含む、将来のニュートリノ振動測定実験に関して理論的考察とシミュレーションを行い、研究成果を学術誌「European Physics Journal C」に掲載した。
地域課題解決型教育に関する取組	2015年ノーベル物理学賞受賞者である東京大学宇宙線研究所所長・梶田隆章教授を招聘して、市民講演会を開催した。また、当センターの梅枝による市民講演会を実施した。また、山陰中央新報に、当センターの研究テーマに関連したコラムを掲載した。

水産資源管理プロジェクトセンター	
センター長	荒西　太士(エスチュアリー研究センター)
運営方針	有用水産資源の開発、管理、保全、培養および増殖に関わる調査研究などを行う。
課題解決に関連する取組	1. 神戸川におけるアユの漁場診断と産卵場調査(2017年11月島根県総合事業) 2. 宍道湖における有害緑藻の実態調査(2017年12月松江工業高等専門学校と共同研究締結) 3. 水産系サテライトキャンパス設置に関する協議(018年1月浜田市役所) 4. 中海鳥獣保護区における水鳥の胃内容物調査(中海漁協および環境省米子自然環境事務所との共同研究) 5. シジミ増殖連絡会議事務局担当 6. 松江市史編纂事業「近現代の水産業」他担当 7. 島根県新農林水産振興がんばる地域応援総合事業評価 8. 島根県立宍道湖自然館指定管理業務評価 9. 西日本水産系研究者ネットワーク形成
地域課題解	1. 平成29年度に生物資源科学部で開講された「六次産業化概論」におい

決型教育に関する取組	て水産業に関する講義を担当した。 2. 平成29年度に生物資源科学部で開講された「臨海実習」において水産現場を視察する実習を担当した。 3. 平成30年度に新設される生物資源科学部生命科学科水圏コースにおいて水産資源に関する複数の講義を開講することが決定した。 4. 平成30年度に大学院自然科学研究科で「水圏応用科学特論」を開講して水産科学を講義することが決定した。 5. 平成30年度に大学院自然科学研究科で開講される「自然科学概論」において水産学の形成に関する講義を担当することが決定した。 6. 平成30年度に大学院自然科学研究科で開講される「農生命科学論」において水産資源の利用と管理に関する講義を担当することが決定した。

ウッド・デザインプロジェクトセンター	
センター長	小林　久高（総合理工学研究科）
運営方針	建築・生産設計の教員を中心として、効率的なセンター運営を行なっている。美保関における地域活性化を目的とし、学生主体の古民家改修プロジェクトを行ない、実務に即した効率的な教育効果をあげている。集落や建築物の調査も実施しており、これらの情報を住民と共有する地域活動へとつなげていく。
課題解決に関連する取組	本年度は、松江市内における古民家について詳細な現地調査を実施し、地域活性化に向けた検討を行なったうえで、交流施設・活動拠点として整備を行うことを目標とした。改修物件として美保関町で空き家となっている町屋を見出し、所有者と交渉のうえ学生による自由な提案・改修工事の実施が認められた。この物件を対象として学生による清掃・改修案の立案・施工計画の立案・施工の実施という一連の改修作業を実施しており、非常に高い効果の地域学習を行うことができた。
地域課題解決型教育に関する取組	民家改修現場における学生の効率的な学習を支援するため、地域の工務店である金見工務店と共同研究契約を締結し、経験豊富な大工による現場指導を受けている。指導は無償で実施されており、実践的な施工技術を学べるほか、地域の歴史や伝統的な技法などについても雑談等を通して教示していただいており、非常に高い地域学習効果を得ている。

医・生物ラマンプロジェクトセンター	
センター長	山本　達之（生物資源科学部）
運営方針	ラマン分光法の医学及び生物学応用に関する分野横断的な研究を推進する。また、研究成果を地域に還元するために、特許の取得や定期的な公開講座やシンポジウム等を開催する。
課題解決に関連する取組	1. 老齢化先進県である島根県にとって重要な課題である「健康寿命の増進」のために、昨年度に引き続きラマン分光法を用いた新規医療診断法の開発に取組んだ。 2. バイオエタノールへの転用が困難とされている廃木材を利用したバイオエタノール技術開発を、産業技術総合研究所の深津武馬首席研究員や棚橋薫彦博士らと共に取組み、島根県の森林資源の有効活用に資する技術開発を目指した。木材由来のキシロース資化に必要な、昆虫共生酵母の代謝について、ラマン分光法によって研究を重ねた。キシロースを資化できる酵母は自然界に少ないため、この技術が確立できれば、画期的技術を開発できる可能性がある。
地域課題解決型教育に関する取組	医理工農連携プログラムや学際的副専攻に積極的に参加し、講義を分担した。総合理工学部・研究科と生物資源科学部の複数の学生が、主に医学部との共同研究を進めた。

たたらナノテクプロジェクトセンター	
センター長	大庭　卓也（総合理工学研究科）
運営方針	ナノテクプロジェクトセンターの結晶学的評価のグループが、地域の伝統的な製鉄技術であるたたらに起源をもつ金属材料に特化して研究を進める。
課題解決に関連する取組	○日本材料学会において依頼講演 ○放送大学面接授業において奥出雲で講義 ○応用物理学会中四国支部へたたら製鉄の紹介記事の寄稿 ○第 67 回　淞風祭（2017 年 10 月 8 日（日）～9 日（月））において、一般市民対象に研究室公開 ○サイエンスカフェで講演 ○金属学会・鉄鋼協会中国四国支部、および県との共催で NIMS、大阪大学、九州大学からの講師をよび、耐熱材料の研究会の開催および講演。翌日に近隣の金属関連企業の工場見学を行い、他県の研究者に多くの参加をいただいた（10/21）。 ○「キグチテクニクス構造材料共同研究講座」開設 ○いずも産業未来博 2017 に出展

	○メッセナゴヤへ出展展示 ○まつえ市民大学において講義 ○平成 29 年度　子供科学学園（出雲科学館）において、小中学生対象に講演及び実験を行った ○しまね大交流会に出展 ○島根大学の新聞広告「大学 SELECTION」で、取材に協力 ○さくらサイエンスプログラムにおいてベトナムのハノイ工科大学からの研修生３名を受け入れ ○（一社）日本熱処理技術協会西部支部　第 18 回熱処理中堅技術者講習会（大阪大学中之島センター）で「相変態による組織形成とその結晶学」の講演 ○松江北高等学校の島根大学訪問において、高校生対象に研究室公開 ○広島城北学園において出前授業 ○たたらの村下養成研修会での講義など地域への貢献
地域課題解決型教育に関する取組	「ジオパーク学入門」や「たたらと現代製鋼」の実習と集中講義など地域に立脚した講義を行った。

先天異常総合解析プロジェクトセンター	
センター長	大谷　浩（医学部）
運営方針	島根大学統合直後の第１期重点研究プロジェクト以来の数理解析を含む学際的研究、さらに平成 23 年度から 27 年度の新学術領域研究により展開した正常・異常な発生過程の包括的な理解へ向けた研究を、これまで学内外に形成された連携、共同研究ネットワークを活かしてさらに発展させる。
課題解決に関連する取組	島根県では新生児の出生体重が全国平均より低く、低出生体重児の割合が全国 3 位の高率であり、DOHaD (Developmental Origins of Health and Disease)の観点から、将来の生活習慣病発症増加が懸念されている。この原因を明らかにして改善につなげるため、まず県内の妊婦の栄養状況を明らかにすることを目的として、関係する島根県立大学教員、県立中央病院助産師と共同して調査研究を始め、中間報告を県立大学紀要に 2 報投稿し、採択された。継続中の啓発活動の中にも、これらの情報を加えて注意喚起を促していく。
地域課題解決型教育に関する取組	・博士（博士後期）課程、修士（博士前期）課程の医理工農連携プログラムにおいて、「医生物学への数学・情報科学の応用」「医生物学と数学・情報科学との接点」の２科目を主担当し、学際的研究に関する大学院教育を

	進めた他、医科学専攻修士・博士課程において、発生生物学、先天異常学の２科目を主担当して正常発生過程ならびに先天異常の原因解明、予防、診断等について教育した。 ・協定校であるエチオピアアワサ大学と連携して先天異常学の調査研究を進め、これら関連する活動に基づいて、同大学解剖学講師が国費留学生として採択され、今年度博士課程に入学した。

膵がん撲滅プロジェクトセンター	
センター長	浦野　健（医学部）
運営方針	がんは我が国において死亡原因の第１位であり、今後も高齢者を中心に増加が予想され、国民の健康に対する最大の脅威となっている。国立がん研究センターが平成 28 年 1 月に報告した集計によれば、がんの中でも膵がんの 5 年相対生存率は 9.1%と最下位で、予後が悪いことが知られている肺がんは 43.9%（胃がんは 73.1%、大腸がんは 75.9%）である。多くのがん患者が治癒できる可能性があるなかで、膵がん患者は“死亡宣告”を受けたにも等しい。島根県は日本で膵がん罹患率が高いことが知られている。地域における高齢者の安心な暮らしを実現するためには、難治性がん、特に膵がんに対する早期診断およびよりよい治療法の早急な構築は喫緊の課題である。 膵がん撲滅プロジェクトセンターでは島根県という地域の特色に根ざして膵がんに対する新しい治療を確立することを目指し、膵がんを標的とした新たなバイオ医薬品・免疫療法の開発を進めている。
課題解決に関連する取組	本プロジェクトで研究開発を進めているモノクローナル抗体などの研究シーズ・技術を基にした、高い付加価値・競争力を持ったグローバル・ベンチャーへと成長する可能性を持つ研究開発型の大学発バイオベンチャーを設立。膵がん撲滅プロジェクトセンターからスピンオフした大学発ベンチャーとしては、サブリーダーである松崎有未教授が平成 28 年 1 月に設立した「PuREC 株式会社」（「しまね大学発・産学連携ファンド」から投資を受け、本プロジェクトでも進めている抗体を用いた細胞分離に関する研究シーズを基に、高品質の間葉系幹細胞を基礎・臨床研究用途に提供）に引き続き第２段となる。
地域課題解決型教育に関する取組	・プロジェクトセンター推進会議およびセンター関連のセミナーおよび講演会を通して、大学院教育と文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業と協働し、また大学院医学系研究科に開設された腫瘍専門医育成コースに入学した大学院生に研究の場を提供し、大学院生のがんの先進医療に対する腫瘍専門医としての意識を向上させ、次代のがん医療を担う優秀な医師の育成を推進している。

	・また、本センターでは文科省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定を受けた出雲高校と協働して生徒を受入れ、島根大学でともに研究活動を行うことで地域における問題点などについて高校生の主体的な学びを深化・発展させ、地域でも行える科学研究実践活動を継続的に実施している。本活動は地域基盤型教育と地域課題解決型研究を兼ね備え、地域協創型人材の養成を図り、大学の地域の知の拠点化を推進している。

古代出雲プロジェクトセンター	
センター長	大橋　泰夫（法文学部）
運営方針	法文学部・総合理工学研究科・ミュージアムの教員が中心となり、島根県・出雲市所属職員の他、学外メンバーを加えた共同研究（総数 11 名）の体制であり、メンバー間で連携を図り研究を推進している。平成 29 年度の計画は、「出雲国」成立過程における地域圏の形成と展開に関する総合的研究を、1. 出雲国形成過程に関する考古学的検討　2. 隠岐諸島黒曜石原産地と松江市花仙山産玉髄原産地の開発に関する研究　3.『出雲国風土記』写本および『雲州本延喜式』と関係書の研究　4. 出雲を中心とした山陰地域の考古学および文献史学研究　の 4 つを柱に行った。
課題解決に関連する取組	1.　ワークショップ「中四国旧石器遺跡マッピングパーティ」於：島根大学附属図書、2017 年 4 月 22 日（土）（主催：日本旧石器学会データベース委員会・島根大学法文学部山陰研究センター・島根大学附属図書館・島根大学地域未来戦略センター・中四国旧石器文化談話会・ 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所）を開催し、考古遺跡の分布情報データベースをもとに、データの入力・地図化と文献情報に関するデータベース連携について、実作業を通じて検討した。特に、島根大学附属図書館発の遺跡資料リポジトリの発展形『全国遺跡報告総覧』を連携させて遺跡地図データベースを共同編集する方法を、ハンズオン形式で学び合った。 2.　島根大学ミュージアム市民講座「隠岐学Ⅰ：隠岐産黒曜石の化学分析」を行い、また隠岐世界ジオパーク推進協議会にてガイド向け研修講演（隠岐黒曜石の成因と東アジアでの位置付け）を実施した。 3.　竹松遺跡から出土した石器石材の調査指導（依頼）を実施した。 於：長崎県教育庁新幹線文化財調査事務所、2017 年 12 月 18 日（月）
地域課題解決型教育に関する取組	法文学部の授業「考古学技術実習Ⅰ」を兼ねて、隠岐諸島島後（隠岐の島町）の黒曜石原産地踏査と久見宮ノ尾遺跡の試掘調査を実施し、専門教育に資することができた。

3-4. 社会貢献

本年度もこれまでCOC事業で構築してきたさまざまなチャンネルで社会貢献を行った。特に、地域課題解決に資する研究を学部横断的に行うプロジェクトセンター（p.134）によるシンポジウムは、昨年度と同様の回数・動員数となり、本学内に社会貢献シーズとして定着が図られている。また、昨年度より取組を開始したコミュニティ イノベーション チャレンジ（CIC）についても、昨年度より参加学生も増加し、学生にとっても地域貢献コンテンツとして定着しつつある。地域資料リポジトリ（Go-GURa）に登録する地域資料数も7000を超え、地域志向教育等の場面で、学生がより白書や広報誌など自治体が発行する文書を活用して調査や学習ができるようになった。データの保管庫として、地域に対するサービス提供側面に加え、内容が充実したことにより、保管されたデータが実際に活かされ、結果としてより質の高い地域志向教育が可能になった。このように、これまでCOC事業で構築してきた様々なリソースがそれぞれ成長し、互いに好循環を生む段階となった。

3-4-1. シンポジウム等開催による地域課題解決に資する研究成果の社会還元

平成29年度にプロジェクトセンターが実施したシンポジウムは35件、延べ2508名の市民の参加があった。取組の一覧を表3-4-1に示す。各シンポジウムの詳細な報告は、企画したプロジェクトセンターがWebサイト等に行っているので、ここでは割愛する。なお、表内には、プロジェクトセンター名を略称で記しているため、正式名称は3-3章（P.134）を参照いただきたい。

表 3-4-1：平成 29 年度プロジェクトセンターによるシンポジウム開催一覧

No.	プロジェクトセンター名	シンポジウム等概要			
		名称	開催日時	会場	人数
1	くにびきジオ	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座第１ステージ "国引きジオパークを目指して！"「"国引きジオパーク"って何？」	平成29年5月13日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター 201・202研修室	26名
2	六次産業化	「シャインマスカットの品質向上～特に糖度上昇について～」	平成29年6月5日（月）	益田市JA	18名
3	くにびきジオ	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座第1ステージ "国引きジオパークを目指して！"「"国引きジオパーク"・カルチャーサイトを学ぶ」	平成29年6月10日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター 201・202研修室	36名
4	自然災害	山陰防災フォーラム2017年　春の講演会	平成29年6月17日（土） 13:30-17:30	総合理工学部３号館210号室 多目的ホール	48名
5	くにびきジオ	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座第1ステージ "国引きジオパークを目指して！"「松江市内の"国引きジオパーク"・ジオサイトを学ぶ」	平成29年7月1日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター 201・202研修室	40名
6	六次産業化	農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター座談会	平成29年7月15日（土）	出雲市所原町	30名
7	ナノテク	ナノテクオープンセミナー「ナノテクによる国際学生研究交流」	平成29年7月20日（木） 13:00-15:00	総合理工学部１号館２階第３会議室	22名
8	くにびきジオ	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座第1ステージ "国引きジオパークを目指して！"「出雲市内の"国引きジオパーク"・ジオサイトを学ぶ」	平成29年8月19日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター 201・202研修室	38名
9	自然災害	15th International Symposium on Geo-disaster Reduction	平成29年8月25日（金） ～30日（水）	隠岐ユネスコ世界ジオパーク、松江テルサ、京都大学宇治キャンパスおうばくプラザ	129名
10	先天異常総合解析	先天異常総合解析プロジェクトセンターセミナー 「統合失調症、MIA モデルラット、Precision Medicine」	平成29年9月20日（水）	医学部講義棟１階国際交流ラウンジ	20名
11	ウッド・デザイン	歴史的な町並み保存のための木造建築耐震改修セミナー	平成29年9月21日（木） 13:30～15:30	国史跡　大森代官所地役人遺宅　渡辺家	18名
12	医生物・ラマン	勉強会「Applications of Raman and Infrared Microscopy: From biology to medicine」	平成29年9月22日（金） 11:00～12:00	生物資源科学部１号館２階203室	40名
13	くにびきジオ	くにびきジオパークプロジェクトセンター第１回探訪会 「佐太大神の足跡を訪ねるツアー」	平成29年9月30日（土） 9:30-15:00	加賀国引きジオパーク構想ビジターセンターほか	31名
14	Ruby・OSS	オープンソースカンファレンスShimane 2017	平成29年10月14日（土） 10:00～17:00	松江テルサ１階テルサホール	200名
15	医生物・ラマン	島根大学医・生物ラマンプロジェクトセンター発電所見学会 「エネルギーと環境」バイオマス発電所見学	平成29年10月23日（月） 12:00-14:20	松江バイオマス発電所	20名
16	医生物・ラマン	島根大学医・生物ラマンプロジェクトセンター発電所見学会 「光とは」メガソーラー発電所見学	平成29年10月28日（土） 9:00-13:00	平井建設（株）松江太陽光発電所	22名
17	先天異常総合解析	先天異常総合解析プロジェクトセンターセミナー 「臨床研究の立ち上げから英語論文発表までを最速最短で行うための極意」	平成29年11月1日（水）	医学部講義棟１階国際交流ラウンジ	15名
18	Ruby・OSS	「重度障害者のための視線入力シンポジウム in 出雲国」	平成29年11月5日（日） 9:30～17:30	松江医療センター	150名
19	古代出雲	『隠岐ジオパーク学習会・久見地区黒曜石調査報告会』	平成30年11月12日（日） 9:00～12:00	隠岐の島町　隠岐島文化会館２階集会室	30名
20	膵がん撲滅	平成29年度島根大学総合科学研究支援センター 島根の科学-おもしろい科学の話10-「膵がんって、聞いたことがありますか？-出雲高校生と一緒に進めている島根大学の膵がん撲滅プロジェクトと現状-」	平成29年11月18日（土） 13:00～14:30	島根大学医学部実習棟3階P3講義室	25名
21	自然災害	山陰防災フォーラム2017年秋の講演会及び島根大学ユネスコチェア採択記念講演会	平成29年11月26日（日） 14:00-17:30	総合理工学部３号館210号室 多目的ホール	34名
22	くにびきジオ	くにびきジオパークセンター第２回探訪会 「国引きジオパーク構想南部丘陵山地のジオと文化を巡る旅」	平成29年11月26日（日） 9:00-15:30	来待ストーンほか	37名
23	Ruby・OSS	オープンデータ活用ワークショップFOSS４G　Matsue 「FOSS　４G　Matsue1」	平成29年11月26日（日） 10:00～17:00	松江歴史館　歴史の指南所	20名
24	Ruby・OSS	オープンデータ活用ワークショップFOSS４G　Matsue 「FOSS　４G　Matsue2」	平成29年12月10日（日） 10:00～17:00	島根大学松江キャンパス法文学部棟２階多目的室１	15名
25	古代出雲	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座 第２ステージ「隠岐学Ⅰ～先史時代から古代までの隠岐文化を学ぶ」（まつえ市民大学連携講座）「隠岐産黒曜石の化学分析－石器の原産地推定方法の確立－」	平成29年12月16日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター	21名
26	古代出雲	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座 第２ステージ「隠岐学Ⅰ～先史時代から古代までの隠岐文化を学ぶ」（まつえ市民大学連携講座）「隠岐諸島黒曜石原産地の開発・利用からみたアジア新人文化の起源と展開」	平成30年1月6日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター	40名
27	医生物・ラマン	勉強会「ラマン分光法は医療診断に革命をもたらすか？」	平成30年1月22日（月） 14:30～15:30	生物資源科学部１号館203室	40名
28	古代出雲	島根大学ミュージアム特別講座in広島Part３「続・『古代出雲』文化へのいざない」 「掘り出された『出雲国風土記』の世界」	平成30年1月27日（土） 13:30～15:30	広島市まちづくり市民交流プラザ　合人社ウエンディひと・まちプラザ北棟	80名
29	くにびきジオ	島根半島・宍道湖中海ジオパークシンポジウム「日本列島の成り立ちと島根半島・宍道湖中海ジオパークを知ろう！」	平成30年3月18日（日） 13：00～16：00	くにびきメッセ　１F小ホール	140名
30	ヒッグス・初期宇宙	島根大学戦略的研究推進センターヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター講演会「神岡の地下から探る宇宙と素粒子-ニュートリノと重力波－」	平成30年2月17日（土） 14:30～16:20	くにびきメッセ　国際会議場	370名
31	古代出雲	島根大学ミュージアム特別講座in広島Part３「続・『古代出雲』文化へのいざない」 「『出雲国風土記』と古代を探し求めた人々」	平成30年2月17日（土） 13:30～15:30	広島市まちづくり市民交流プラザ　合人社ウエンディひと・まちプラザ北棟	90名
32	先天異常総合解析	島根大学先天異常総合解析プロジェクトセンター市民公開講座「健康な次世代を創るために」	平成30年3月10日（土） 10:00-11:00	医学部講義棟１階国際交流ラウンジ	20名
33	ヒッグス・初期宇宙	島根大学戦略的研究推進センターヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター講演会「ニュートリノはなぜ軽いのか？－そして、なぜこの宇宙に反物質は少ないのか？－」	平成30年3月3日（土） 13:00～14:00	島根大学 大学ホール	10名
34	古代出雲	古代出雲文化フォーラムⅥ ～古代出雲と東海～	平成30年3月3日（土） 13:00～16:30	名古屋市国際会議場	610名
35	古代出雲	平成29年度島根大学ミュージアム市民講座 第２ステージ「隠岐学Ⅰ～先史時代から古代までの隠岐文化を学ぶ」（まつえ市民大学連携講座）「離島・隠岐の仏教文化－隠岐国分寺を中心に－」	平成30年3月17日（土） 13:00～14:30	松江市市民活動センター	23名
				合計	2508名

3-4-2. 地域学習コンテンツの作成

本学の COC 事業では「地域学習支援 IT システム」を用いて地域学習コンテンツの配信を行っている。地域学習コンテンツとは、プロジェクトセンターのシンポジウムやセミナー、「島根学」などの地域志向科目を収録したものである。配信は、地域学習の促進を目的とし本学学生教職員や市民パスポート会員に対して限定的になされるものと、制限を設けず、研究成果の社会還元等を目的として広く一般に配信されるものとがある。本年度は 27 本のコンテンツ（表 3-4-2）を作成・配信した。

表 3-4-2：平成 29 年度作成地域学習コンテンツ一覧

No.	タイトル
1	河川上流部の水質～高津川と県内各渓水流の比較～
2	島根学2017:地勢・世界観の確認
3	島根学2017神話とホンモノと文化資源
4	島根学2017たたらと中山間地域
5	島根学2017異邦人の眼差し：小泉八雲
6	島根学2017石見神楽・伝統芸能を担うということ
7	島根学2017石見銀山はなぜ世界遺産になれたか
8	島根学2017津和野・小京都から日本遺産へ
9	島根学2017隠岐・遠流の地とジオパーク
10	島根学2017島根のものづくり文化
11	島根学2017島根と他県を比較してみよう
12	矢田貝家文書(鳥取県伯耆町)を活用した実践的な地域史研究―住民参加型調査の可能性―
13	手錢家(島根県出雲市大社町)の歌書研究と古典講座
14	島根県中山間地域の文化財研究とミュージアム活動
15	河本家(鳥取県琴浦町)の古典籍研究と公開―地域で共有し活かす取り組み―
16	地域からひらく、地域へひらく―連載「人文学の挑戦」取材を通して―
17	三江線沿線・江の川流域の歴史と固有価値をめぐって
18	三江線配線問題をめぐる動きとその教訓を探る
19	今後の公共交通と地域の再生をどう展望するか
20	伝統的建造物群保存地区の保存について
21	木造建築の耐震性能について－大森の町屋を事例として－
22	木造建築の耐震改修事例紹介
23	基調講演　誰もができる藤里方式
24	データでみる島根の生活困窮者支援
25	松江市くらし相談支援センターの取組みからみえてきたもの
26	一人ひとりを大切に思うこと～こころの居場所『ぷらっと』～
27	島根県における生活困窮の実態と地域支援の視点

3-4-3. コミュニティ イノベーション チャレンジ

（1）概要

コミュニティ イノベーション チャレンジ（以下 CIC ）は、平成 28 年度に新たに構築した正課外での地域実践型教育を行うプログラムである。以下の仕組みに従って実施を行っている。

【CIC の仕組み】

① 企業、行政等の地域ステークホルダーが学生参加を前提とした地方創生に資する事業を CIC のプログラムとして企画する。

② 島根大学地域未来戦略センターにてプログラムの応募を受入れ、場合に応じて事業における学生への教育効果が高まるよう適切な助言を行う。

③ 地域未来戦略センターが、全学の学生を対象として CIC 説明会を企画・実施し、地域ステークホルダーが説明会にて直接学生向けにプログラム内容のプレゼンテーションを行う。この説明会を通して地域志向の高い本学学生とのマッチングを図る。

④ 地域ステークホルダーは、プログラムの実施を通じ、学生が地域を学ぶ場を提供するとともに、地域未来戦略センターは参加学生に対して適切なメンタリングを行う。

また、対象となる事業を次のように定めた。

【CIC 対象事業】

●事業内容

・地方創生に関係する事業であること。

・参加学生が、自身の能力涵養やキャリア形成に有益な教育効果を得ることができる内容であること。

・参加学生が、主体的にプロジェクトに関与できる内容であること。

・学生の参加時間数が 30 時間以下であること。

●実施体制

・参加学生の安全に配慮した実施体制であること。

・参加学生に対して、ボランティア保険等、活動中の事故等に対応するための保険加入がなされること。

・参加学生に対するファシリテーター（指導役）が必ず配置されていること。

本 CIC 事業について、 COC+事業で構築したしまね協働教育パートナーシップ登録団体などを対象に、プログラムの募集を行い、本年度は次項のとおり 8 つのプログラムを実施した。

（2）実施プログラム

平成 29 年度の CIC 実施に先立ち、平成 29 年 4 月 19 日（水）および 10 月 18 日（水）にそれぞれ島根大学松江キャンパス附属図書館多目的室にて、学生向けの説明会を開催した。説明会には、前者に 50 名、後者に 55 名、合計 100 名を超す学生が参加した。

本年度、実施されたプログラムは 8 つとなり、一覧を表 3-4-3 に示した。

表 3-4-3：平成 29 年度 CIC 実施プログラム一覧

No.	プログラム名	実施主体	参加学生数
	概要		
1	**地域イベント開催を通して学ぶ地域活性化事業**	松江市島根支所地域振興課	3人
	【概要】 島根町のきれいな海をアピールするため「海のまちサマーフェスティバル」を開催し、夏期の観光入り込み客増加、農林水産物等の販路拡大、地域の連帯感の創出を図る。		
2	**「稗原マルシェ」で六次産業化実現プロジェクト**	稗原マルシェ実行委員会	13人
	【概要】 学生が稗原地区に出かけ、コンニャク栽培やその加工、またコンニャクを核とした農家レストランで提供する品の考案、さらにマルシェにおける農産物の販売協力などを通じて、農業生産や中山間地域の課題について地域とともに考え、学ぶ。		
3	**RESASを活用した地域課題の発見と解決策の提案を学ぼう！**	島根大学地域未来戦略センター	8人
	【概要】 内閣府が構築しているRESAS(=地域経済分析システム)を活用しながら地域分析の手法を学ぶことを目的とする。また、今回のプロジェクトでは、内閣府の取り組みをさらに一歩進めて、PC上のデータ分析だけに留まらず、RESASの分析結果をもとにフィールドワークや、自治体の関連部署の担当者へのヒアリングを実施する。		
4	**雲南コミュニティキャンパス地域づくりプランニング合宿**	雲南市	7人
	【概要】 雲南コミュニティキャンパス事業で実施するインターンシップ・フィールドワークの説明会および市内でまちづくりに関わっているステークホルダーとのディスカッションやチームビルディングを通じて、まちづくりや課題解決に関するプラン作りを行う。		
5	**朝酌川さくら祭り**	学園通り商店街振興組合	7人
	【概要】 学園通り商店街振興組合が協力して整備を進めてきた、朝酌川沿いの桜並木を、松江の新たな名所とすることを目指し、桜並木に近い商店街の一角を利用し、飲食提供、イベント実施等によりにぎやかな演出をするなど、地域の店舗・住民を巻き込んだ一体感のある「まつり」を企画立案する。		
6	**マチリノベーションプロジェクト**	TAKARAMON	14人
	【概要】 商店街を中心に多数存在する遊休不動産（空き家・空き店舗）と企業や起業を考えている人とのマッチングを行い、起業家の支援や企業誘致、雇用創出を図ることを目的とする。マッチングにあたっては、単に貸し手と借り手を仲介するだけではなく、地元商店街や学生も一緒になって各商店街のエリアコンセプトや必要な機能を考え、空き家・空き店舗のリデザイン・改修工事も行う。		
7	**ベンチャーキッズスクールin未来博**	株式会社島根イズム	5人
	【概要】 未来の出雲を支える子供たちを対象に、模擬会社の立ち上げから製造・販売など 商売のしくみ を体験してもらい、ものづくりの楽しさや商売の面白さを学ぶとともに、自立心やチャレンジ精神を育み、将来の起業家育成につなげていくことを目的とした「ベンチャーキッズスクール」における企画立案補助を行う。		
8	**木工室リノベーションプロジェクト**	島根大学地域未来戦略センター	8人
	【概要】 オールしまねCOC＋事業では、地域に開かれたオープンラボスペースの学内設置を計画している。本プロジェクトは、このオープンラボスペースの1つとして「ものづくり」に焦点を当て、島根大学教育学部所管の木工室内のスペースの一部にリノベーションを施し、ラピッドプロトタイピング用のデジタルファブリケーション機器やアイディアを醸成するためのミーティングスペースを制作する。さらにスペースを活用した市民向けイベントを試行する。		
		合計参加学生	65人

平成 29 年の CIC の各プログラムに対して、参加学生を対象としたアンケートを実施した。結果を図 3-4-1 に示す。

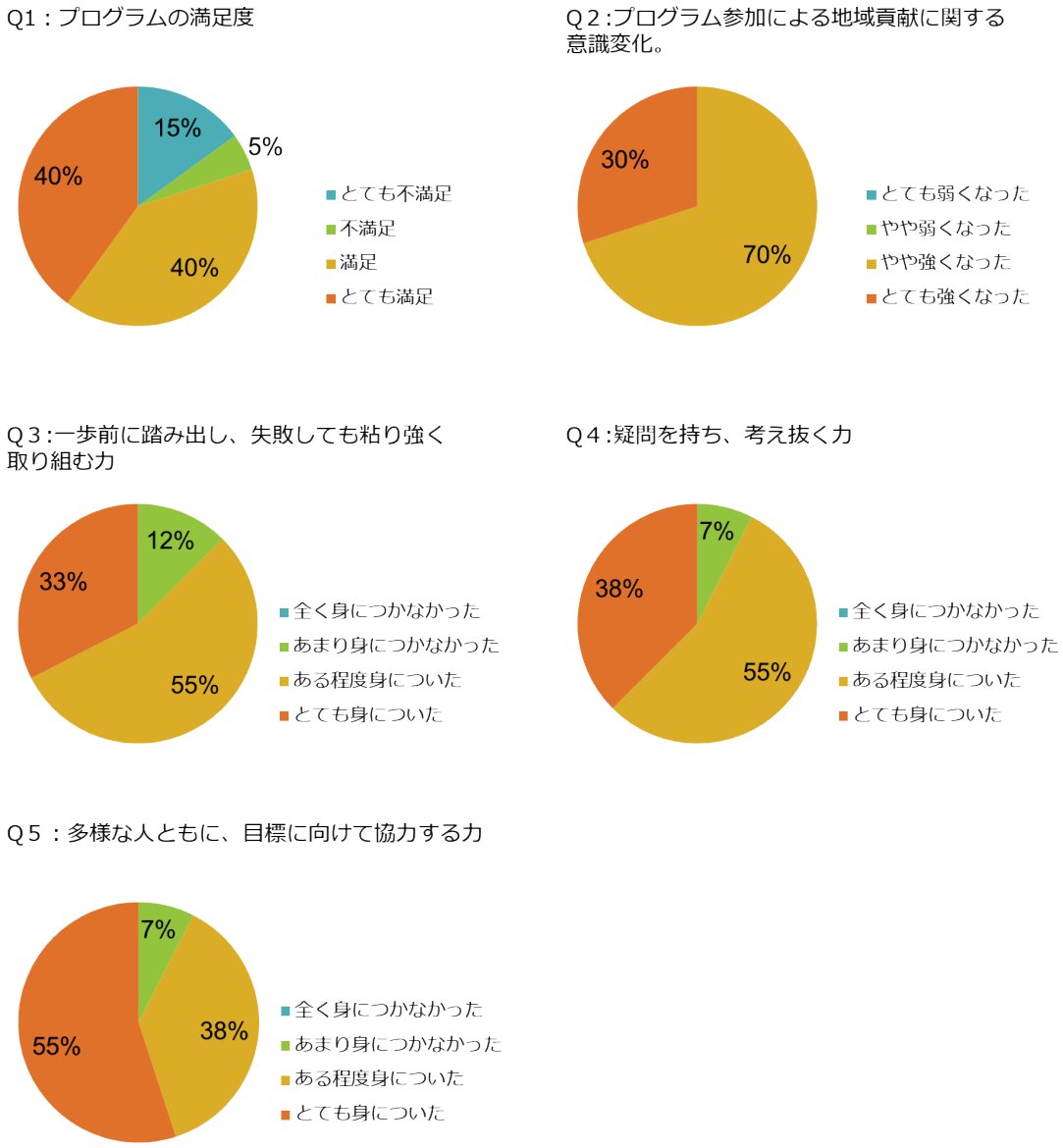


図 3-4-1： CIC 参加学生による自己評価（ N=40 ）

アンケートの結果、プログラムに対する満足度は 80%（「満足」と「とても満足」の合計）となった一方、「とても不満足」と回答した学生が 15%いる。自由記述の感想欄からは、プログラムに参加したものの、授業との兼ね合いでミーティングに参加できなかった等、プログラムに取組む上で困難を感じていた可能性もあり、今後実施主体と大学側の間で情報共有を密にし、メンタリングを細やかにする必要があることが明らかになった。一方、 CIC に参加した学生らは、地域貢献に対する意欲や、粘り強さ、考え抜く力などを

身につけたと回答する学生がいずれも 90%近くなった。特に、「多様な人とともに目標に向けて協力する力」については、「とても身についた」と回答する学生が過半数を超え、全学の教育コンテンツに資する結果となった。地域ステークホルダーとの協働教育体制により、チームプロジェクトに携わる人の多様性が高かったことが功を奏したと言える。

この CIC の取組については、今後さらに改善を重ねながら、次年度以降も COC+ 事業の一環として実施していく予定である。

3-4-4. しまね地域資料リポジトリの運用

「しまね地域資料リポジトリ GO-GURa」（以下、GO-GURa）は平成 26 年 12 月、附属図書館と地域未来戦略センターが協働で企画を立ち上げた。リポジトリ構築に係る基本的な理念は以下の通りである。

1，島根県に関係する諸資料を「しまね地域資料」と捉え、これを電子化して保存し未来へ継承すること。

2，本取組に賛同する団体が、自らの手で簡便に資料を保存、公開することのできるシステムを構築すること。

3，できるだけ幅広い「しまね地域資料」を集積することにより、インターネット上の「郷土資料室」を構築すること。

4，保存された資料は、誰でも閲覧できる状態にすること。

5，島根に係る教育（地域志向教育）や研究におけるリポジトリの利活用を推進する取組を合わせて行うこと。

平成 27 年度にシステムを構築し、平成 28 年 9 月に運用規則の「島根大学しまね地域資料リポジトリ運用要項」を定め、同年 11 月にシステムを公開、運用を開始した[1]。

平成 29 年度末時点までに、島根県内のすべての市町村と島根県からの資料登録を終了し、アクセス件数、ダウンロード件数、新規資料登録件数は表 3-4-4 の通りとなった。

表 3-4-4： Go-GURa 活用指標
（平成 29 年度および、公開から平成 29 年度末までの累計値）

	アクセス件数	ダウンロード件数	新規資料登録点数
平成 29 年度（単年度）	851 件	23395 件	4305 点
公開から平成 29 年度末までの累計	1491 件	27709 件	7194 点

[1] URL：http://coc.lib.shimane-u.ac.jp/ja

また、この Go-GURa を、教養育成科目の「スタートアップセミナーA・B・C」（前期）、「地域課題解決プロジェクト A」（後期）の授業における地域調査に活用することで、学生の地域学習の質を高めることができた。

3-4-5. ふるさとマイスターコース

「ふるさとマイスターコース」は、松江市およびまつえ市民大学と協働で実施する、社会人向けの教育プログラムである。本年度は、平成 29 年 5 月 13 日から平成 30 年 2 月 17 日まで全 33 回を開講し、14 名の市民が受講した。

参加した市民からは「歴史等、松江のことを広く知ることができて、松江に貢献できる目標が出来た」や「いろんなメンバーと交流があり、自分のやっていることを見つめることが出来た」といった感想があり、このプログラムで得た知識等を用いた地域貢献への意欲が向上した参加者が多かった。

3-5. その他事業全般に係る事項

島根大学地域協創推進本部を中心に、COC+事業と一体となった全学の教育改革・ガバナンス改革を推進していくため、昨年度（平成 28 年度）の COC 事業の取組に対するフォローアップアンケートを学生、教員、職員に対して実施したほか、地（知）の拠点機能の強化のために、地域志向教育研究経費を学内公募の上、全学に配分した。さらに、COC+事業と協働での FD の実施として、平成 29 年度 COC・COC+事業取組成果報告会（COC+事業のしまね協働教育パートナーシップキックオフセミナー(P.49)と同時開催。)を実施した。また、全学の事業として「地域貢献人材育成入試」を実施した。本章ではこれらの取組について報告する。

3-5-1. フォローアップアンケートの実施

事業のフォローアップに資するために学生、教員、職員に対して文部科学省による統一指標のアンケート調査を実施した。本調査では、COC 事業の認知度に関する回答を主体に、それぞれの属性に応じて細かな調査を行うことが求められている。調査内容の一例としては、学生の「地域志向科目の受講状況」などがあり、すでに各章で本学の調査結果を掲載しているため報告を割愛し、認知度の年次推移に絞って報告する。結果を表 3-5-1 および図 3-5-1 に示す。図および表内の年度の表現は、アンケート実施時に「前年度」に対する評価として調査を行っていることを付記する。

表 3-5-1：COC 事業フォローアップアンケート実施状況

調査対象年度		H25	H26	H27	H28
学生	全学生数	4,620	4,531	4,339	4,414
	有効回答数	2,901	2,915	2,416	2,837
	割合	62.8%	64.3%	55.7%	64.3%
教員	全教員数	827	838	866	885
	有効回答数	532	584	571	645
	割合	64.3%	69.7%	65.9%	72.9%
職員	全職員数	1,693	1,811	1,896	1,946
	有効回答数	1,170	1,318	1,398	1,399
	割合	69.1%	72.8%	73.7%	71.9%

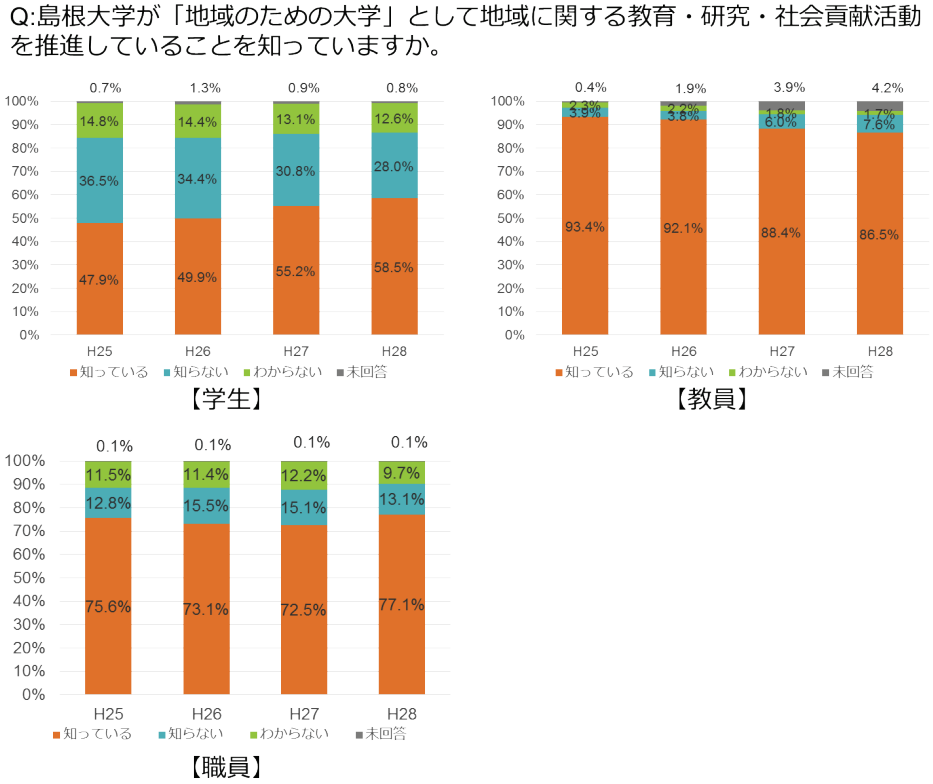


図 3-5-1： COC 事業フォローアップアンケートにおける事業認知度の推移

COC 事業の認知度は、学生が 58.5%と、前回に比べ 3.3%上昇しており、一定の認知が進んでいることが確認できた。教員は 86.5%、職員は 77.1%で、前回と同じく高い水準であり、「地域のための大学」という認識が学内で共有できている。しかし、教員においては年を経るごとに認知度が下がる傾向にあり、職員よりも人員異動が激しいことに起因する可能性がある。少なくとも、本事業は島根大学の中期計画やビジョン等と密接に関係することから、さらに効果的かつ本質的な FD 研修を検討する必要がある。

3-5-2. 地域志向教育研究経費

COC 事業では、地域課題解決型教育･研究の取組を進めることを目的に、地域志向教育研究経費の公募･審査･配分を行っている。本経費での支援は平成 25 年度より実施され、地域志向教育を実施する BS 科目・CS 科目（p. 111）の整備と改善、地域課題解決型研究の促進を図ってきた。これを踏まえ最終年度となる平成 29 年度には、プロジェクトセンターによる地域課題解決型研究の成果を広く山陰地域の各地へ還元すること、山陰地域をフィールドとした地域志向教育をさらに展開することに重点を置き学内公募を行った。公募に際しての申請区分を表 3-5-2 に示す。

表 3-5-2：平成 29 年度地域志向教育研究経費申請区分

区分	支援対象と目的	
I	対象	プロジェクトセンターによる地域課題解決研究の成果を、広く山陰地域の各地へ還元する取組。
	目的	これまでプロジェクトセンターによる地域課題解決研究の成果に触れる機会が乏しかった地域に対し成果還元を行い、地域の課題解決に貢献するとともに、本学の魅力発信にもつなげる。
II	対象	山陰地域をフィールドとした地域志向教育の開発、強化に関する取組。
	目的	山陰地域に対する学生の理解を深めるため、実際に地域へ赴き学ぶ教育活動を展開する。また、この取組を通し地域と学生の交流を促進することで山陰各地の地域づくりへ貢献する。

公募の結果、区分 I に 7 件、区分 II に 26 件の応募があり、学長および常勤理事で構成する地域志向教育研究経費選定委員会で審議した結果、それぞれ 6 件、 11 件を採択した。採択した事業の一覧を表 3-5-3 に示す。

表 3-5-3：平成 29 年度地域志向教育研究経費　採択事業一覧

区分	No.	所属	申請者	題目	備考
I	1	総合理工学研究科	入月　俊明	ジオパークの魅力を語る人材育成のための学術的取組	くにびきジオ
I	2	総合理工学研究科	岡本　滋史	石見銀山重要伝統的建造物群保存地区の耐震化向上のための取り組み	ウッド・デザイン
I	3	生物資源科学部	松本　敏一	石見部・中山間地域における地域特産果樹の高品質栽培法および六次産品開発等の技術的・経営的課題解決ならびに後継者育成	六次産業化
I	4	教育学部 生物資源科学部	塚田　真也 山本　達之	「光の便利な性質とエネルギー問題」勉強会	医・生物ラマン
I	5	総合理工学部	波場　直之	隠岐でのニュートリノ検出実験「T2KO」に関連する、ニュートリノの物理をテーマとした市民講演会	ヒッグス・初期宇宙
I	6	法文学部 総合理工学研究科	野田　哲夫 伊藤　史人	視線入力シンポジウムおよびワークショップの開催	Ruby・OSS
II	1	総合理工学研究科	小林　久高	出雲地域における伝統的な職人(大工・左官・屋根葺き等)の現存状況調査	
II	2	総合理工学研究科	植田　玲	島根県西部の地域社会との連携・協力推進の数学的アプローチと地域志向教育の開発	
II	3	生物資源科学部	伊藤　勝久	学生による山村地域調査と振興プランの提案　-邑南町羽須美地区を対象に-	
II	4	生物資源科学部	一戸　俊義	島根県益田での大規模畜産企業と連携した専門職人材の現場育成	
II	5	生物資源科学部	江角　智也	農業六次産業化活動での地域協力の取り組み	
II	6	教育学研究科	橋爪　一治	地域の伝統的な「ものづくり」にある高度加工技術の解明によるイノベーション能力の育成	
II	7	教育学部	作野　広和	地域協創型人材育成拠点「奥出雲ラボ」による地域再生	
II	8	医学部	佐野　千晶	浜田医療圏における地域課題抽出及び解決プロセスの教育方策の検討	
II	9	医学部	廣瀬　昌博	益田市、川本町における地域包括ケアシステムに関する実践セミナー	
II	10	教育推進センター	鹿住　大助	全学士課程を対象とした地域志向初年次教育実施体制強化に向けた学生アシスタントの運用と育成	
II	11	法文学部	関　耕平	経済ゼミ合同による地域再生に関するフィールドワークの実施と地域還元	

採択した事業の取組の詳細については、割愛する。

また、特に区分 II の取組においては、平成 30 年 2 月 22 日に報告会を次の通り開催した。

日　時　　平成 30 年 2 月 22 日（木）9:30～11:30
会　場　　島根大学松江キャンパス　大学会館 3 階大集会室
参加人数　　学生 36 名　教職員・一般約 50 名
チラシ

3-5-3. しまね COC 事業推進協議会の開催

本事業による島根大学の地（知）の拠点化のための改革をより実効性を以て推進できるよう、産官学それぞれの立場から、事業計画全体の精査と総括を行うため、県内各高等教育機関および事業協働自治体および市民・企業・学生の各代表者による島根大学しまね COC 事業推進協議会を表 3-5-4 の通り開催した。委員構成は、表 3-5-5 に示した。

表 3-5-4：平成 29 年度　島根大学しまね COC 事業推進協議会の開催

	実施日時	議題等
第 3 回	3 月 16 日（金） 12:30～13:30	・報告事項：平成 29 年度事業報告について ・意見交換 （配付資料） ・資料１－１　平成 29 年度 COC 事業実績 ・資料１－２　平成 29 年度 COC 事業計画申請書 （参考資料） ・平成 29 年度オールしまね協働教育フォーラムチラシ ・平成 28 年度 COC 事業・COC+事業 事業成果報告書

表 3-5-5：平成 29 年度　島根大学しまね COC 事業推進協議会委員名簿

役　職	氏　名	備　考
学　長	服部　泰直	
理事（総務・労務担当副学長）	藤田　達朗	
理事（企画・学術研究担当副学長）	秋重　幸邦	
理事（教育・学生支援担当副学長）	荒瀬　榮	
理事（医療・附属病院担当副学長）	井川　幹夫	
理事（大学経営・財務担当）	松浦　晃幸	
理事（社会連携担当）	江口　博晴	
副学長（地域連携・貢献担当）／ ＣＯＣ事業推進責任者	佐藤　利夫	
地域未来戦略センター長	松崎　貴	
島根県　政策企画局長	新田　英夫	
松江市　政策部長	井田　克己	
出雲市　総務部長	小瀧　昭宏	
大田市　政策企画部長	原田　修	
安来市　政策推進部長	横田　一道	
雲南市　政策企画部長	佐藤　満	
総合理工学部　４年	佐藤　公治	
（有）錦弘堂食品店代表取締役	錦織　伸行	
株式会社テクノプロジェクト デジタルフロント事業部　事業部長	藤原　邦弘	
NPO日本エコビレッジ研究会　代表	召古　裕士	

協議会では、最終年度となる平成 29 年度のしまね COC 事業の事業報告があり、その後、

委員による意見交換が行われた。協議会の様子を次の写真に示す。

連携自治体からは、 COC 事業は「大学において地域に根ざした教育が本気で始まる」転換点となる事業であり、これを機に、大学と行政との距離感が縮まり、行政と学生が連携することができるようになったと高評価があった。一方、大学の PR が地域に伝わりづらい、補助金終了後も継続的に学生が地域に入っていける仕組づくりが求められるとの意見もあった。これについては、平成 30 年 4 月に、一括して大学と地域との窓口機能を担う「地域未来協創本部」を本学に設置し、より強化すると大学が説明した。

本学学生委員からは、自ら行っているサークル活動「ものづくり部 Pim 」の地域貢献の取組事例紹介があり、地元企業と関りを持つことで、社会のニーズを把握することができ、課題解決のための新たな商品を開発することができたと発表があった。

また、地域活動を NPO 法人として行う委員からは、地域が活性化するためには、関係人口を増やし、 I ターン者を増やしていく必要があり、そのためには学生と地域との接点を 4 年間でできるだけ多く作っていく必要があり、島根大学には期待していると激励があった。

最後に、服部学長から、 COC 事業という出発点が終了し、今後は COC+ 事業に継承する形で、「地域貢献」を島根大学の第 1 の理念として、組織対組織が協力しあい、島根県各地の取組に協力していきたいと総括があった。

3-5-4. 地域貢献人材育成入試の実施

地域貢献人材育成入試は、将来山陰での活躍を志す、地域志向の高い高校生を COC 人材育成コースとして各学部で受け入れるための、全国の国立大学で唯一の特別入試である。

（1）面談会の実施

地域貢献人材育成入試の特徴は、出願「する」「しない」に関わらず、出願前から「地域貢献人材育成入試面談会」を通じて高校生を育成する「育成型」の入試であるという点である。この面談会では、本学教職員が高校生と一対一で向き合い、地域課題について考えていることや、将来どのように社会に貢献したいのかを対話することで高校生の意欲を高め、島根大学で学ぶ目的と意義を明確にしていく。面接者は研修会を経ることが義務付けられ、入試に直接関係のない全学センター系教員と事務系職員延べ 47 名が研修を受けた。また、延べ 62 名の教職員が面談を実際に担当した。また、本年度の面談会は図 3-5-2 の通り計 15 回実施され、延べ 100 名の高校生の参加があった。

	No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切
松江	1	6月11日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	松江	島根大学 松江キャンパス 本部棟1階	6月2日(金)
	2	8月5日(土)	A 12:00 B 16:00	松江	島根大学 松江キャンパス 附属図書館3階 ★オープンキャンパス同時開催	7月28日(金)
	3	8月6日(日)				
	4	8月17日(木)	A 16:00 B 17:00	松江	島根大学 松江キャンパス 教養講義室棟2号館	8月9日(水)
	5	9月9日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	松江	島根大学 松江キャンパス 教養講義室棟2号館	9月1日(金)
出雲 雲南	No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切
	6	6月18日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	出雲	出雲商工会議所 4階 401号室	6月9日(金)
	7	7月8日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	出雲	出雲市民会館 304学習室	6月30日(金)
	8	7月17日(月・祝)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	雲南	チェリヴァホール 3階ロビー・第2小会議室	7月7日(金)
石見	No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切
	9	6月18日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	津和野	津和野コミュニティセンター 研修室	6月9日(金)
	10	7月8日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	江津	パレットごうつ 会議研修室2	6月30日(金)
	11	8月19日(土)	A 15:30 B 16:30	浜田	浜田ワシントンホテルプラザ すみれ・ききょう	8月9日(水)
隠岐	No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切
	12	7月2日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	隠岐	隠岐島文化会館 小会議室	6月23日(金)
米子 倉吉 鳥取	No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切
	13	7月2日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	米子	米子市福祉保健総合センター「ふれあいの里」研修室1	6月23日(金)
	14	7月17日(月・祝)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	倉吉	倉吉未来中心 セミナールーム4	7月7日(金)
	15	8月26日(土)	A 15:30 B 16:30	鳥取	とりぎん文化会館 2階 第5・6会議室	8月18日(金)

図 3-5-2：平成 29 年度実施　地域貢献人材育成入試面談会スケジュール（同パンフレットより抜粋）

（2）入試の実施

地域貢献人材育成入試を実施するために、地域貢献人材育成入試および同面談会のパンフレットをそれぞれ作成し、アドミッションセンターを中心に島根県および鳥取県の高校を訪問し、COC 人材育成コースの内容を含めて説明する広報活動を行った。

本年度実施した「平成 30 年度入試」は表 3-5-6 の通り行われ、49 名の COC 人材育成コース生を受け入れることとなった。

表 3-5-6：島根大学地域貢献人材育成入試実施状況（平成 30 年度入試）

学部	学科・課程等	入試区分	募集人員	志願者数	入試倍率	合格者数
法文学部		推薦入試Ⅰ（地域貢献型）	5	17	3.4	5
教育学部	学校教育課程Ⅰ類	ＡＯ入試Ⅱ（地域貢献型）	7	23	3.3	6
人間科学部	人間科学科	ＡＯ入試Ⅱ（地域貢献型）	5	3	0.6	1
医学部	医学科	前期日程（県内定着枠）	7	57	8.1	7
		推薦入試Ⅱ（地域枠）	10	20	2.0	10
		推薦入試Ⅱ（緊急医師確保対策枠）	5	13	2.6	5
		学士入学（地域枠）	3	5	1.7	0
	看護学科	推薦入試Ⅱ（地域枠）	5	6	1.2	4
総合理工学部		推薦入試Ⅰ（地域貢献型）	7	12	1.7	5
生物資源科学部		ＡＯ入試Ⅰ	6	8	1.3	6
計			60	164	2.7	49

3-5-5. 平成 29 年度事業に対する評価の実施

地域協創本部会議構成員による第一次（内部）評価を平成 30 年 6 月に行った。評価結果は次の通りである。

表 3-5-1： 平成 29 年度 COC 事業　第一次評価結果

評価項目	評価点
Ⅰ．教育	5・[4]・3・2・1
Ⅱ．研究	5・[4]・3・2・1
Ⅲ．社会貢献	5・[4]・3・2・1
Ⅳ．全体	5・4・[3]・2・1
総合評価	5・[4]・3・2・1

評価点）5：目標・計画を大きく上回った／4：上回った／3：目標・計画の通り実施した／2：下回った／1：大きく下回った

【講評】

Ⅰ．教育

BS・CS 科目のカリキュラムマップを作成した点、BS・CS 科目の充実を図った点は評価できる。また、受講者数の大幅な増加や受講学生へのアンケートでも高い教育効果が認められることから、評価点「４」とする。

Ⅱ．研究

くにびきジオパークの認定、ユネスコチェアの採択、日本賞の受賞、ベンチャー企業の立ち上げ、プロジェクトセンターから常設センターへの格上げなど大きな成果をあげたことから、評価点「４」とする。

Ⅲ．社会貢献

「コミュニケーションイノベーションチャレンジ（CIC)」、Go-Gura 等計画に沿った取り組みが着実に実施されたことから、評価点「４」とする。

Ⅳ．全体

地域貢献人材育成入試などを概ね計画どおり実施していることから、評価点「３」とする。

以上のとおり、計画を上回った取組みがなされていることから、総合評価は評価点「４」とする。

【課題・提言】

Ⅰ．教育

・今後、COC 人材育成コース生を核とした地域活動への取り組みの強化、コース生が身に付けた能力の検証が必要である。

・COC 人材育成コース生向けのプログラムにおいて、自律的な地域課題解決能力の向上を図る実施内容や方法となるよう改善を進め、学部等との協力体制をさらに強化する必要がある。

Ⅱ．研究

・地域ニーズを汲み取った研究を組織的に推進するための体制づくりと研究成果の地域への還元が必要である。

Ⅲ．社会貢献

・CIC や Go-Gura を拡充して地域のニーズにさらに応えるとともに、学部等における地域志向型教育の質の向上を促す必要がある。

Ⅳ．全体

・地域貢献人材育成入試については、学部により志願倍率にばらつきがあり、特に理科系学部の志願者増に向けた取り組みが急務で、アドミッションセンターとも協力して志願者の増加に向けた取り組みが必要である。

外部評価委員による第二次（外部）評価を平成 30 年 7 月に行った。評価結果は次の通りである。

表 3-5-2： 平成 29 年度 COC 事業　第二次評価結果

評 価 項 目	評　価　点
Ⅰ．教育	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅱ．研究	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅲ．社会貢献	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1
Ⅳ．全体	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1
総　合　評　価	5 ・ [4] ・ 3 ・ 2 ・ 1

評価点）5：目標・計画を大きく上回った／4：上回った／3：目標・計画の通り実施した／2：下回った／1：大きく下回った

【講評】

全ての評価項目において目標・計画を上回る取り組みであったと評価し、全体、総合評価を含め、評価点「４」とする。

地域の大学として重要な役割を果たしており、平成 29 年度に新たに「人間科学部」が設置されるなど、地域人材の育成に重要な役割を果たしていることを評価した。

【課題・提言】

・COC 人材育成コースの学生が 4 年生を迎えることから、研究や就職活動に力を注ぐこととなるため、学生がこれまで COC の中で学んできたことを生かせる仕組みづくりが必要である。本事業を通じて育まれたプロジェクトセンターの活動の定着に期待したい。

・本事業を通じて芽生えた学生主体の活動の継続支援をお願いしたい。

【外部評価委員】

中村宗一郎氏（国立大学法人信州大学理事・副学長）、清水寿夫氏（境港市副市長）、上定昭仁氏（日本政策投資銀行松江事務所長）、木内吾平氏（JR 西日本米子支社山陰地域振興本部課長）、大原義起氏（中国ニュービジネス協議会常務理事）、藤井春菜氏（島根大学生物資源科学研究科修士課程 2 年生）、以上 6 名

平成25年度採択 文部科学省
地（知）の拠点整備事業（COC事業）

平成27年度採択 文部科学省
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋事業）

平成29年度　事業成果報告書

お問い合わせ先

国立大学法人島根大学
企画部 地域連携・研究協力課
地域連携推進グループ

〒690-8504 島根県松江市西川津町1060
TEL 0852-32-9757
FAX 0852-32-9749
E-mail prd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp

【編集・発行】

島根大学 地域未来協創本部
地域人材育成部門
（旧 地域未来戦略センター）

平成30年 9 月発行

〒690-8504 島根県松江市西川津町1060
TEL 0852-32-9814
FAX 0852-32-9816
E-mail lscrc@riko.shimane-u.ac.jp

島根大学地域未来協創本部
地域人材育成部門

Division of Regional Education
Office for Regional Collaboration and Innovation, Shimane University